

経済・金融データ集

2024年2月号

株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

※2024年1月31日現在の公表済みデータに基づき作成。
※図中の斜体は、速報値を示す。

【今月の注目指標】

分野	ページNO.	図NO.	データ名	特徴
1 経済	20	33	物価指数、サービス価格指数の動き（前年同月比）	日本銀行「企業物価指数」によると、2023年12月の国内企業物価指数（前年同月比）は0.0となった。前年同月比がプラスではなくなるのは34カ月ぶりのことである。
2 小企業	31	49	企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）	日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」（2023年10-12月期実績）によると、小企業の業況判断DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が縮小し、▲17.6となった。来期はマイナス幅が拡大する見通しである。
3 中小企業	34	54	企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）	日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（2023年10-12月期実績）によると、中小企業の業況判断DI（全業種計）は、前期から低下し、5.4となった。来期はほぼ横ばいの見通しである。

目 次

1 経 済	1	
(1) 景 気		
表-1 景気動向に関する基調判断	1,2	図-24 國際収支 16
表-2 地域別景気判断	3	図-25 輸出入額 16
図-1 景気動向指数	4	図-26 商品別輸出額 17
図-2 景気の現状判断DI（分野別）	5	図-27 相手国別輸出額 17
図-3 景気の現状判断DI（地域別）	5	図-28 訪日外客数 18
(2) 経済成長		
図-4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度	6	図-29 完全失業率と雇用者数 18
(3) 個人消費		
図-5 雇用者報酬	6	図-30 有効求人倍率、新規求人倍率 19
図-6 消費支出	7	図-31 所定外労働時間 19
図-7 消費者態度指数	7	図-32 賃金指数 20
図-8 小売業販売額	8	
図-9 乗用車新車新規登録届出台数	8	
図-10 旅行取扱額、外食産業売上高	9	
(4) 住宅投資		
図-11 新設住宅着工戸数	9	
(5) 設備投資		
図-12 設備投資額	10	図-33 物価指数、サービス価格指数 20
図-13 稼働率指数	10	図-34 輸入物価指数 21
図-14 機械受注額	11	図-35 ロイター・ジェフリーズCRB指数 21
図-15 建築着工床面積	11	
(6) 生産・在庫		
図-16 鉱工業生産・出荷指数	12	(11) 原油・素材
図-17 鉱工業在庫・在庫率指数	12	図-36 原油価格 22
図-18 商品別鉱工業生産指数	13	図-37 給油所石油製品市況 22
図-19 四輪車の国内生産・販売・輸出台数	13	図-38 石油化学素材価格 23
図-20 在庫循環図	14	図-39 金属素材価格 23
図-21 第3次産業活動指数	14	図-40 その他の素材価格 24
(7) 公共投資		
図-22 公共工事受注額	15	図-41 食糧品価格 25
図-23 公共工事出来高	15	
		(12) 不動産価格
		図-42 公示地価 27
		(13) 倒 産
		図-43 倒産件数 28
		図-44 倒産企業負債総額 28
		(14) 海外経済
		図-45 実質GDP成長率 (日・米・ユーロ圏・英) 29
		図-46 実質GDP成長率 (韓・中・インド・タイ・インドネシア) 29
		図-47 失業率 (日・米・ユーロ圏・英・タイ) 30
		図-48 消費者物価指数 (日・米・ユーロ圏・韓・中・インド・タイ) 30

2 小企業	31		
景況		(5) 貸出	
図-49 企業規模別業況判断DI	31	図-72 業態別貸出残高	43
図-50 業況判断DI（製造業、非製造業）	31	図-73 貸出先別貸出残高	43
図-51 業種別業況判断DI（非製造業）	32	図-74 中小企業向け貸出残高（前年同月比）	44
図-52 売上・採算DI	33	図-75 中小企業向け貸出残高（実額）	44
図-53 設備投資実施企業割合、 設備投資実施予定企業割合	33	図-76 信用保証承諾額	45
		図-77 信用保証債務残高	45
3 中小企業	34	(6) 金融資産	
景況		図-78 資金の過不足	46
図-54 企業規模別業況判断DI	34	図-79 家計の金融資産残高	46
図-55 業況判断DI（製造業、非製造業）	34		
図-56 業種別業況判断DI（製造業）	35	(7) 通貨	
図-57 業種別業況判断DI（非製造業）	35	図-80 マネーストック	47
図-58 売上げDI、売上げ見通しDI、利益額DI	36	図-81 マネタリーベース	47
図-59 設備投資実績前年比、 業況判断DI（製造業）	36		
4 金融	37		
(1) 外国為替			
図-60 円相場	37		
図-61 実効為替レート	37		
(2) 株価			
図-62 国内株式市場	38		
図-63 米国株式市場	38		
(3) 金利			
図-64 日米短期金利	39		
図-65 日米長期金利	39		
図-66 預本金利	40		
図-67 貸出金利	40		
(4) 企業金融			
図-68 資金繰りDI	41		
図-69 貸出態度判断DI、借入DI	41		
図-70 資金需要判断DI	42		
図-71 利ざや設定DI	42		

1 経済

(1) 景 気

表-1 景気動向に関する基調判断

	内閣府「月例経済報告」	内閣府「景気動向指数」	内閣府「景気ウォッチャー調査」
2022年 2月	持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	足踏みを示している	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がある。ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる
3月	持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	改善を示している	新型コロナウイルス感染症の影響は残るもの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、ワクチン接種の進展等もあり、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる
4月	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる	改善を示している	新型コロナウイルス感染症の影響は残るもの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、ワクチン接種の進展等もあり、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる
5月	持ち直しの動きがみられる	改善を示している	緩やかに持ち直している。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くとみているものの、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンに伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる
6月	持ち直しの動きがみられる	改善を示している	緩やかに持ち直している。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くとみているものの、ウクライナ情勢等に伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念が強まっている
7月	緩やかに持ち直している	改善を示している	持ち直しに足踏みがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる
8月	緩やかに持ち直している	改善を示している	持ち直しに足踏みがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる
9月	緩やかに持ち直している	改善を示している	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる
10月	緩やかに持ち直している	改善を示している	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる
11月	緩やかに持ち直している	改善を示している	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる
12月	緩やかに持ち直している	足踏みを示している	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる
2023年 1月	このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	足踏みを示している	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる
2月	このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	足踏みを示している	緩やかに持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな持ち直しが続くとみている
3月	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	足踏みを示している	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている
4月	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	改善を示している	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている
5月	緩やかに回復している	改善を示している	緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
6月	緩やかに回復している	改善を示している	緩やかに回復している。先行きについては、5類感染症への移行も終わり、改善テンポに一服感がみられるものの、緩やかな回復が続くとみている
7月	緩やかに回復している	改善を示している	緩やかに回復している。先行きについても、緩やかな回復が続くとみている
8月	緩やかに回復している	改善を示している	緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
9月	緩やかに回復している	改善を示している	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
10月	緩やかに回復している	改善を示している	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
11月	このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している	改善を示している	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
12月	このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している		緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている
2024年 1月	このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している		

資料：内閣府「月例経済報告」「景気動向指数」「景気ウォッチャー調査」

(注) 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

表-1 景気動向に関する基調判断（続き）

	日本銀行「経済・物価情勢の展望」	日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」		
		小企業編	中小企業編	
2022年 4月	新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きもみられるが、基調としては持ち直している	—	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↗ 一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる ↗
5月				
6月				
7月				
8月	資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している	↗	厳しい状況にあり、足踏みしている	↘ 一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる —
9月				
10月				
11月	資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	—	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↗ 一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる —
12月				
2023年 1月				
2月	資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	—	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	— 一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる —
3月				
4月				
5月	既往の資源高の影響などを受けつつも、持ち直している	—	持ち直しの動きがみられる	↗ 持ち直しの動きがみられる ↗
6月				
7月				
8月	緩やかに回復している	↗	持ち直しの動きがみられる	— 持ち直しの動きがみられる —
9月				
10月				
11月	緩やかに回復している	—	持ち直しの動きがみられる	— 持ち直しの動きがみられる —
12月				
2024年 1月				
2月	緩やかに回復している	—		
3月				

資料：日本銀行「経済・物価情勢の展望」、日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」

(注) 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

表－2 地域別景気判断

内閣府「地域経済動向」

	2023年3月	5月	9月	11月				
北海道	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↙	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↗	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—
東北	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↙	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—
北関東	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↙	緩やかに回復している	↗	緩やかに回復している	—	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	↘
南関東	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↙	緩やかに回復している	↗	緩やかに回復している	—	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	↘
甲信越	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↙	緩やかに回復している	↗	緩やかに回復している	—	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	↘
東海	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—	緩やかに回復している	↗	緩やかに回復している	—	緩やかに回復している	—
北陸	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↙	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↗	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—
近畿	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—	緩やかに回復している	↗	緩やかに回復している	—	緩やかに回復している	—
中国	緩やかに持ち直している	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↙	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	↗
四国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	↗	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↙	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	—
九州	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↙	緩やかに回復している	↗	緩やかに回復している	—	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	↘
沖縄	緩やかに持ち直している	—	回復している	↗	回復している	—	回復している	—

日本銀行「地域経済報告」

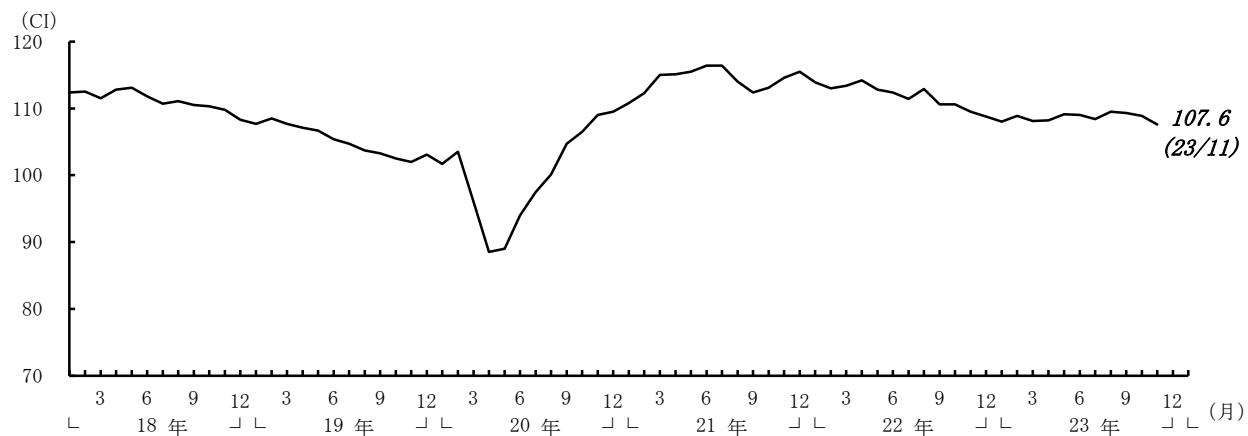
	2023年4月	7月	10月	2024年1月				
北海道	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	↗	持ち直している	—
東北	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している	↙	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している	—	持ち直している	↗	持ち直している	—
北陸	持ち直している	—	持ち直している	—	緩やかに回復している	↗	今後、令和6年能登半島地震の影響を注視する必要があるが、緩やかに回復している	—
関東甲信越	資源高の影響などを受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している	—	持ち直している	—	緩やかに回復している	↗	緩やかに回復している	—
東海	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	↗	持ち直している	—	緩やかに回復している	↗
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	—	一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している	—	一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している	—	持ち直しのペースが鈍化している	↘
中国	緩やかに持ち直している	—	持ち直している	↗	緩やかに回復している	↗	緩やかに回復している	—
四国	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	持ち直している	↗	持ち直している	—
九州・沖縄	持ち直している	—	緩やかに回復している	↗	緩やかに回復している	—	着実に回復している	↗

資料：内閣府「地域経済動向」、日本銀行「地域経済報告」

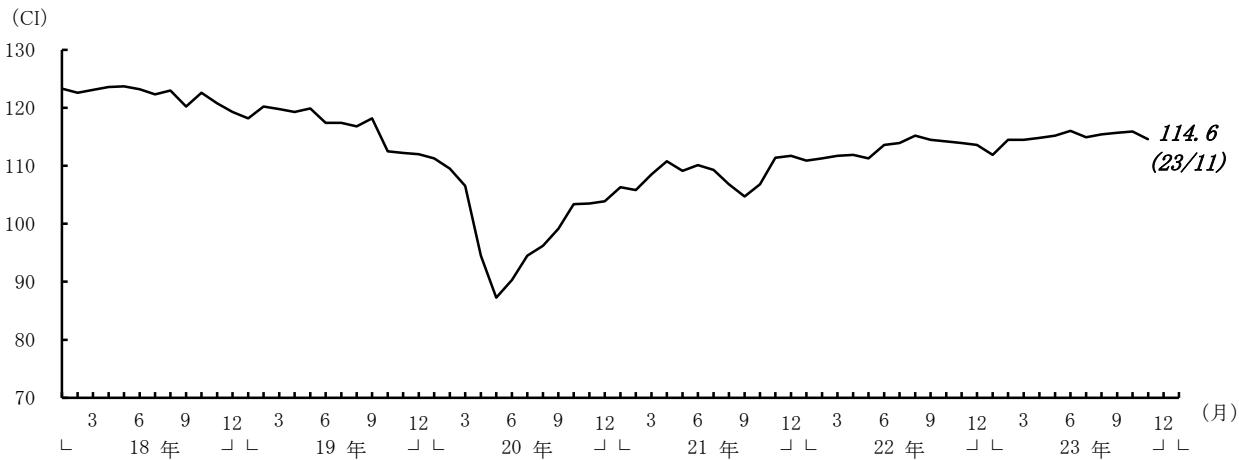
(注) 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

図-1 景気動向指数の動き（CI、2020年=100）

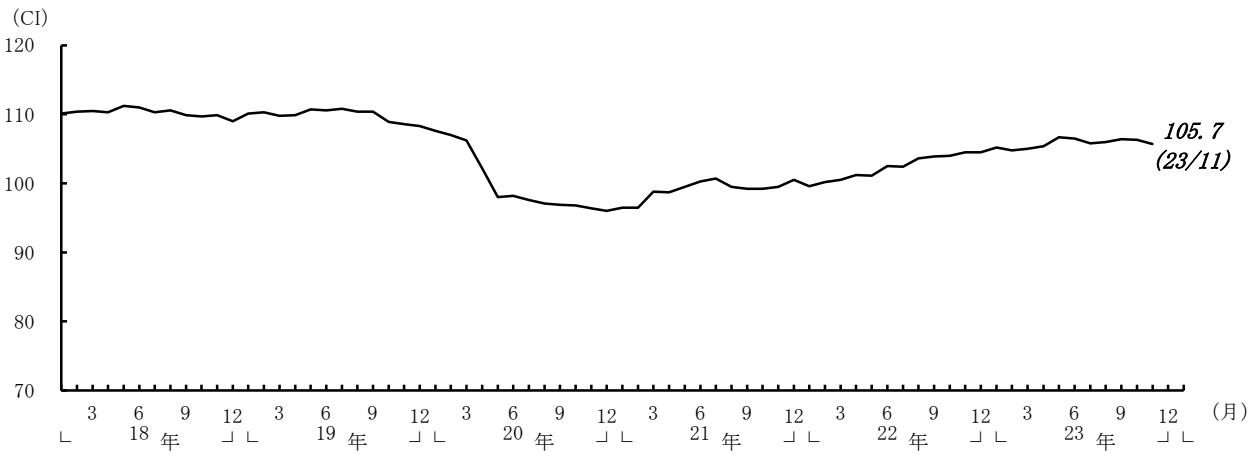
①先行指数 — 3カ月連続で低下 —



②一致指数 — 4カ月ぶりに低下 —



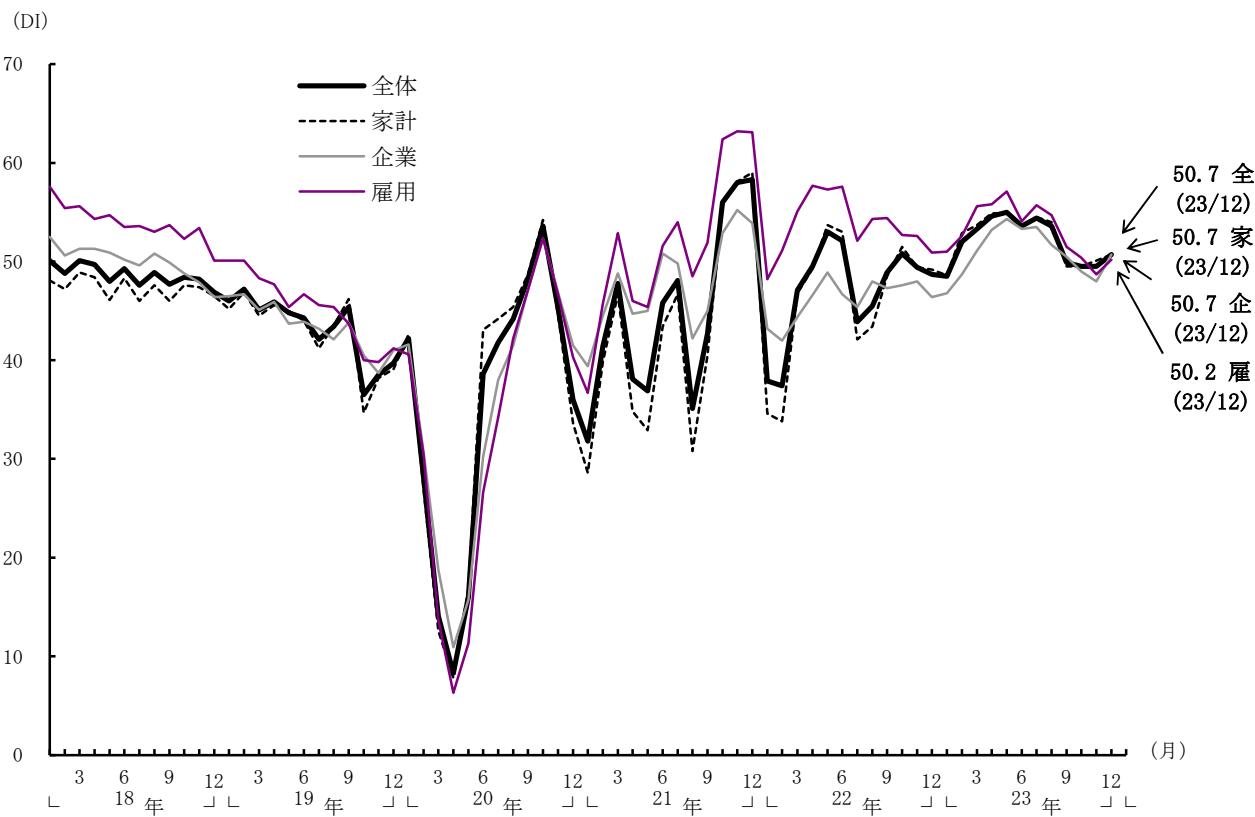
③遅行指数 — 2カ月連続で低下 —



資料：内閣府「景気動向指数」

図-2 景気の現状判断DIの動き（分野別、季節調整済み）

— 全体では5カ月ぶりに上昇 —

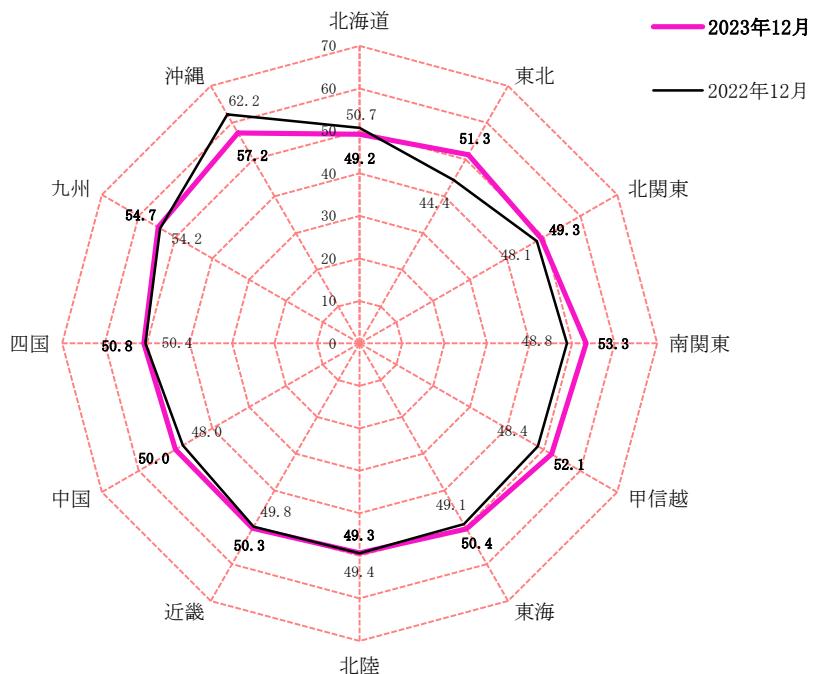


資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) DIは3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

「良くなっている」 +1、「やや良くなっている」 +0.75、「変わらない」 +0.5、「やや悪くなっている」 +0.25、
「悪くなっている」 0

図-3 地域別景気の現状判断DIの変化（全分野、2022年12月・2023年12月）



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

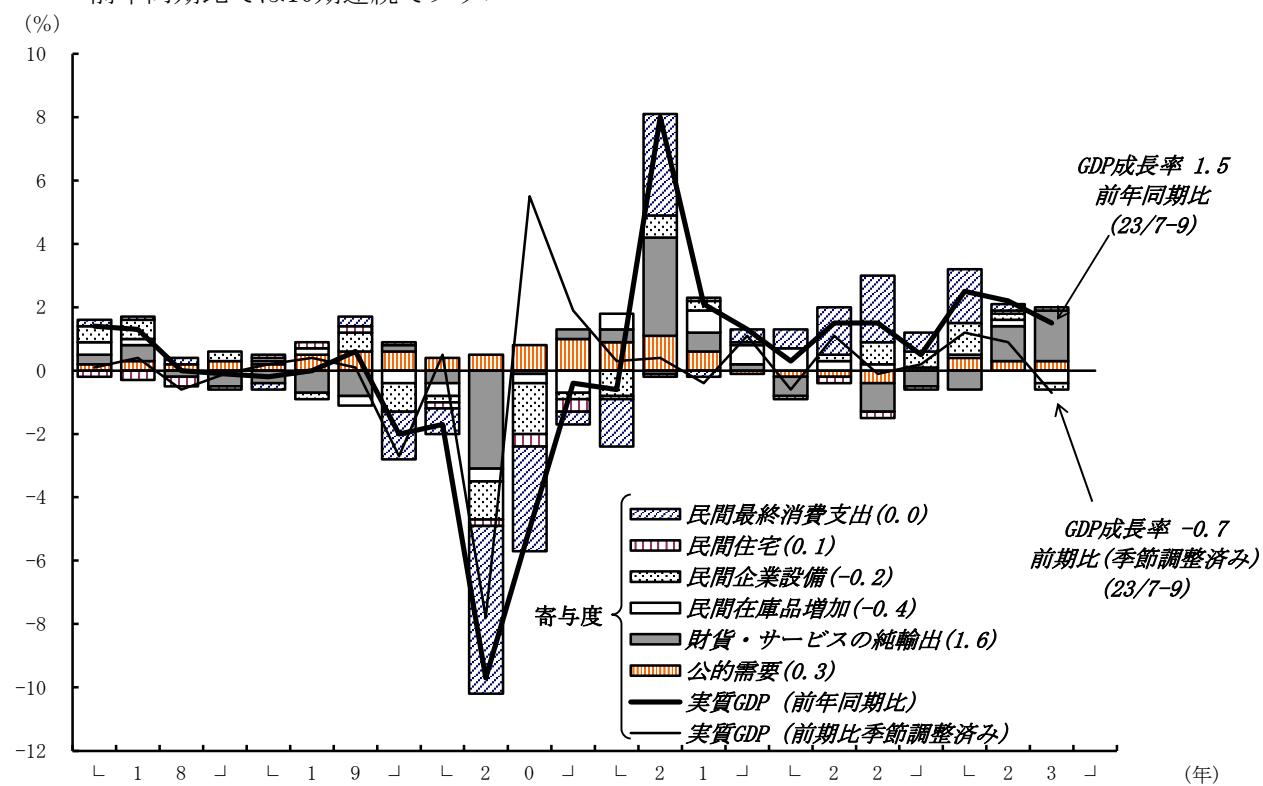
(注) DIは3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

「良くなっている」 +1、「やや良くなっている」 +0.75、「変わらない」 +0.5、「やや悪くなっている」 +0.25、
「悪くなっている」 0

(2) 経済成長

図-4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前年同期比）の動き

— 前年同期比では10期連続でプラス —



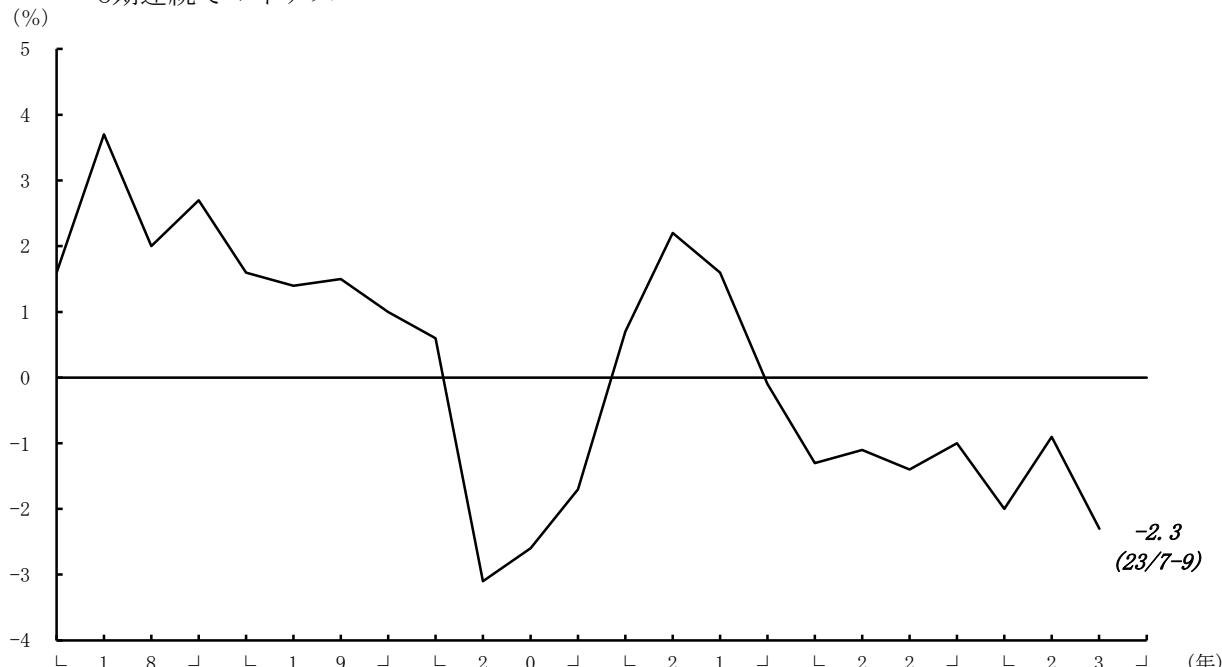
資料：内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）

（注）（　）内は最新期の実質GDP成長率に対する寄与度である。

(3) 個人消費

図-5 雇用者報酬（実質、前年同期比）の動き

— 8期連続でマイナス —



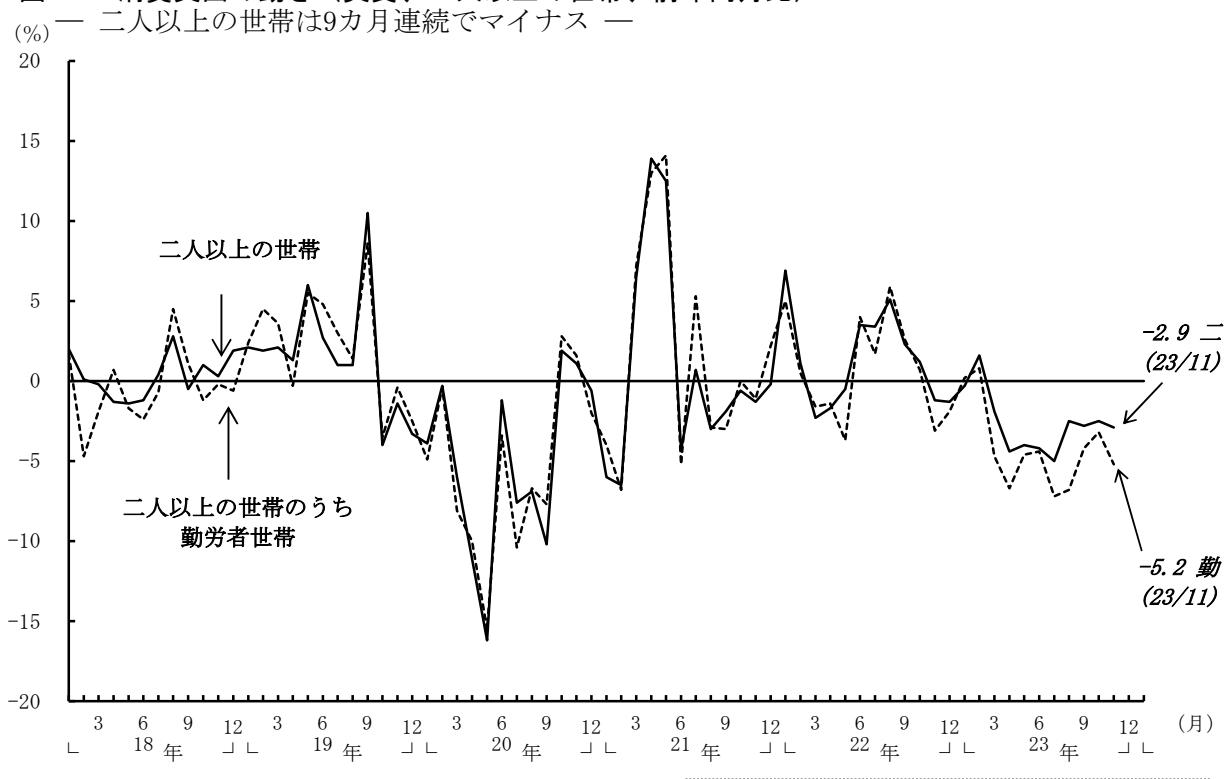
資料：内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）

（参考）（単位：十億円）

2022年 276,758

23年7-9月 64,192

図-6 消費支出の動き（実質、二人以上の世帯、前年同月比）



資料：総務省「家計調査報告」

(参考) (単位：円)

	二人以上の世帯	うち勤労者世帯
2022年平均	290,865	320,627
23年11月	286,922	301,718

図-7 消費者態度指数の動き（二人以上の世帯、季節調整済み）



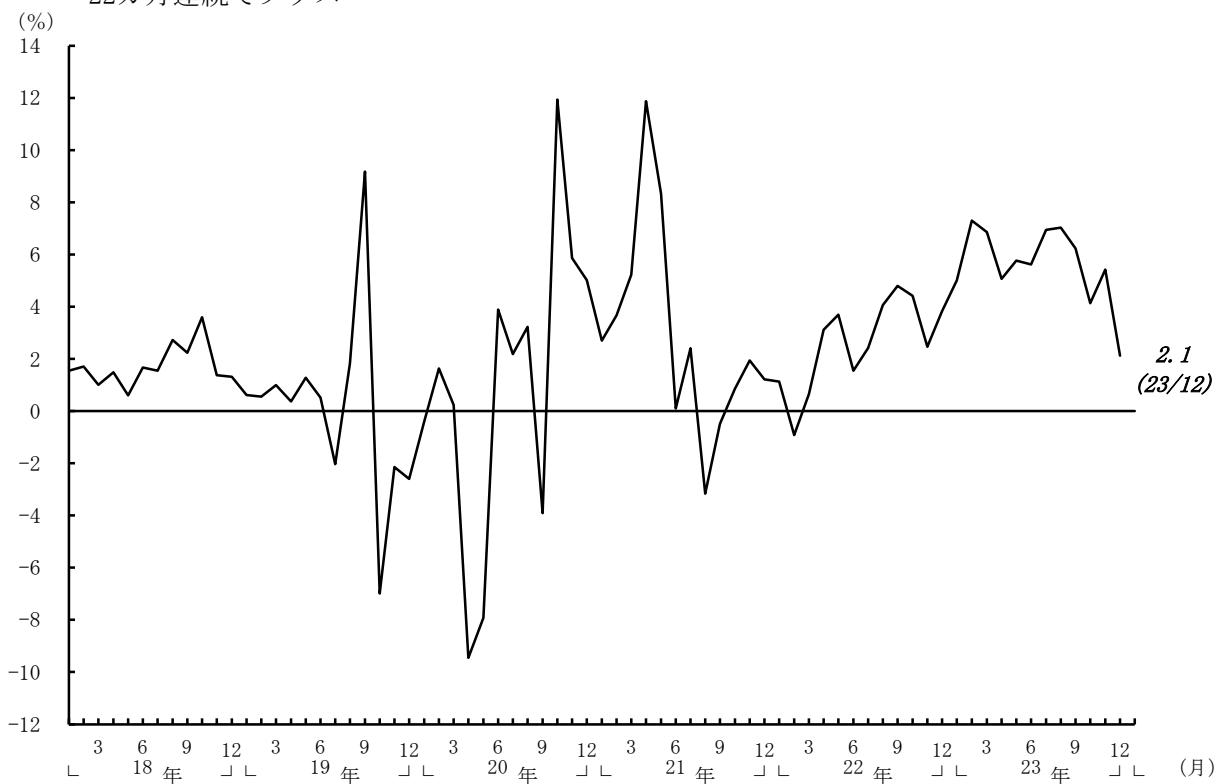
資料：内閣府「消費動向調査」

(注) DIは景気の現状に対する5段階の判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

今後半年間で「改善」+0.75、「やや改善」+0.5、「不变」+0.5、「やや悪化」+0.25、「悪化」0

図-8 小売業販売額の動き（前年同月比）

— 22カ月連続でプラス —



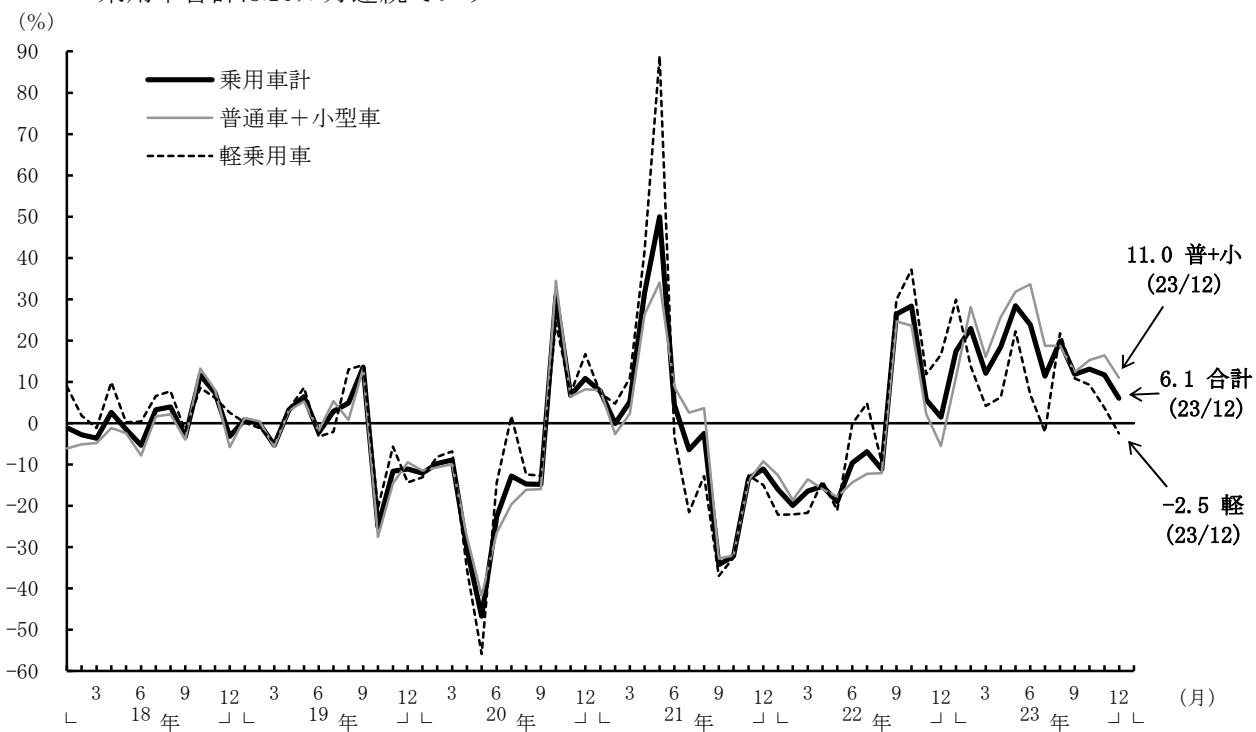
資料：経済産業省「商業動態統計」

(参考) (単位：十億円)

2022年	154,401
23年12月	15,515

図-9 乗用車新規登録届出台数の動き（前年同月比）

— 乗用車合計は16カ月連続でプラス —



資料：日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数（登録車）」

全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 新車販売台数の月別・車種別推移」

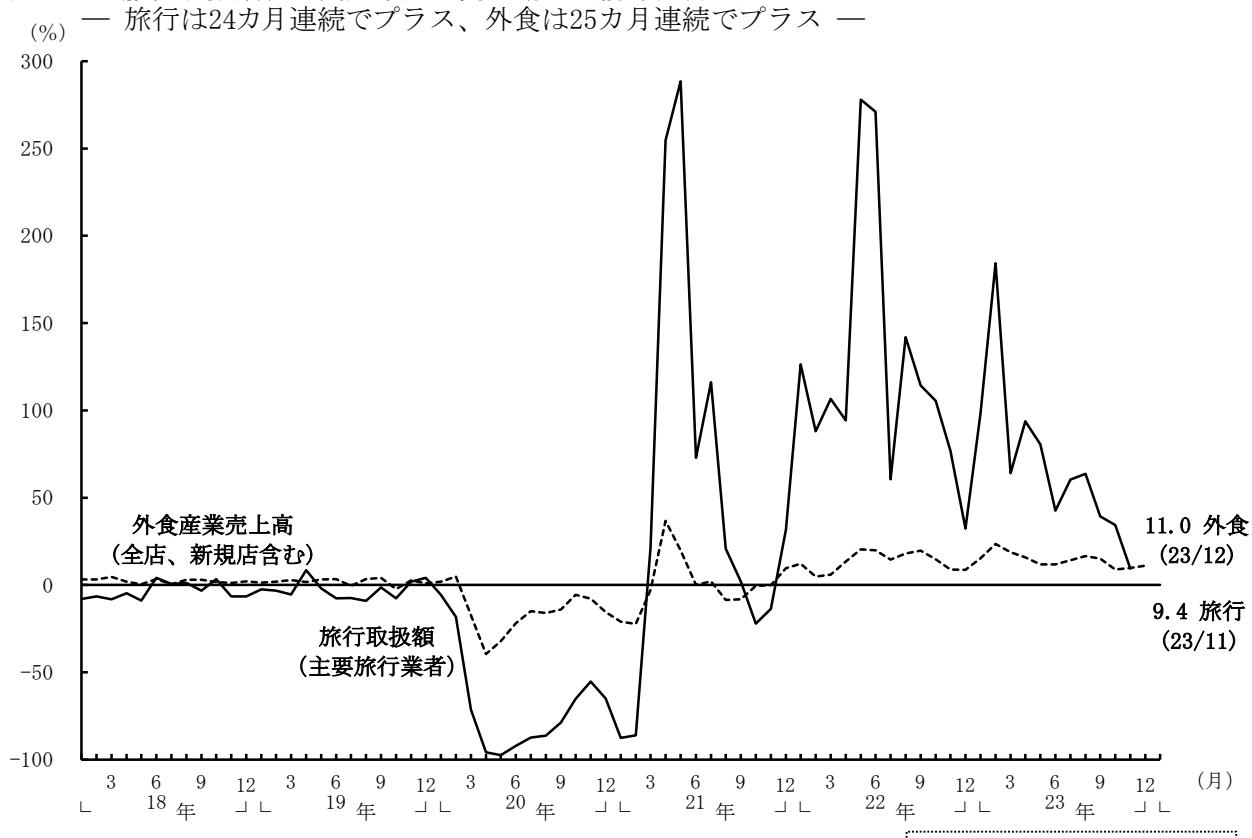
(参考)

(単位：台)

普通車+小型車	軽自動車
---------	------

2022年	2,223,303	1,224,969
23年12月	200,630	100,937

図-10 旅行取扱額、外食産業売上高の動き（前年同月比）

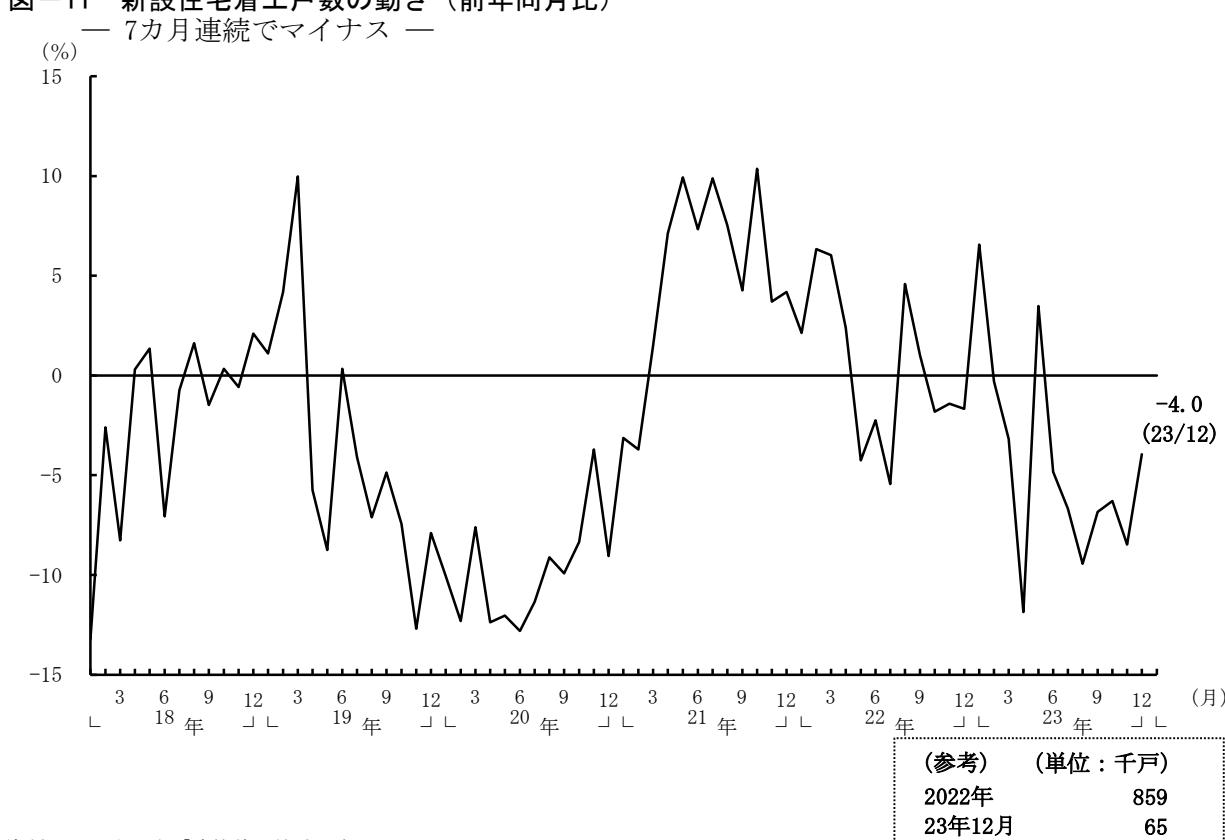


資料：国土交通省「旅行取扱状況」

日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

(4) 住宅投資

図-11 新設住宅着工戸数の動き（前年同月比）



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(5) 設備投資

図-12 設備投資額の動き（前年同期比）

— 全産業は10期連続でプラス —

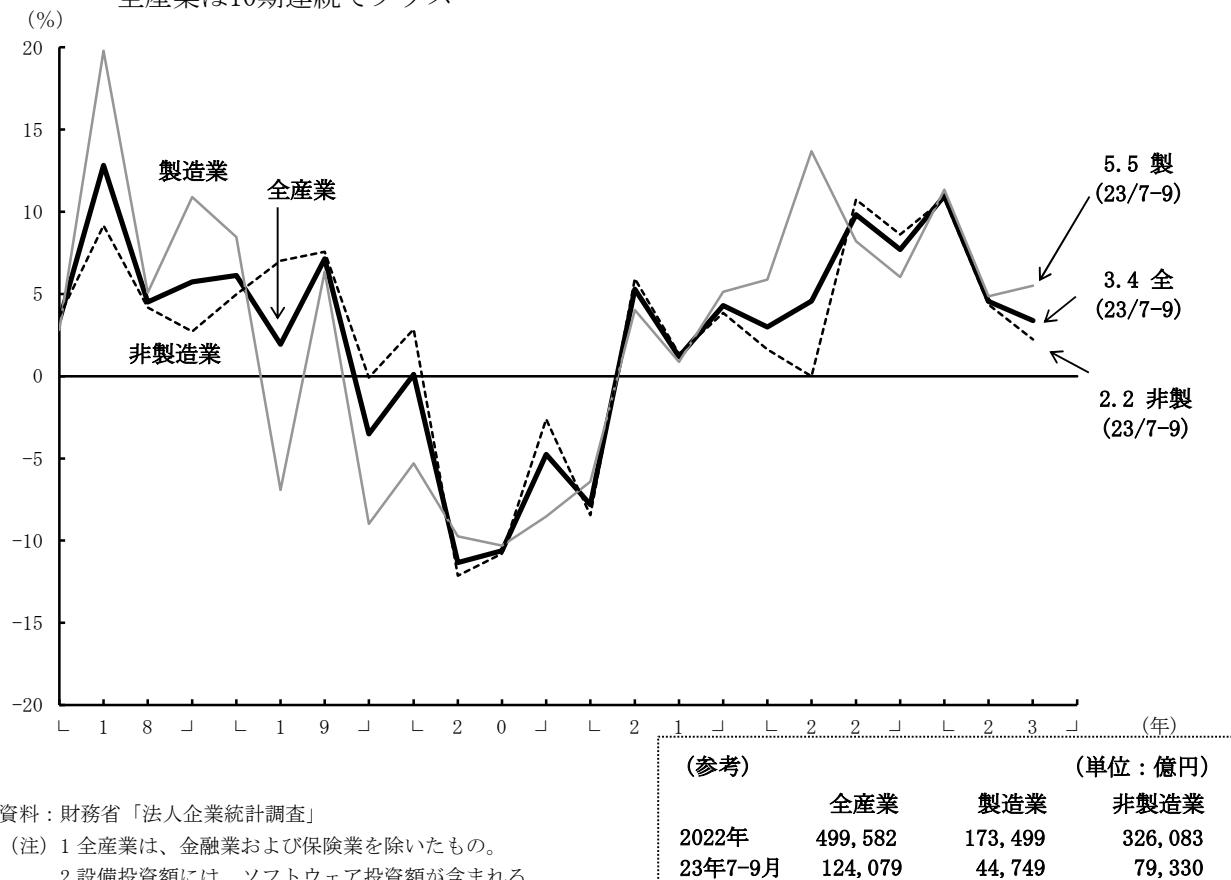


図-13 稼働率指数の動き（2020年=100、季節調整済み）

— 4カ月連続で上昇 —



資料：経済産業省「鉱工業指数」

図-14 機械受注額（船舶・電力を除く民需）の動き（前年同月比）

— 全業種は9カ月連続でマイナス —

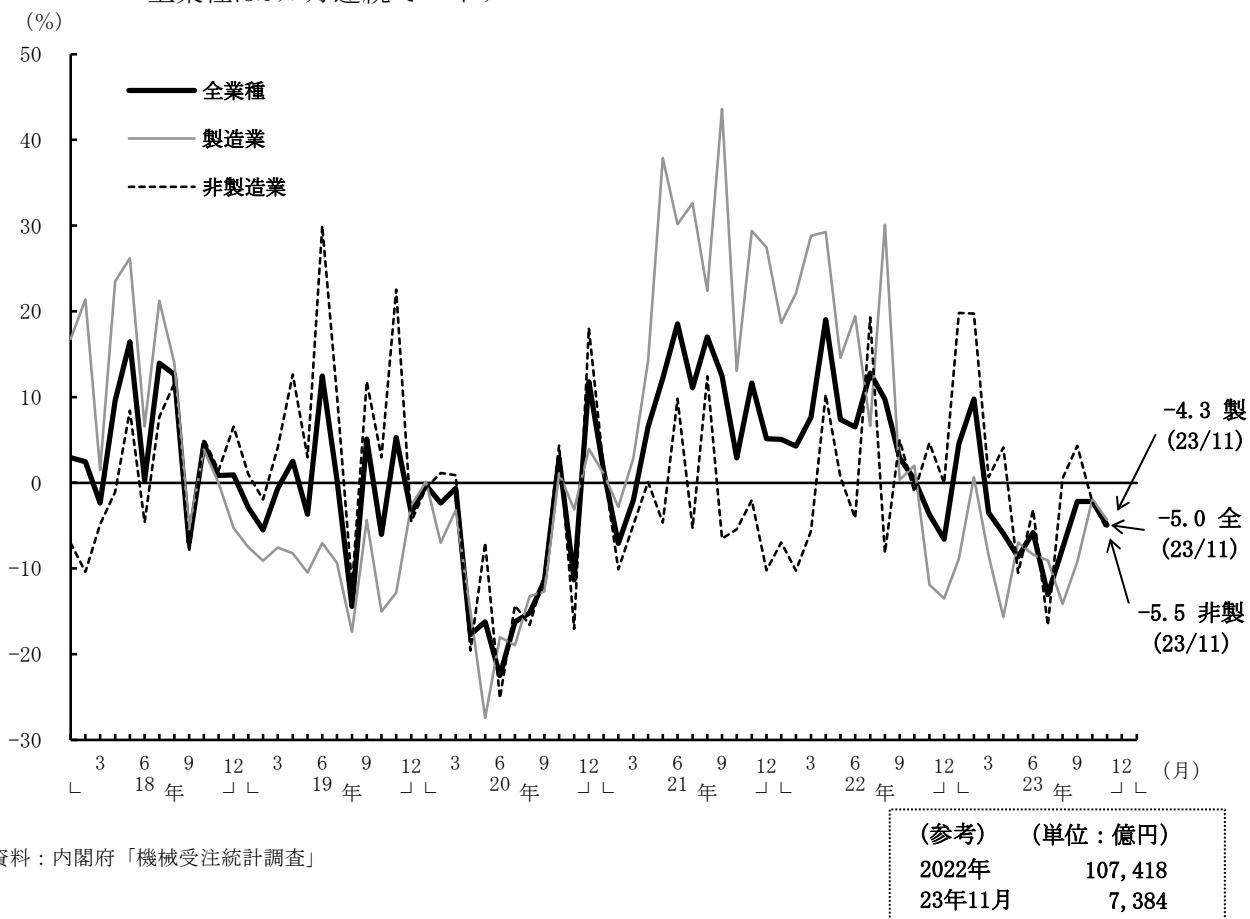
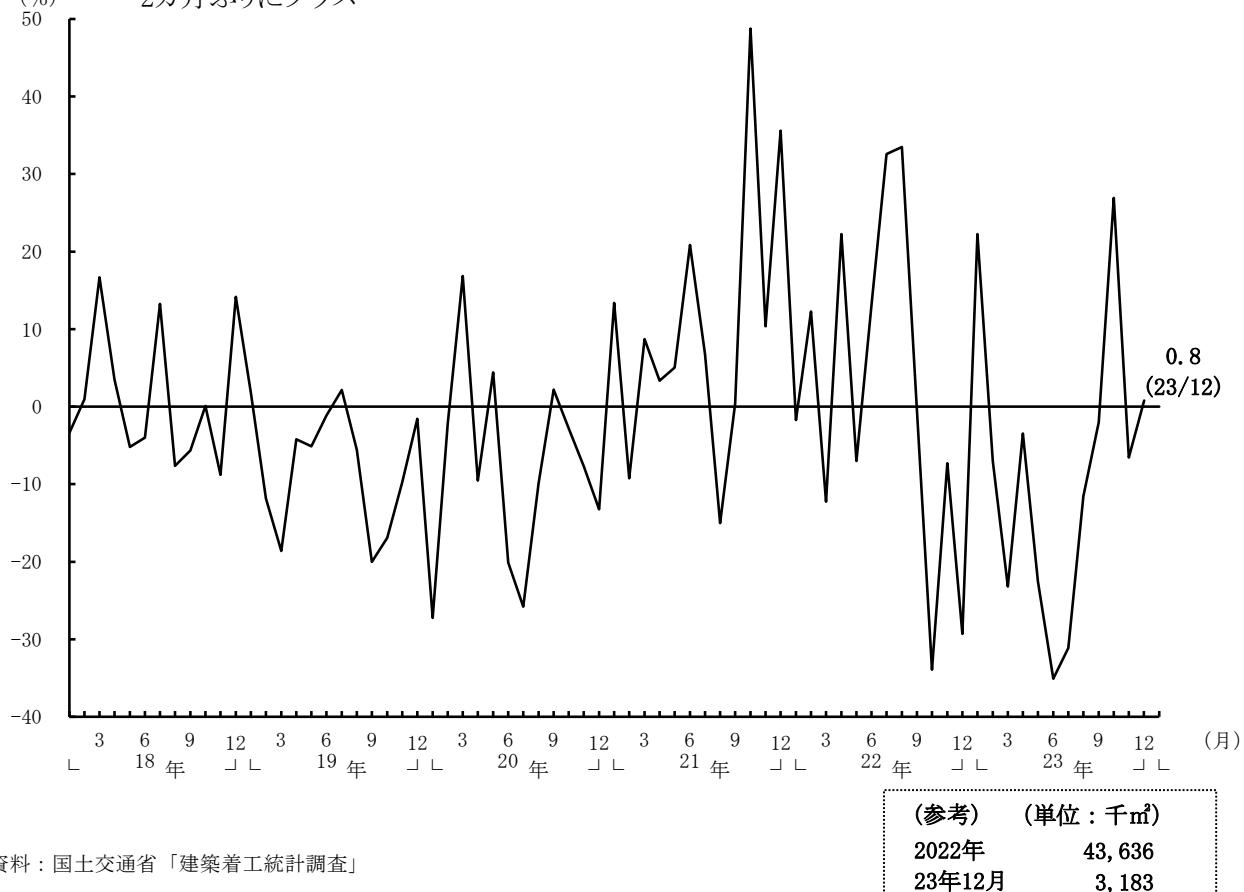


図-15 建築着工床面積（民間非居住用）の動き（前年同月比）

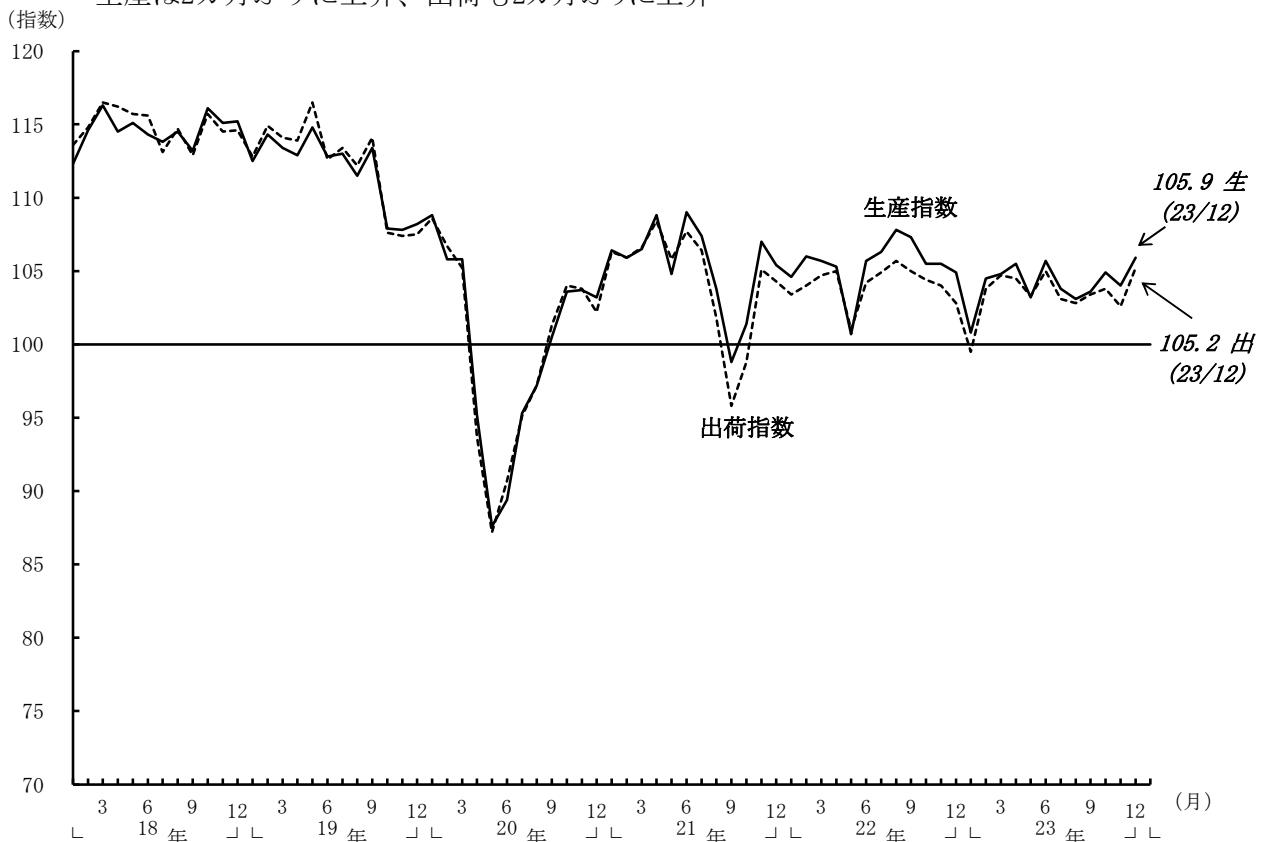
— 2カ月ぶりにプラス —



(6) 生産・在庫

図-16 鉱工業生産・出荷指標の動き（2020年=100、季節調整済み）

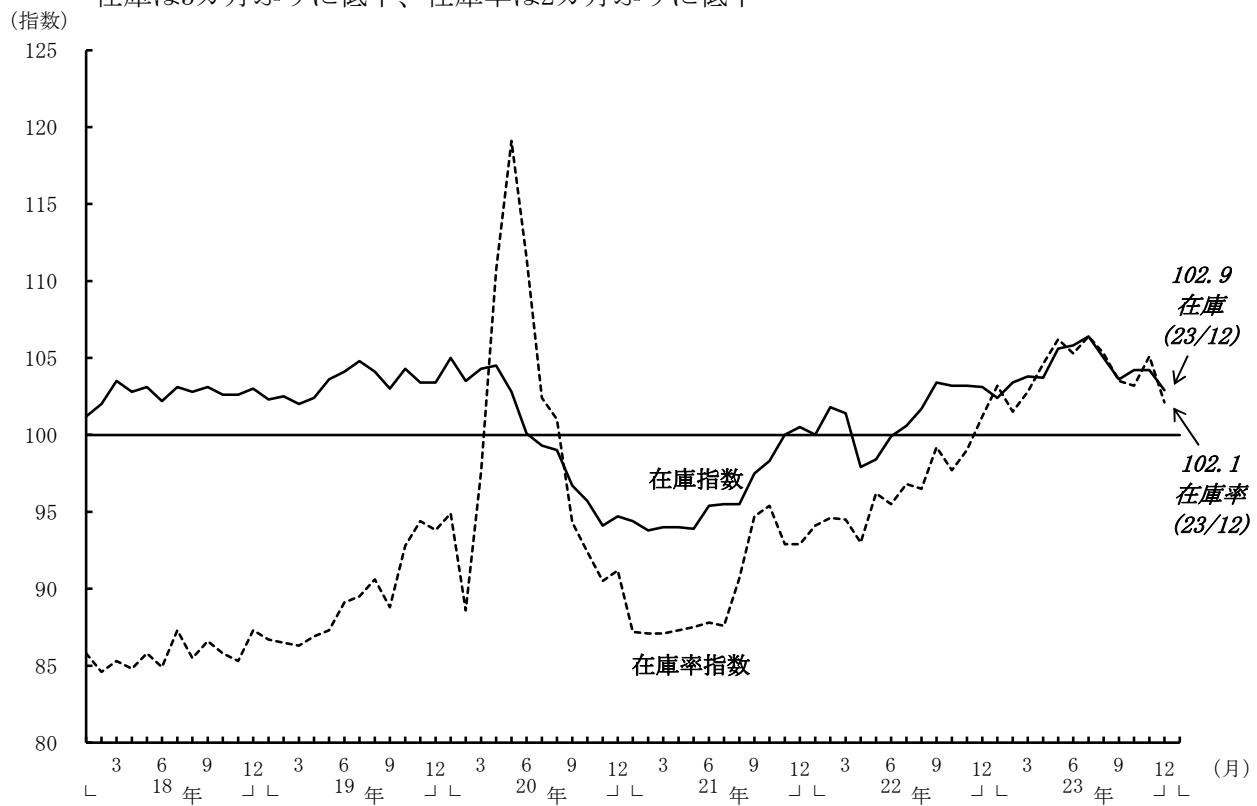
— 生産は2カ月ぶりに上昇、出荷も2カ月ぶりに上昇 —



資料：經濟產業省「鉱工業指數」

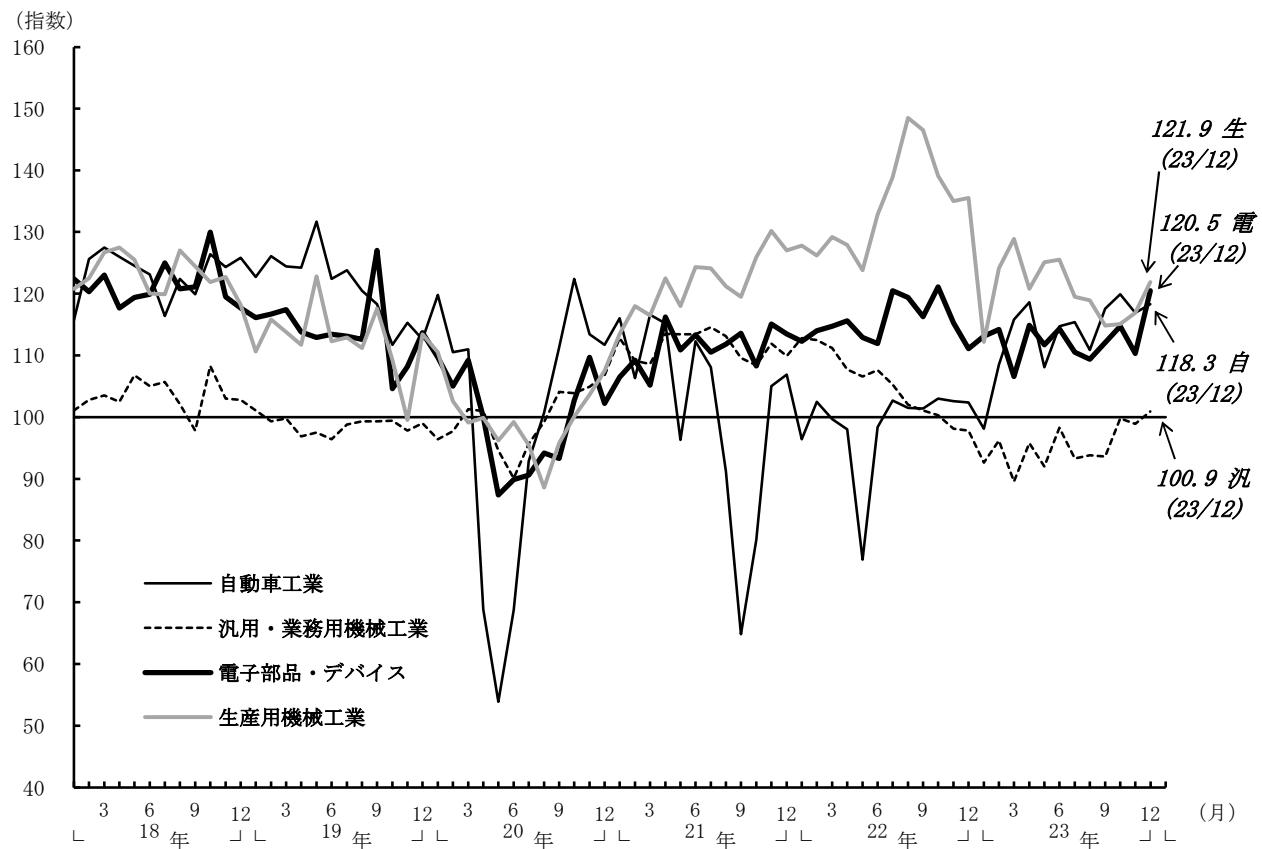
図-17 鉱工業在庫・在庫率指数（2020年=100、季節調整済み）

— 在庫は3カ月ぶりに低下、在庫率は2カ月ぶりに低下 —



資料：經濟產業省「鉱工業指數」

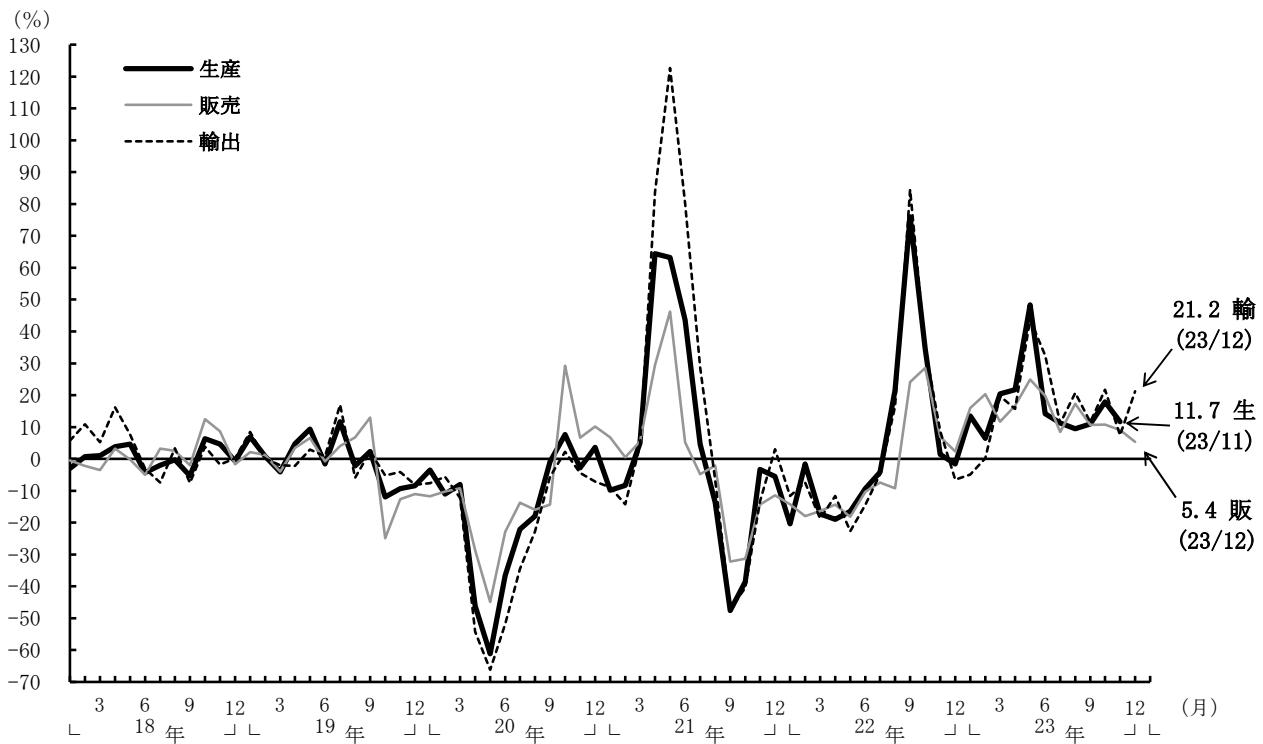
図-18 商品別鉱工業生産指数の動き（2020年=100、季節調整済み）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

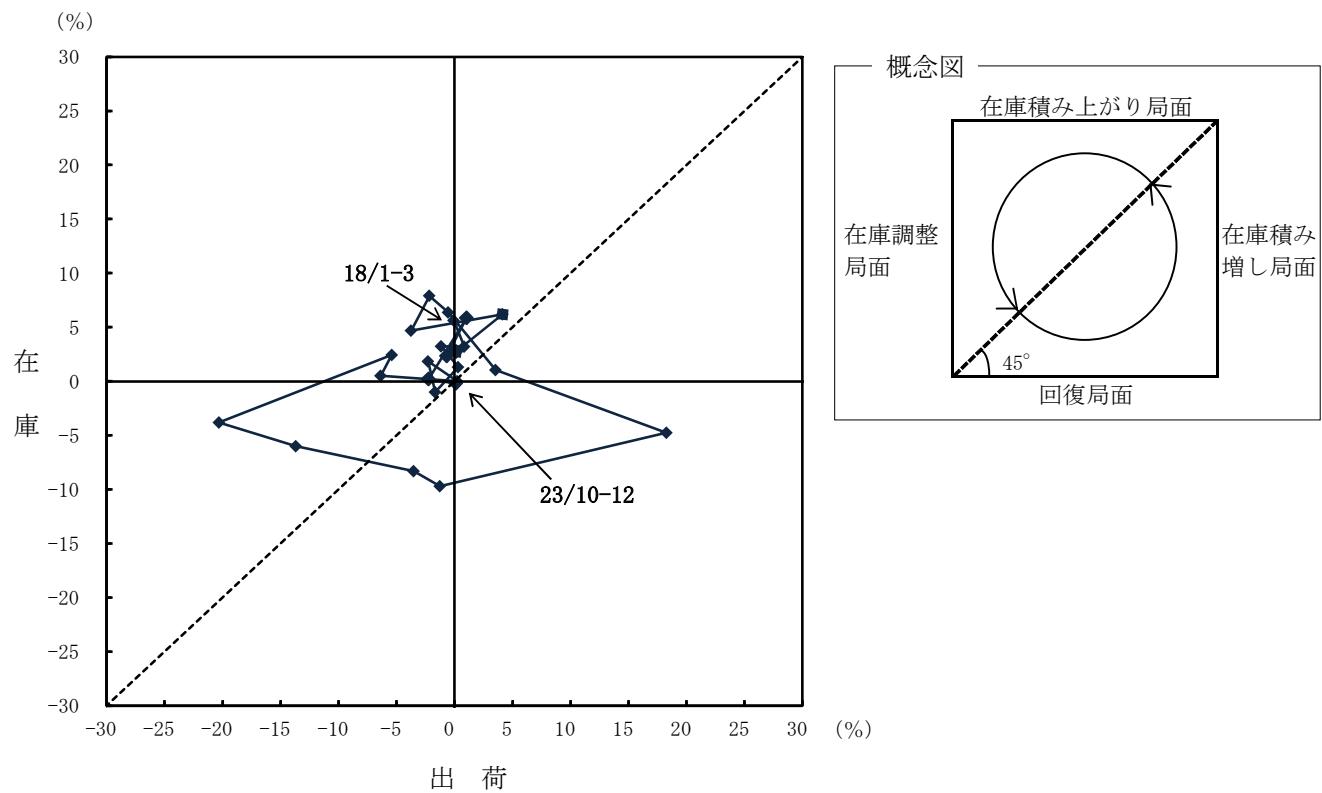
図-19 四輪車の国内生産・販売・輸出台数の動き（前年同月比）

— 生産は11カ月連続でプラス、販売は16カ月連続でプラス、輸出は11カ月連続でプラス —



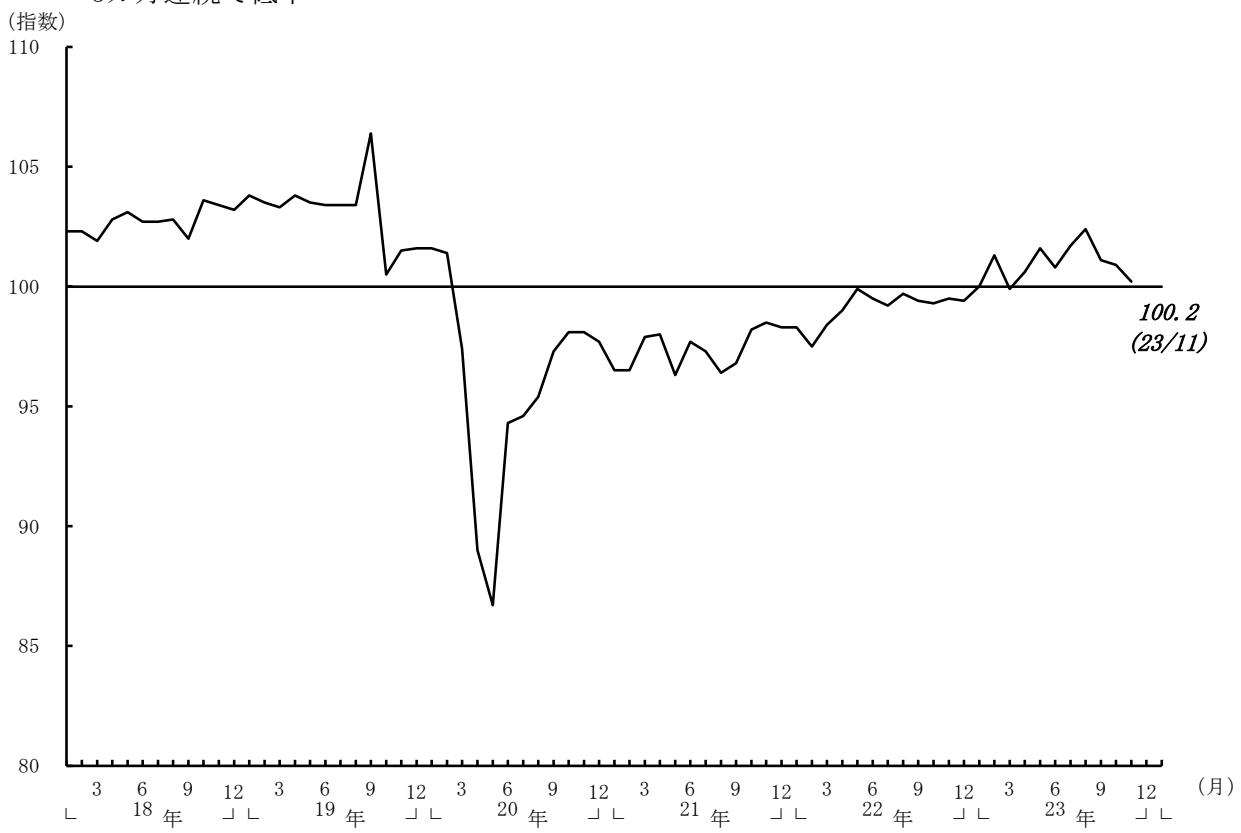
資料：日本自動車工業会「自動車統計月報」

図-20 在庫循環図（鉱工業全体、前年同期比）



資料：經濟產業省「鉱工業指數」

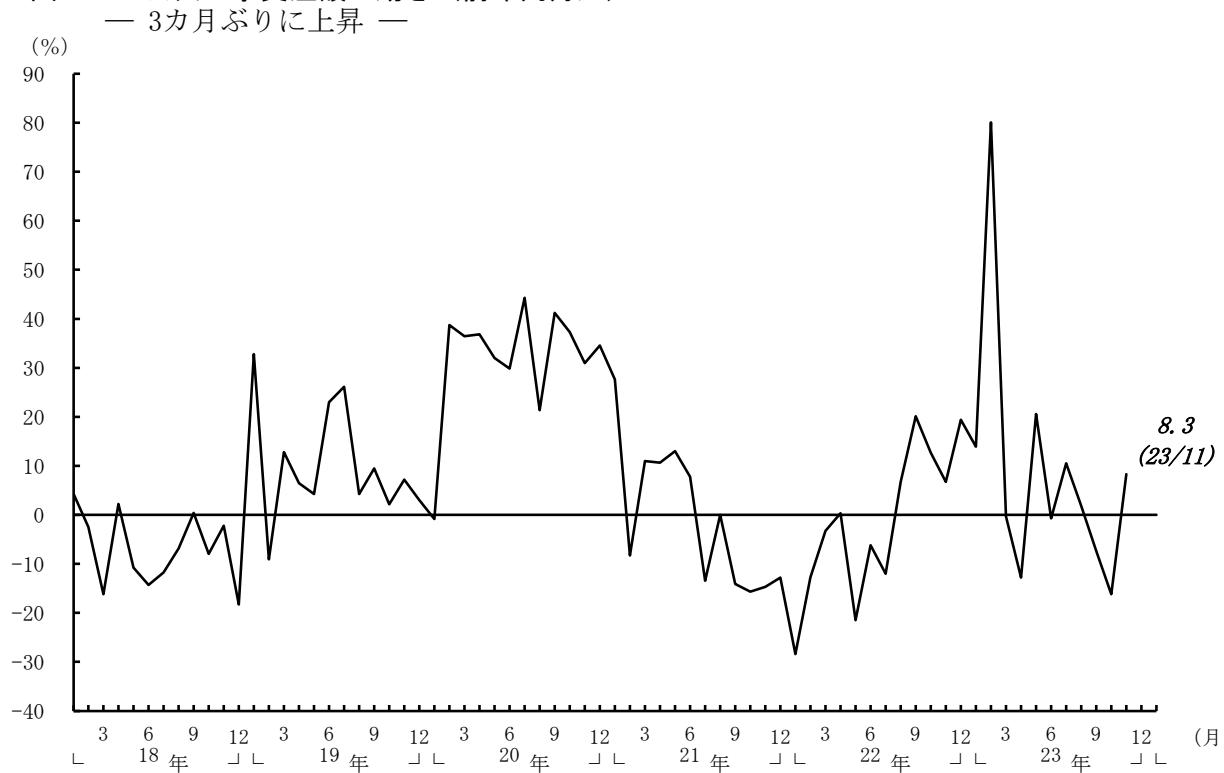
図-21 第3次産業活動指標の動き（2015年=100、季節調整済み）
— 3カ月連続で低下 —



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

(7) 公共投資

図-22 公共工事受注額の動き（前年同月比）



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

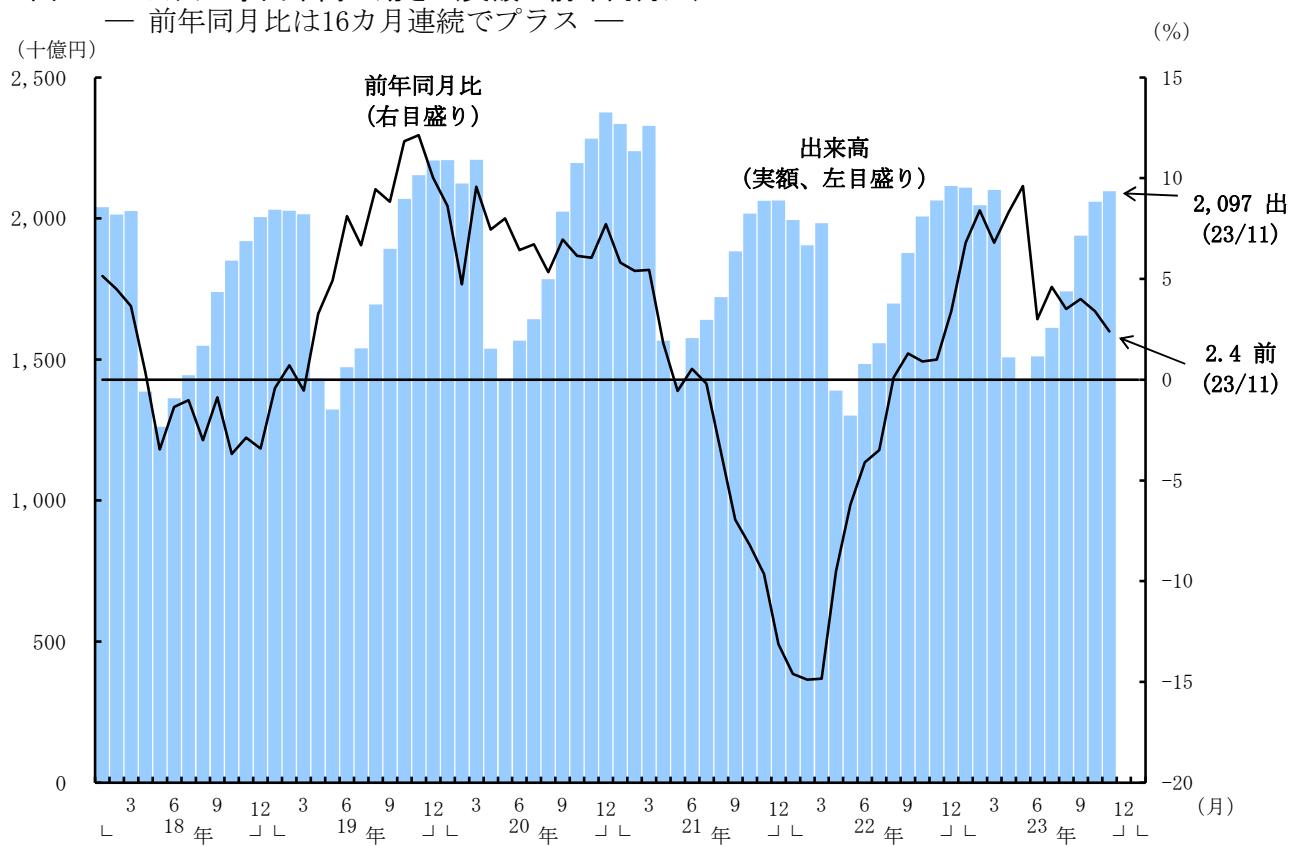
(注) 公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）の合計値を採用。

(参考) (単位:十億円)

2022年 20 486

23年11月 1,416

図-23 公共工事出来高の動き（実額・前年同月比）



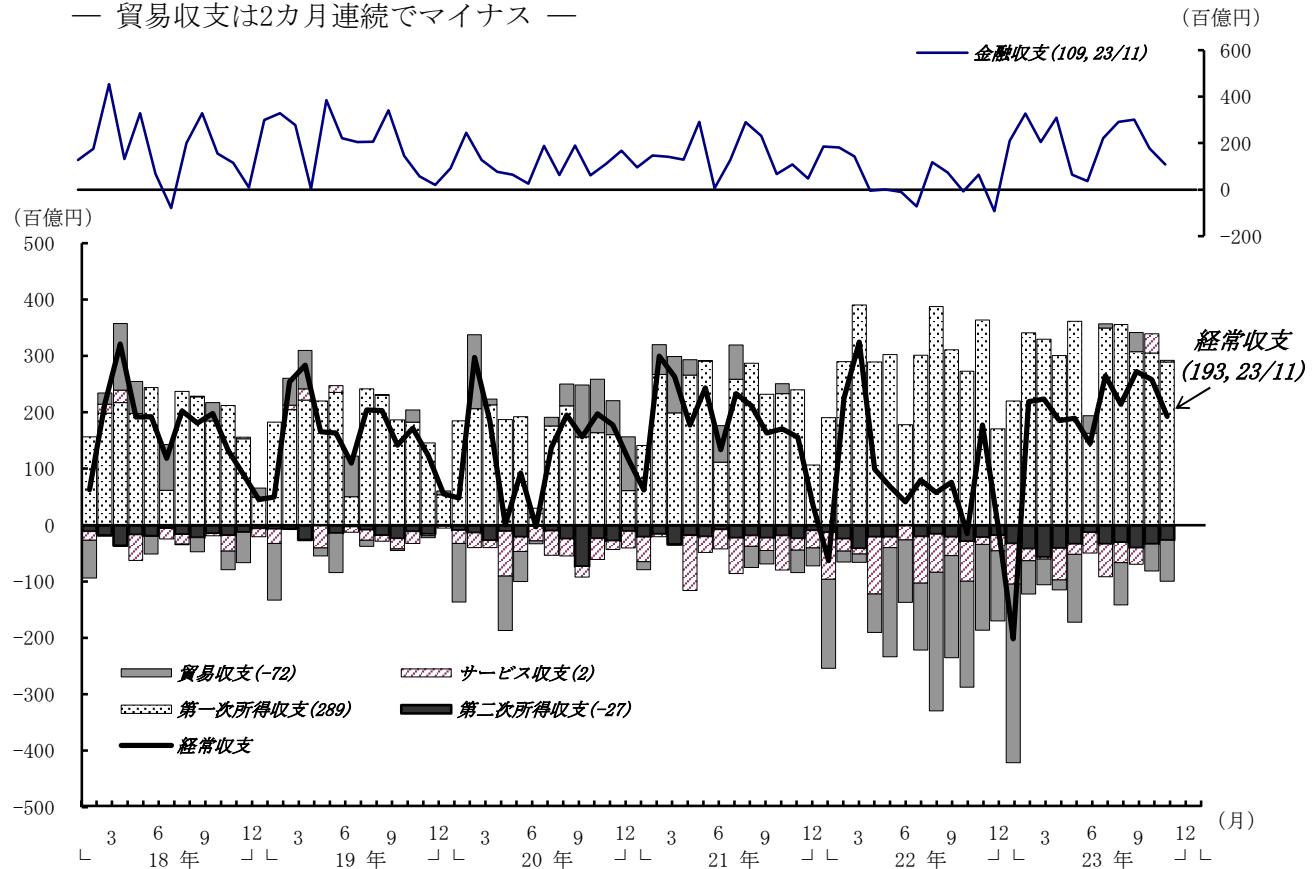
資料：国土交通省「建設総合統計」

(注) 2017年4月分より「建設工事受注動態統計調査」の新推計の数値を用いて推計している。

(8) 国際取引

図-24 国際収支の動き

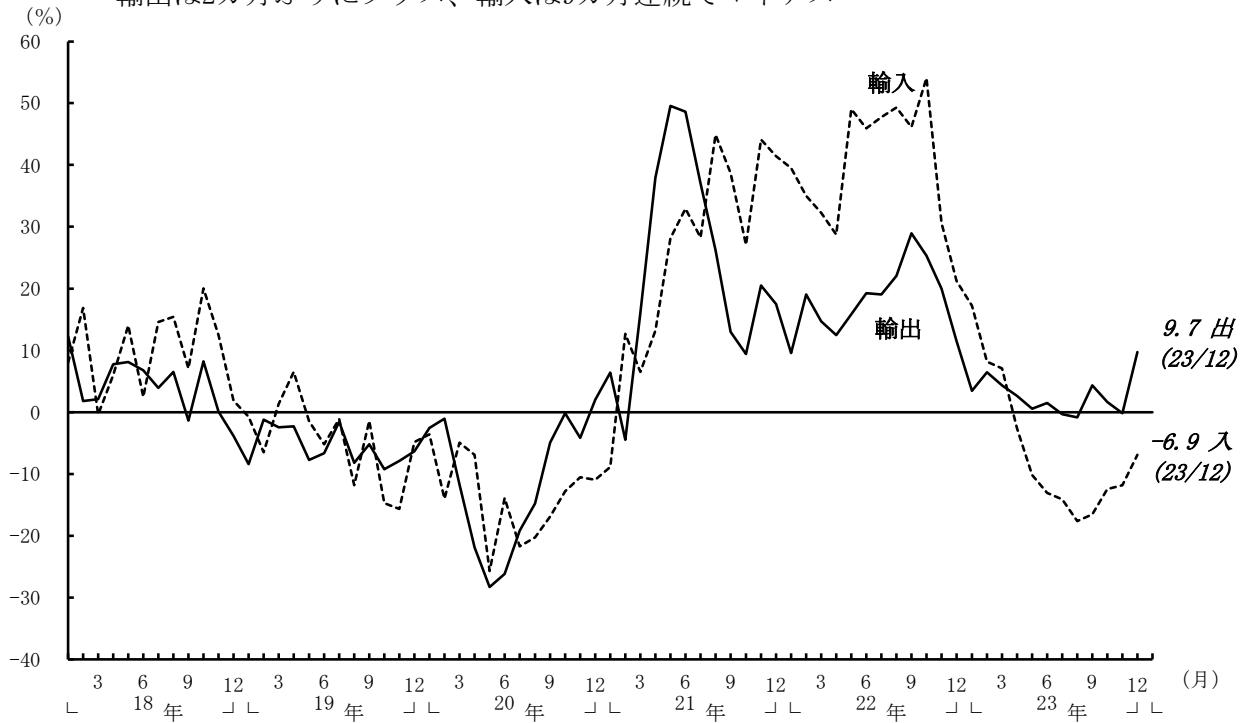
— 貿易収支は2カ月連続でマイナス —



資料：財務省「国際収支状況」

図-25 輸出入額の動き（円ベース・前年同月比）

— 輸出は2カ月ぶりにプラス、輸入は9カ月連続でマイナス —



資料：財務省「貿易統計」

（参考）
（単位：億円）

	輸出	輸入
2022年	981,860	1,185,032
23年12月	96,434	95,745

図-26 商品別輸出額の動き（円ベース・前年同月比）

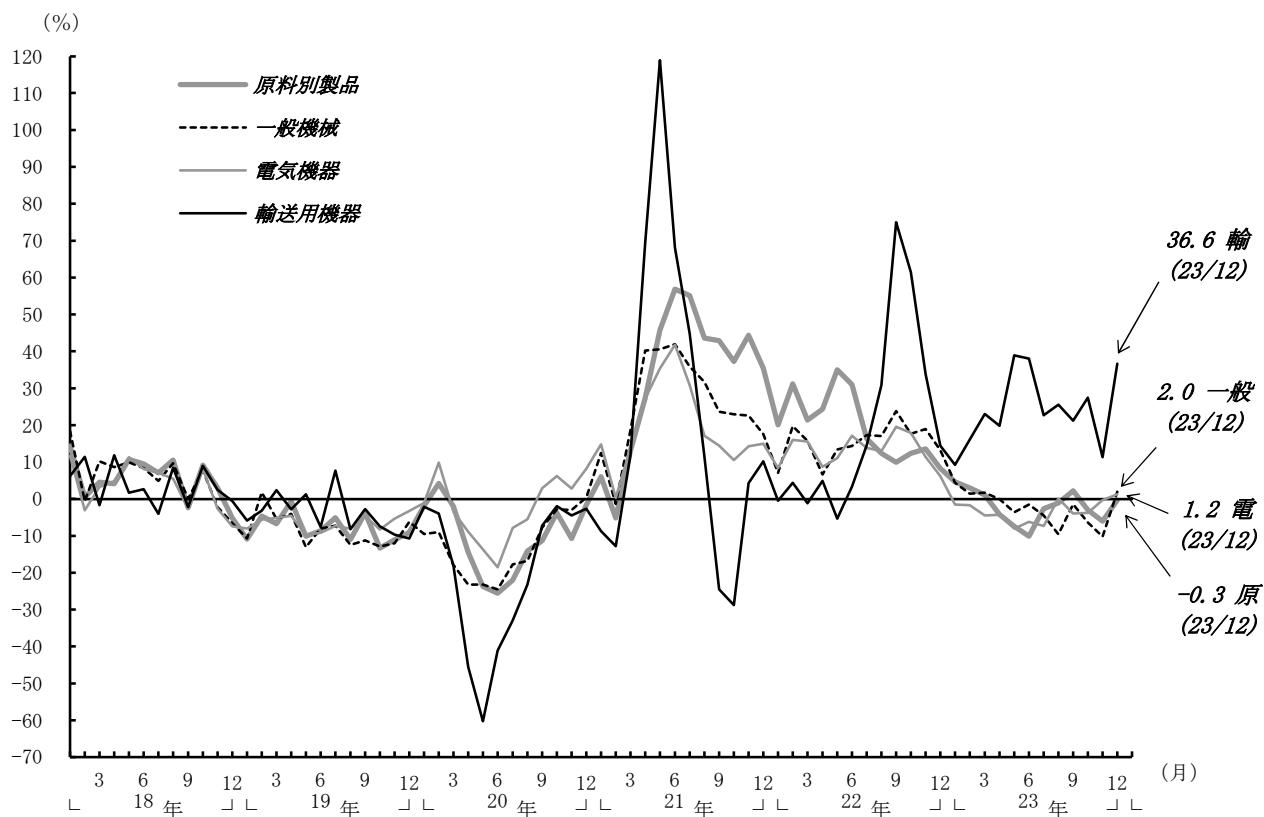
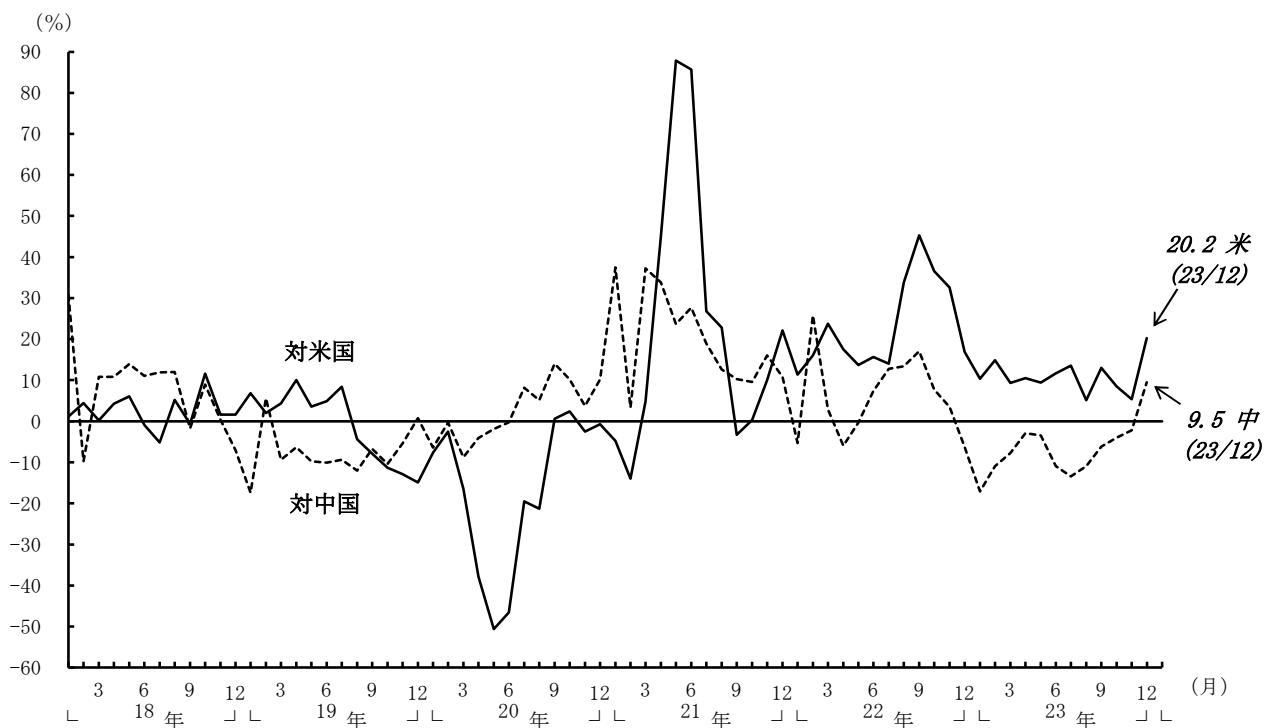


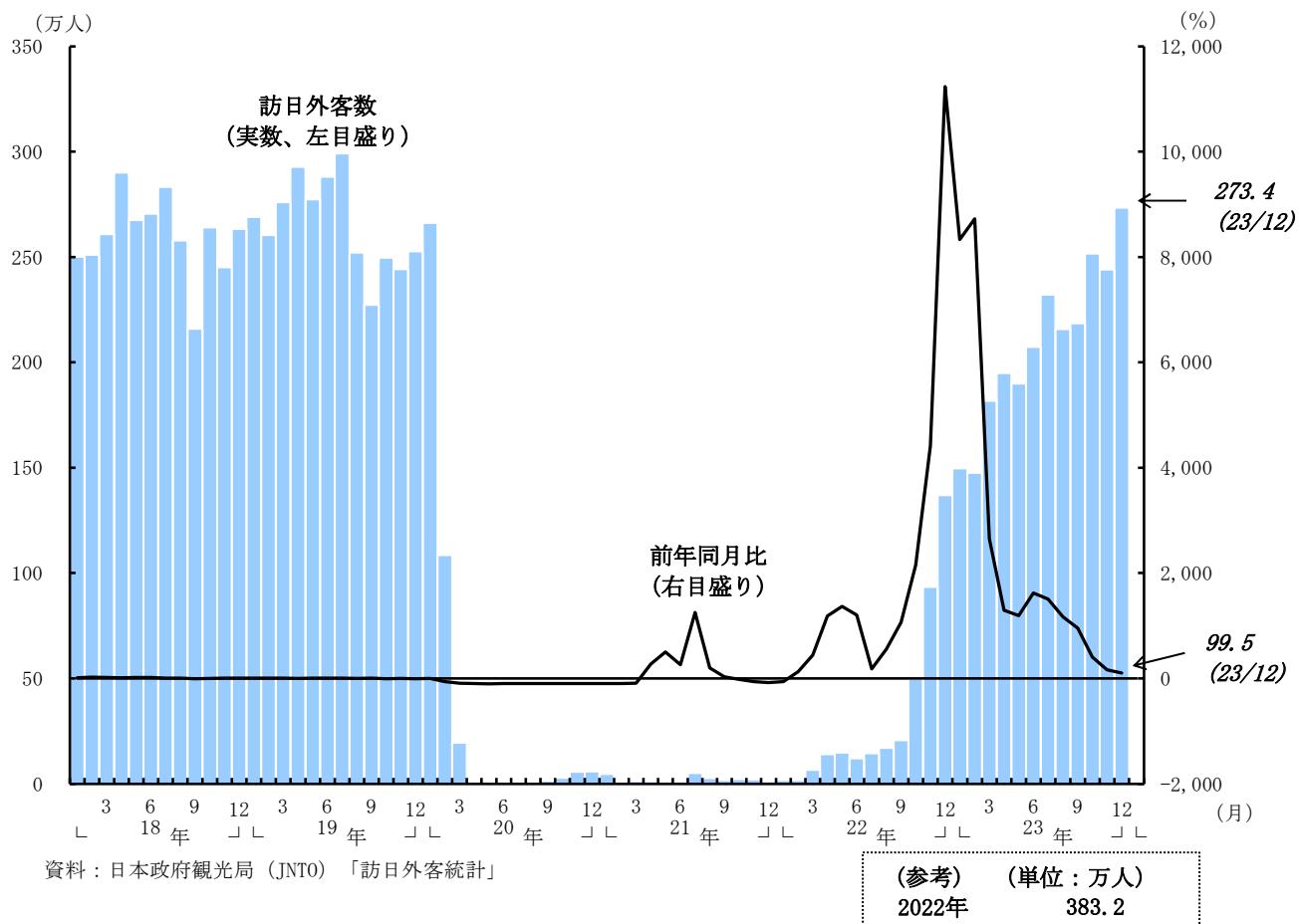
図-27 相手国別輸出額の動き（円ベース・前年同月比）

— 対米国は27カ月連続でプラス、対中国は13カ月ぶりにプラス —



(参考)		(単位：億円)	
対米国	对中国	対米国	对中国
2022年	182,550	190,037	
23年12月	20,810	17,713	

図-28 訪日外客数の動き
— 訪日外客数は2カ月ぶりに増加 —



(9) 雇用

図-29 完全失業率（季節調整済み）と雇用者数（前年同月比）の動き
— 完全失業率は2カ月ぶりに低下、雇用者数は2カ月連続で上昇 —

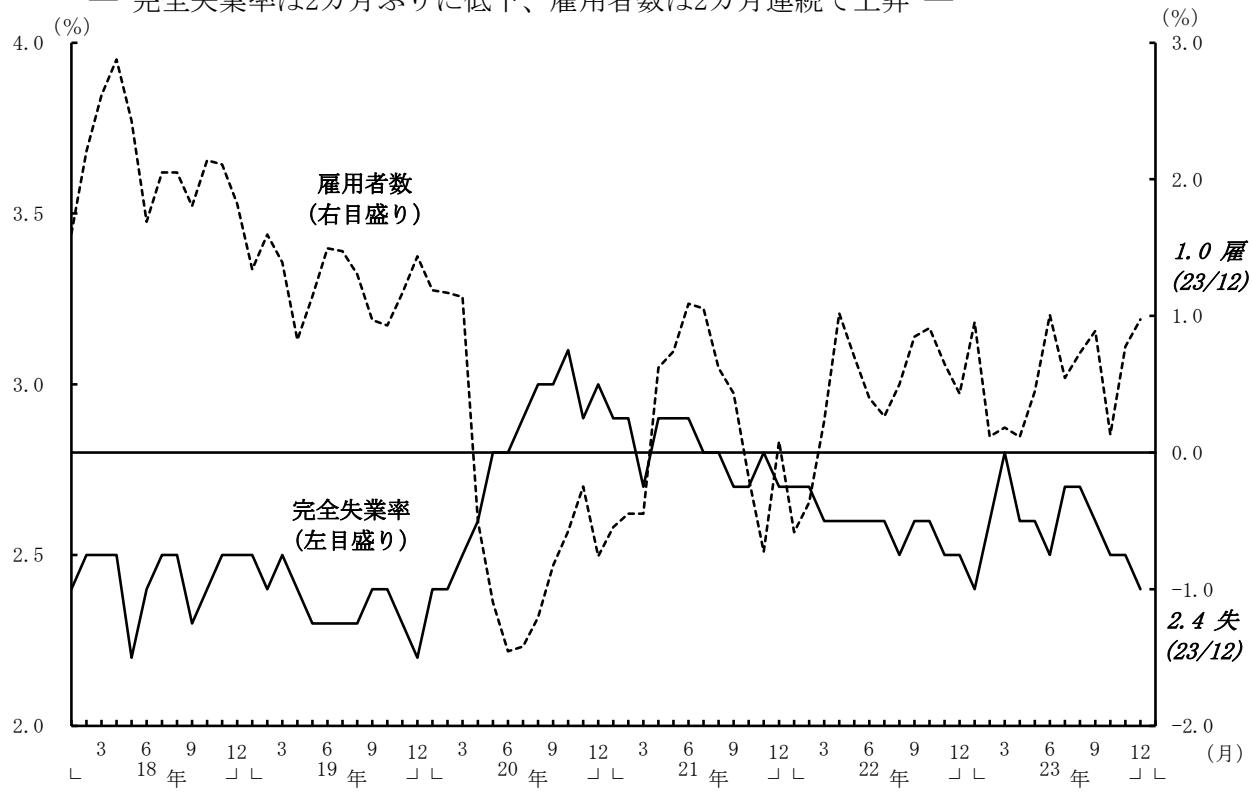
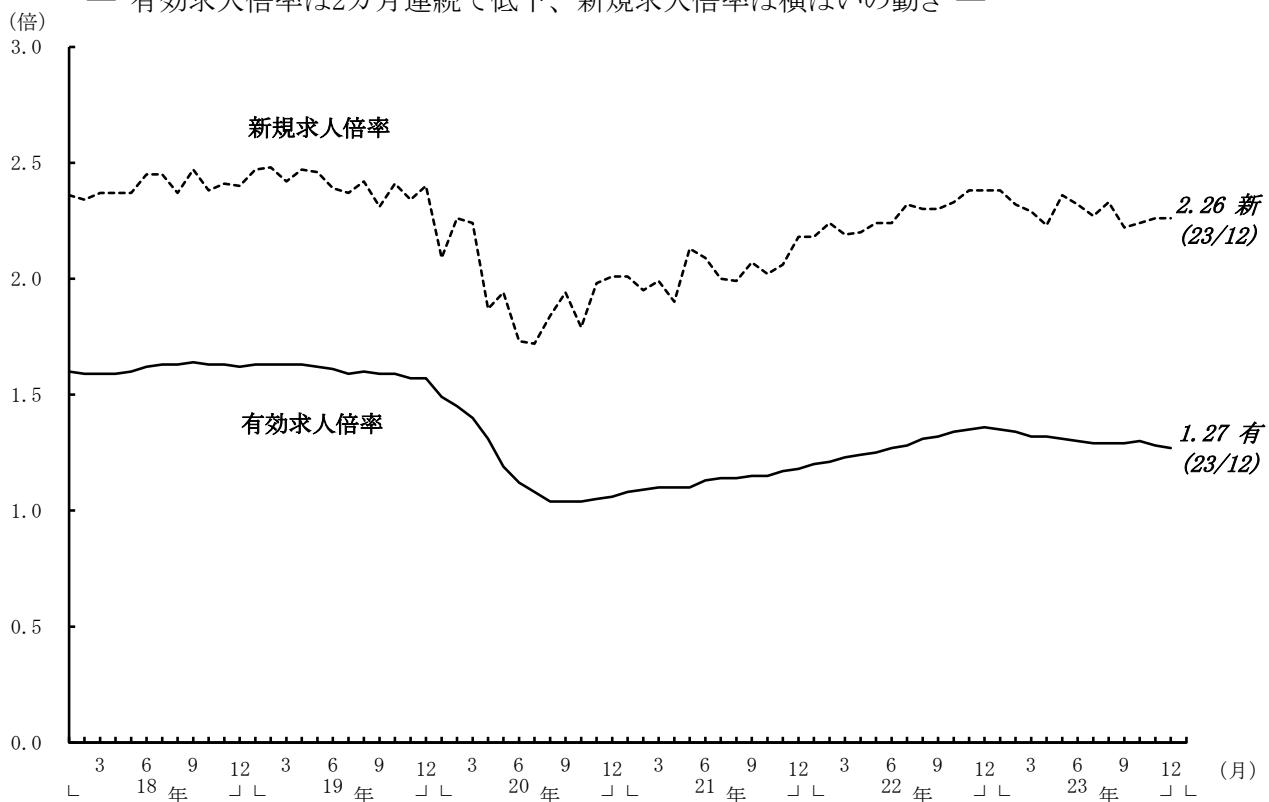
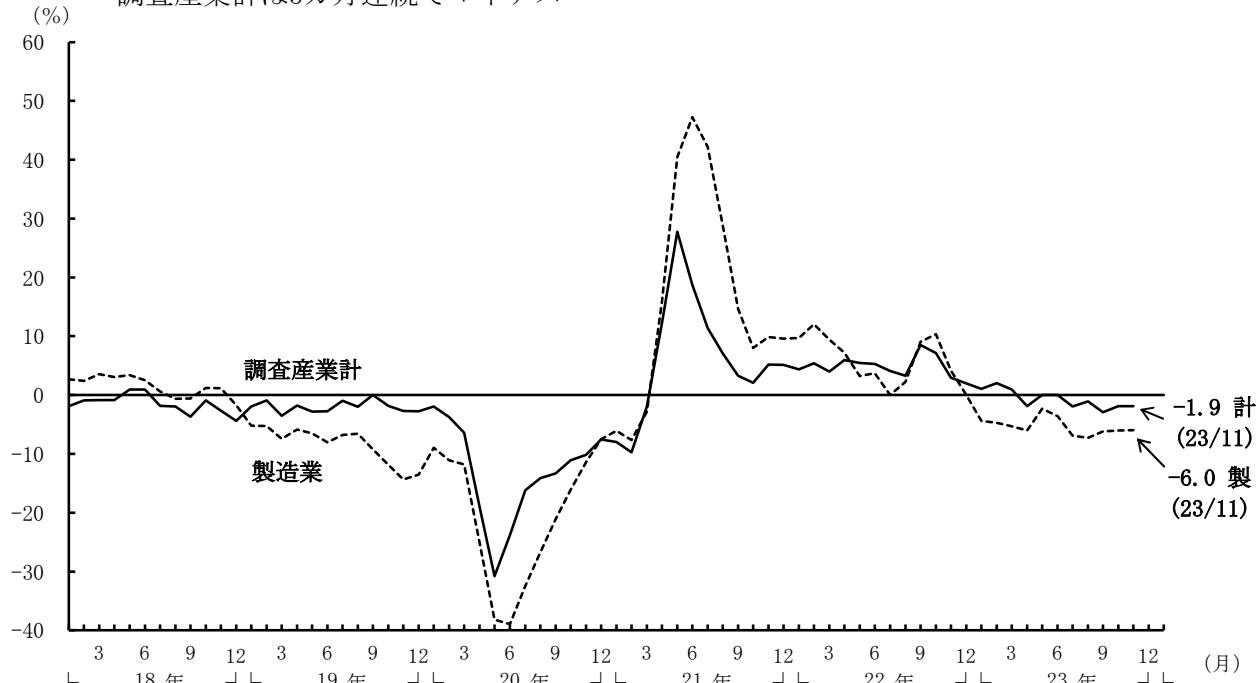


図-30 有効求人倍率、新規求人倍率の動き
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整済み)
 — 有効求人倍率は2カ月連続で低下、新規求人倍率は横ばいの動き —



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図-31 所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上、前年同月比）
 — 調査産業計は5カ月連続でマイナス —



(参考)		(単位: 時間)	
調査産業計	製造業計		
2022年平均	10.1	14.4	
23年11月	10.3	14.2	

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図-32 賃金指数の動き（事業所規模5人以上、2020年=100、季節調整済み）

一 現金給与総額(名目)は2カ月ぶりに低下、現金給与総額(実質)は6カ月連続で低下

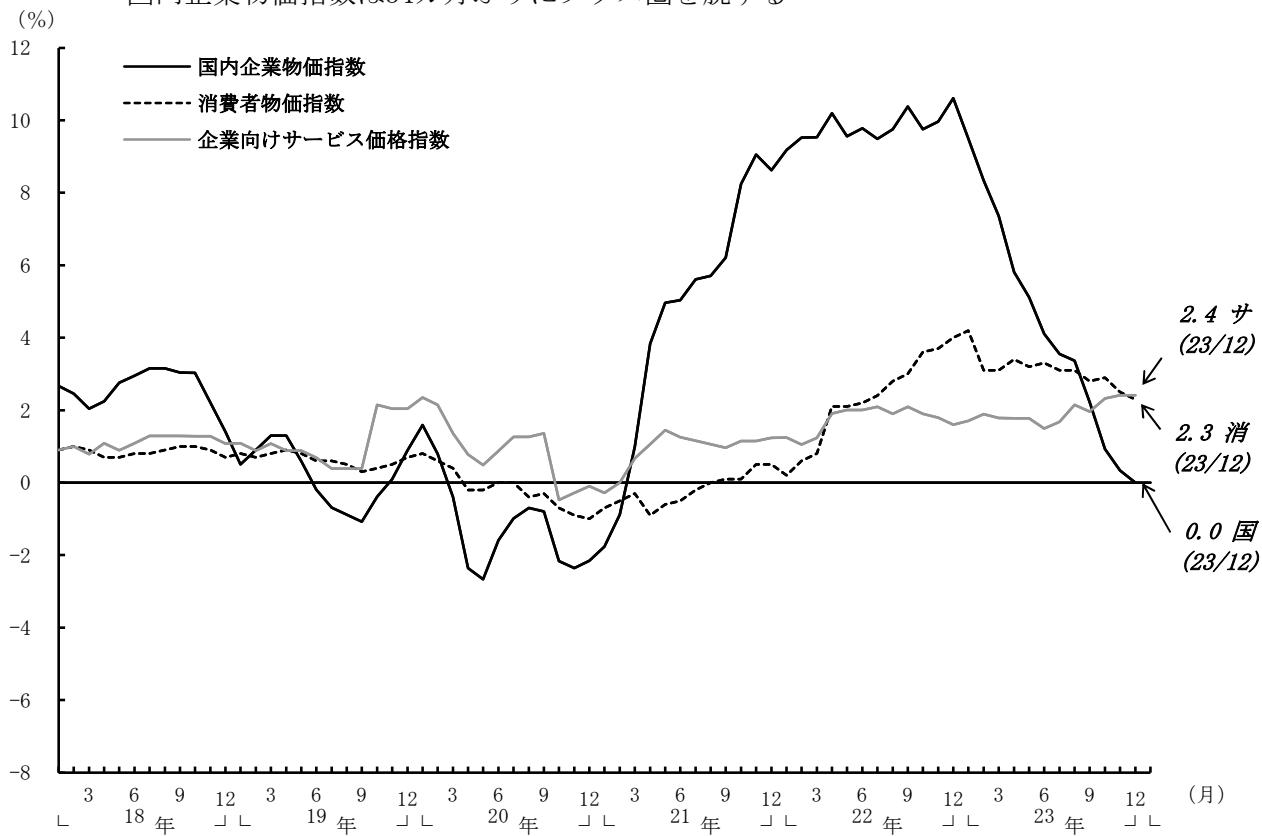


資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(10) 物 価

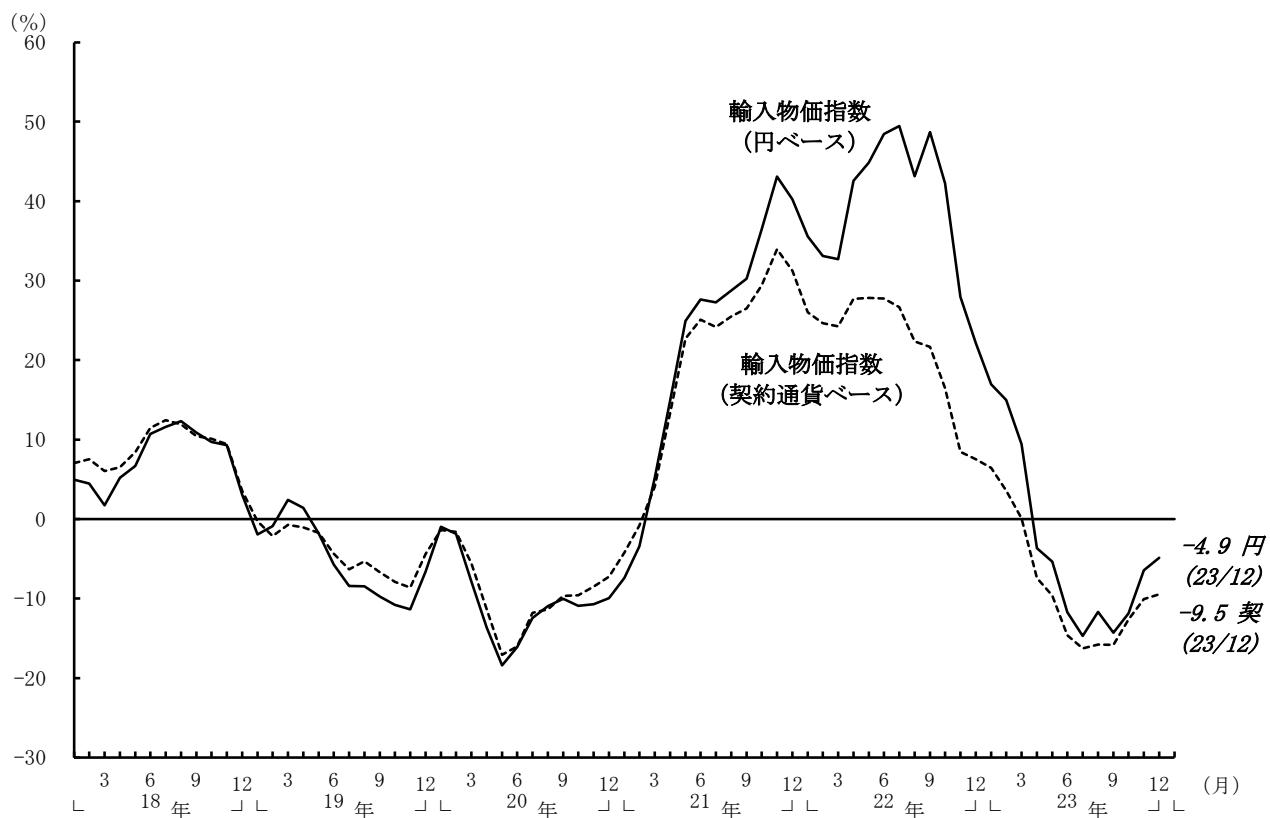
図-33 物価指数、サービス価格指数の動き（前年同月比）

— 国内企業物価指数は34カ月ぶりにプラス圏を脱する —



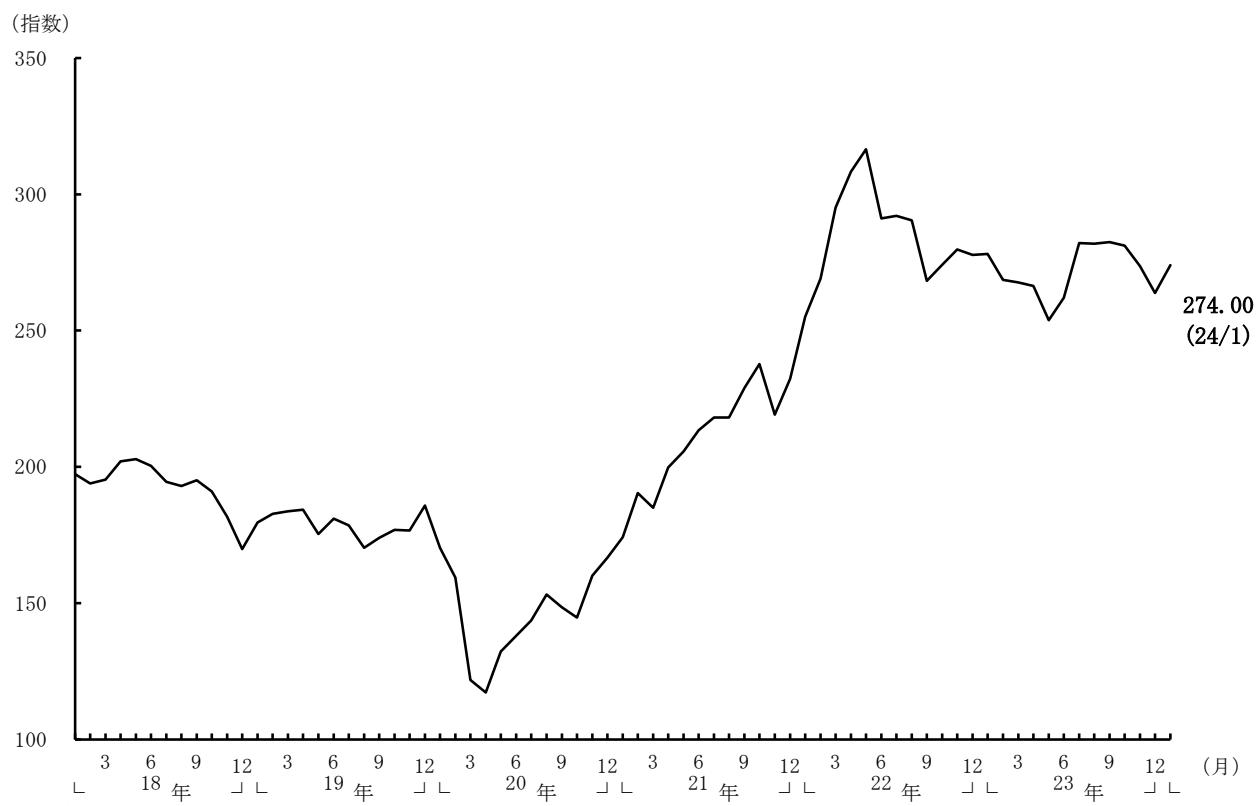
資料：日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」

図-34 輸入物価指数の動き（前年同月比）
— 輸入物価指数（円ベース）は9カ月連続でマイナス —



資料：日本銀行「企業物価指数」

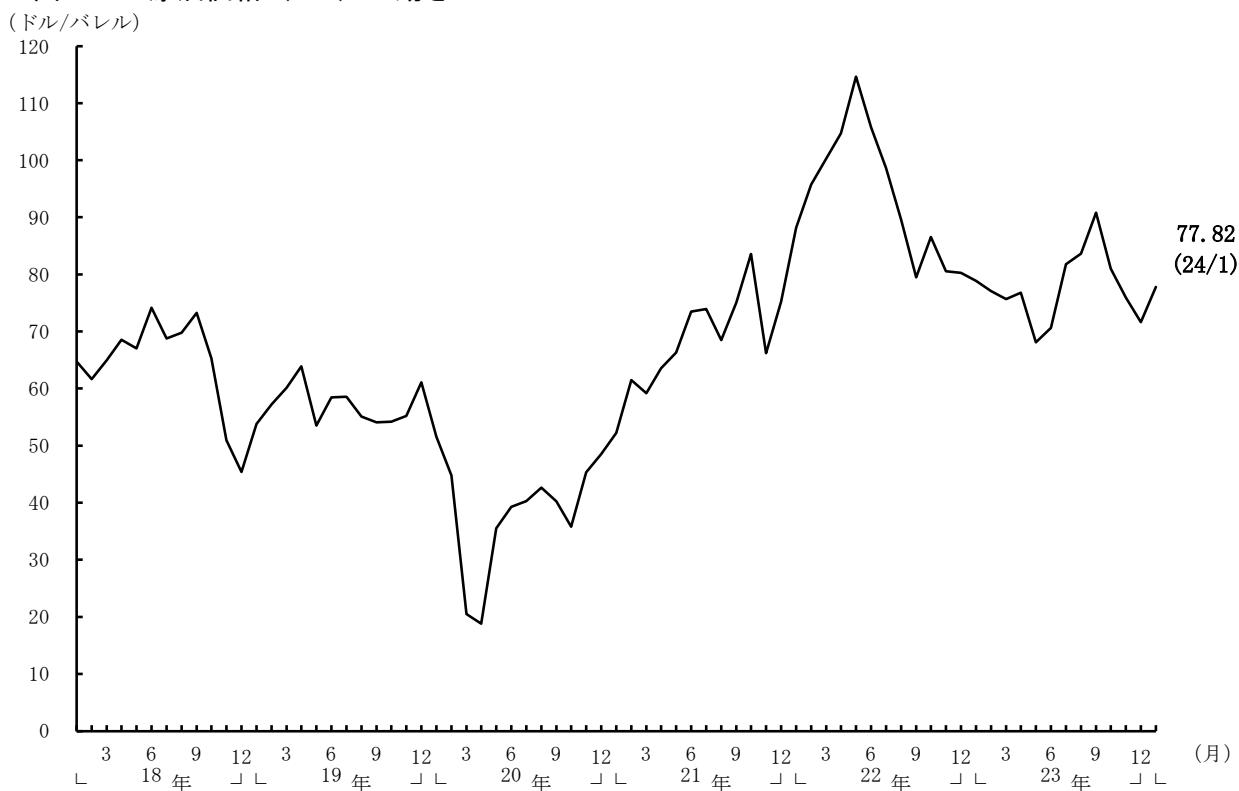
図-35 ロイター・ジェフリーズCRB指数の動き（1967年=100）
— 5カ月ぶりに上昇 —



資料：ブルームバーグホームページ

(11) 原油・素材

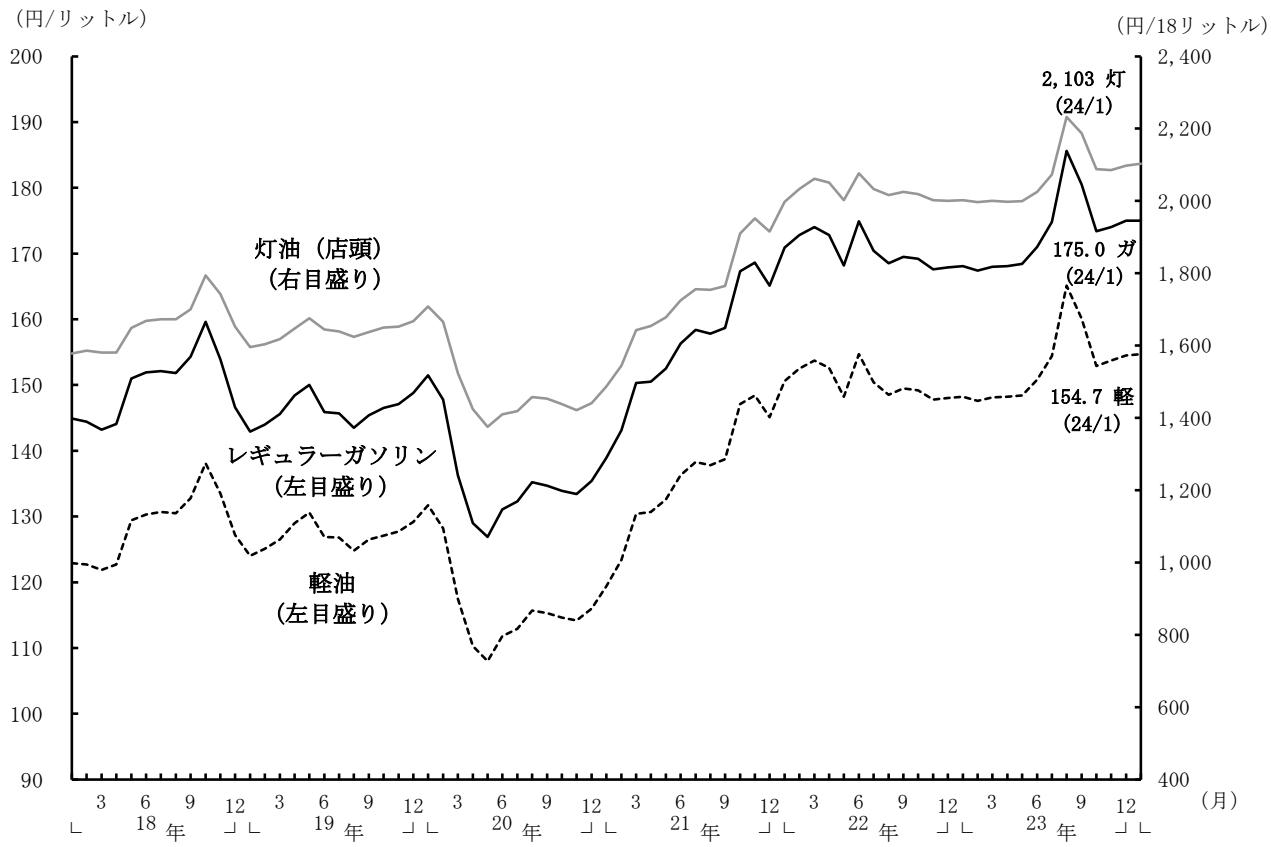
図-36 原油価格（WTI）の動き



資料：日本経済新聞社調べ

(注) 期近物の終値。

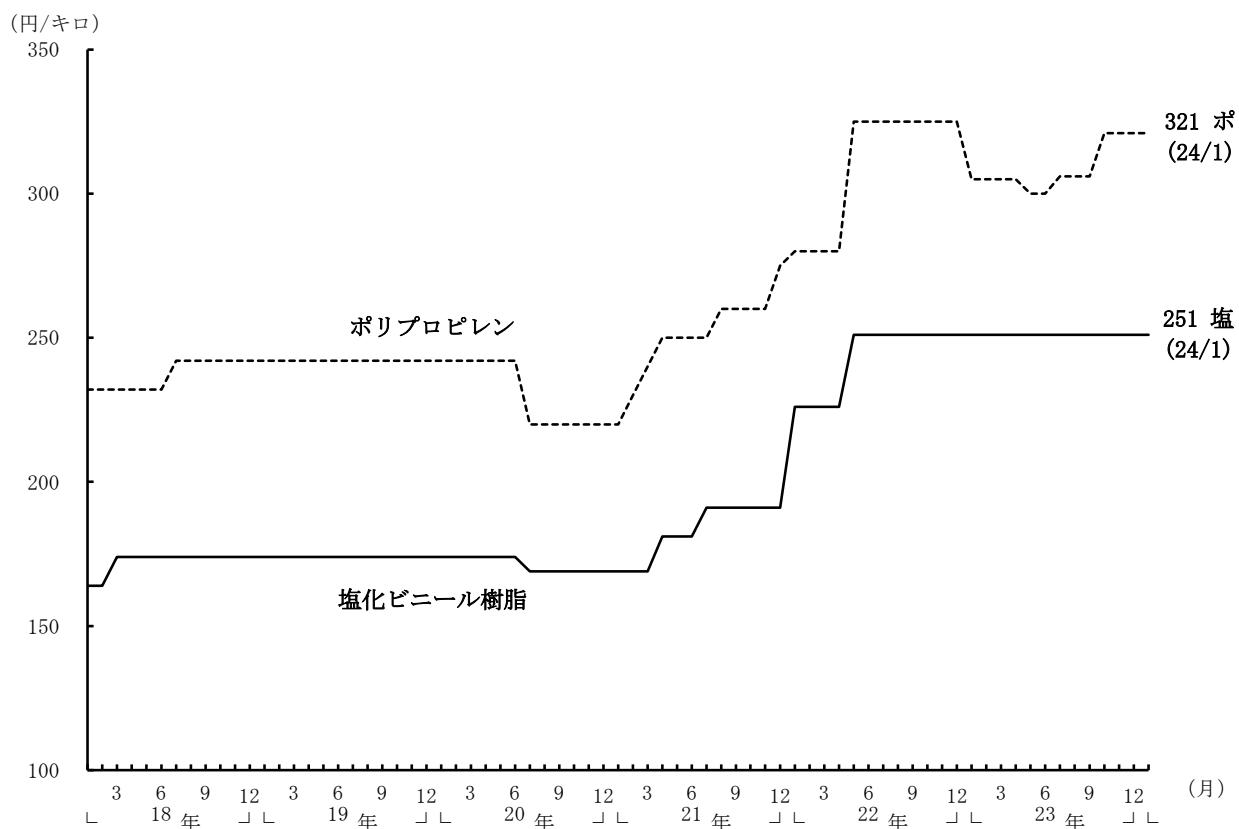
図-37 給油所石油製品市況の動き（油種別、全国平均）



資料：経済産業省「資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

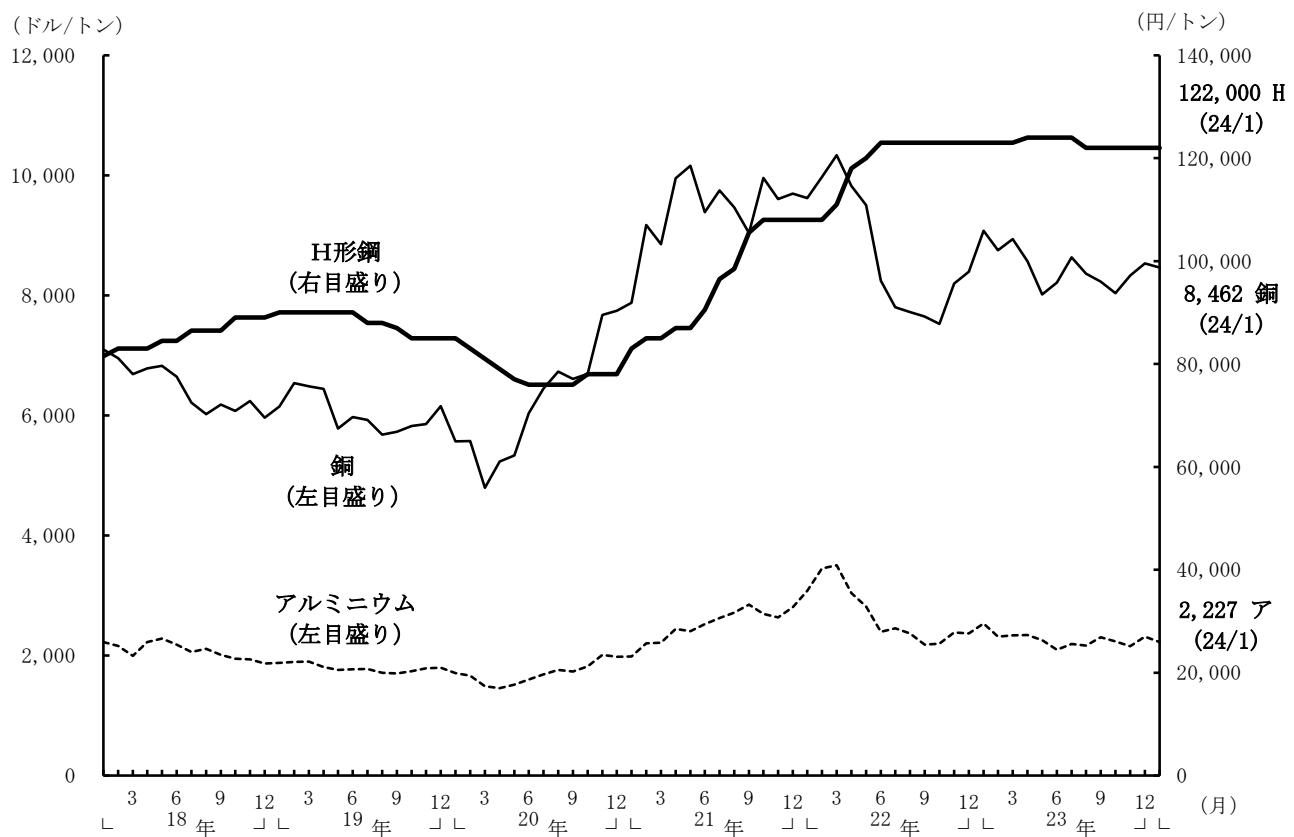
(注) 価格は消費税込みで、各月における最終週の値。

図-38 石油化学素材価格の動き



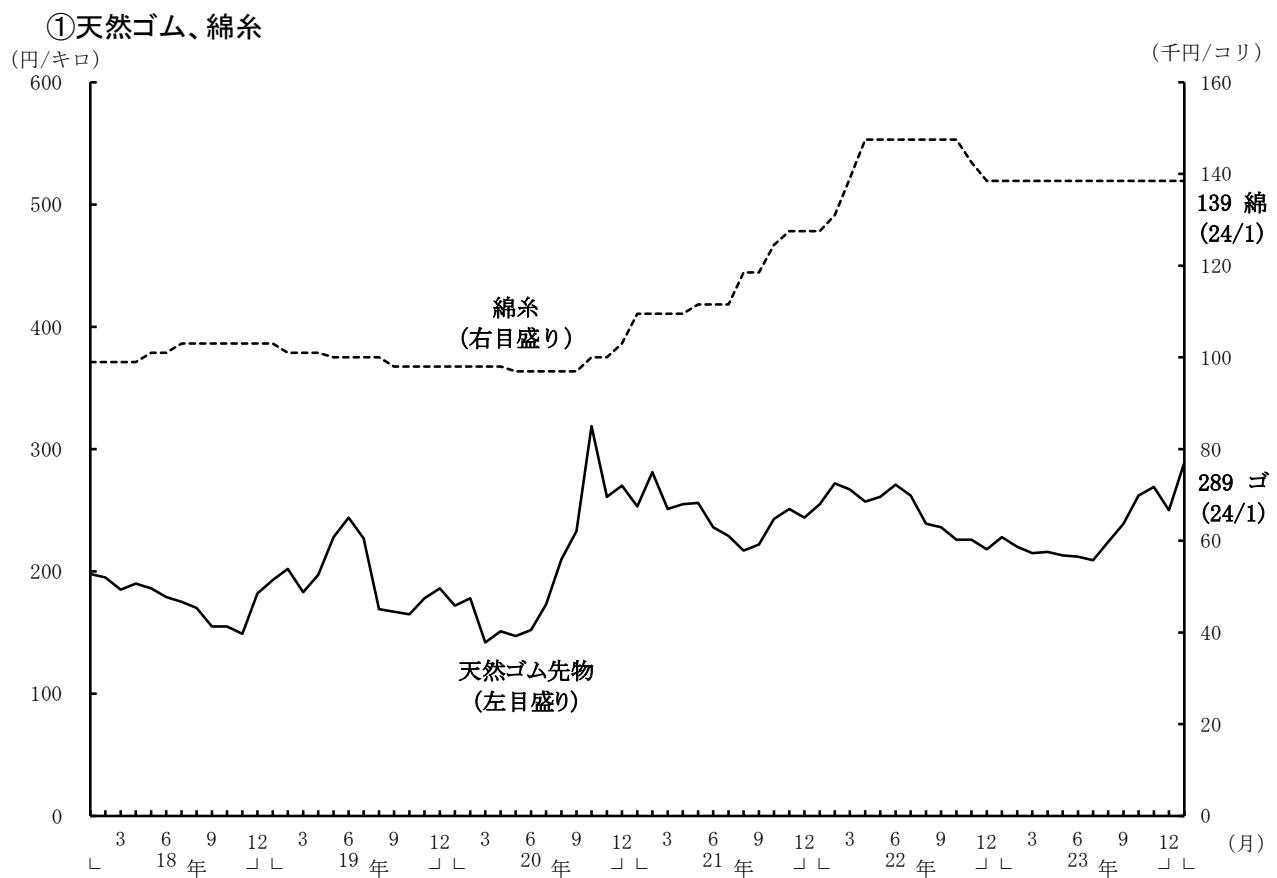
資料：日本経済新聞社調べ

図-39 金属素材価格の動き



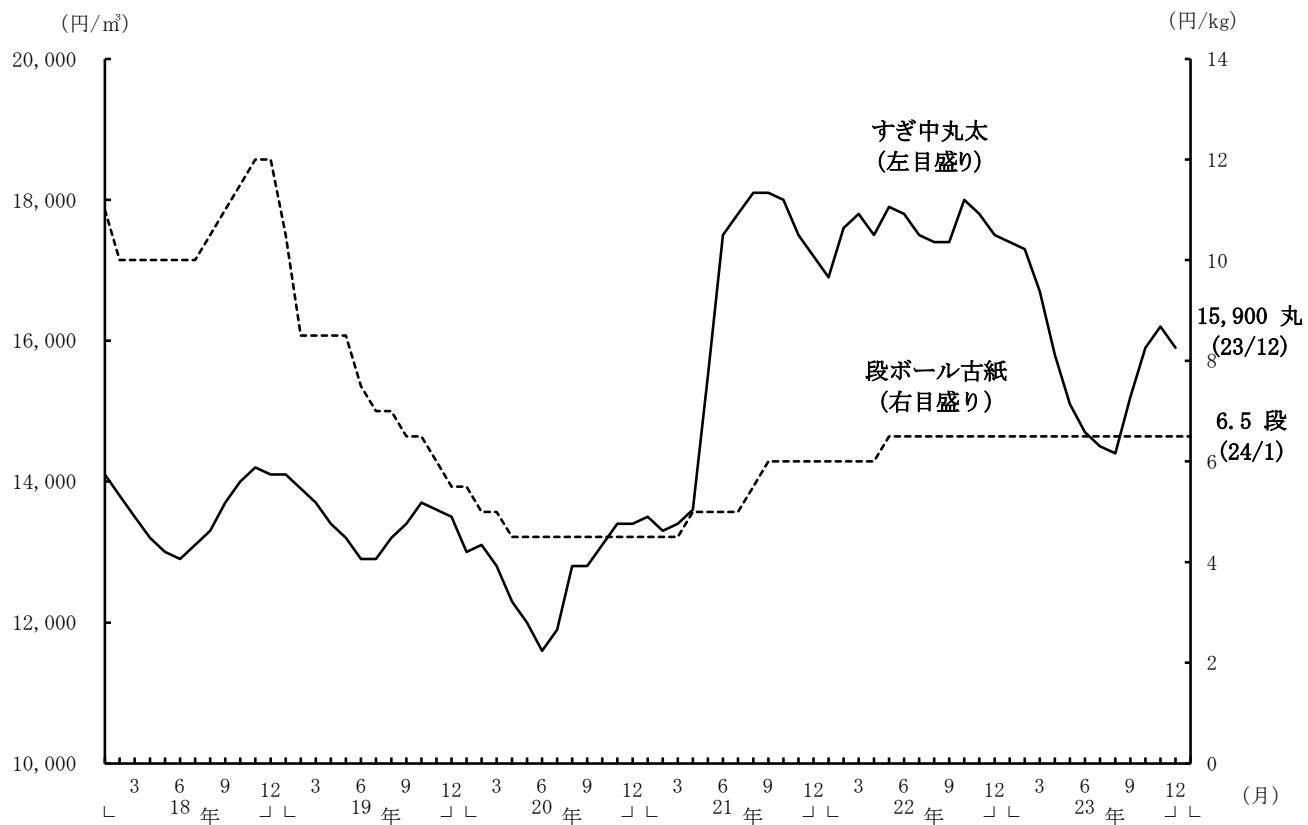
資料：日本経済新聞社調べ

図-40 その他の素材価格の動き



資料：日本経済新聞社調べ

②木材、段ボール

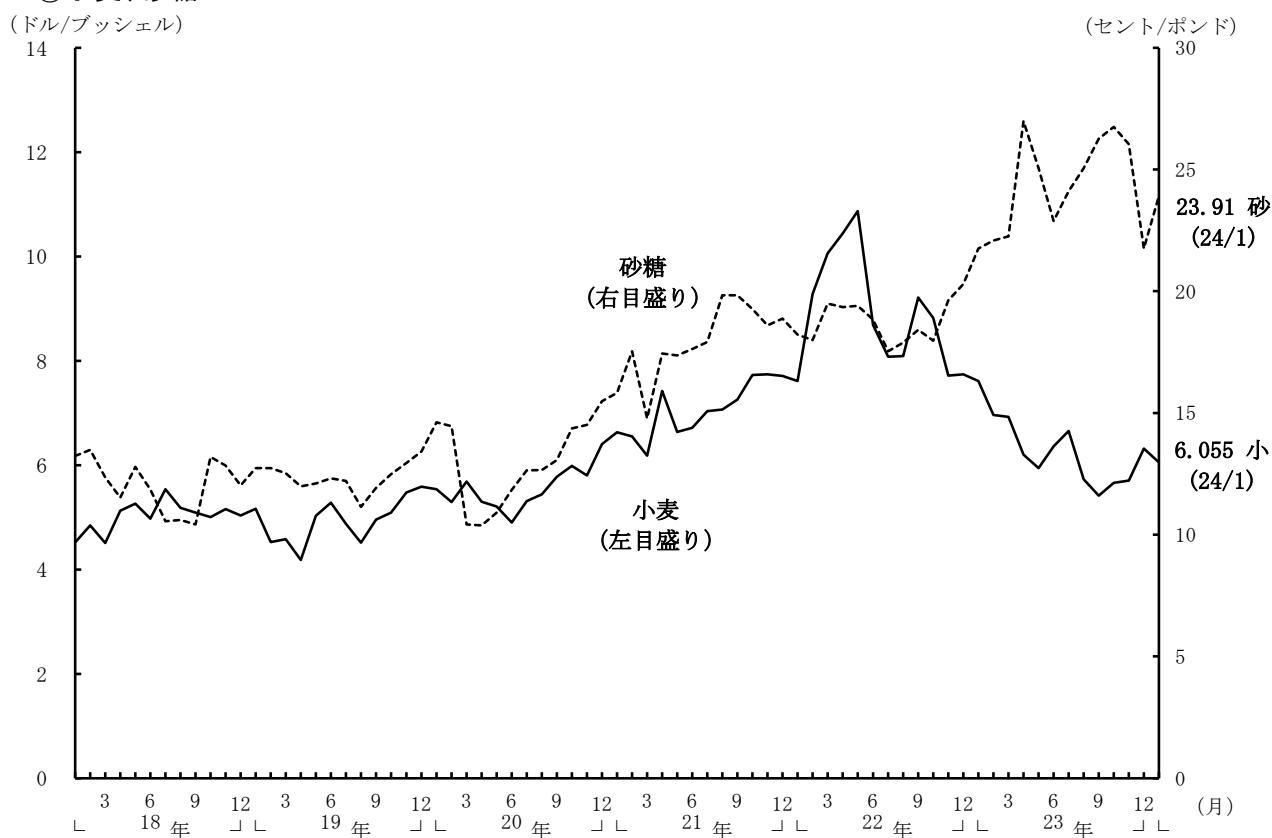


資料：農林水産省「木材価格統計調査」、日本経済新聞社調べ

(注) すぎ中丸太は径14.0～22.0cm、長3.65～4.0m

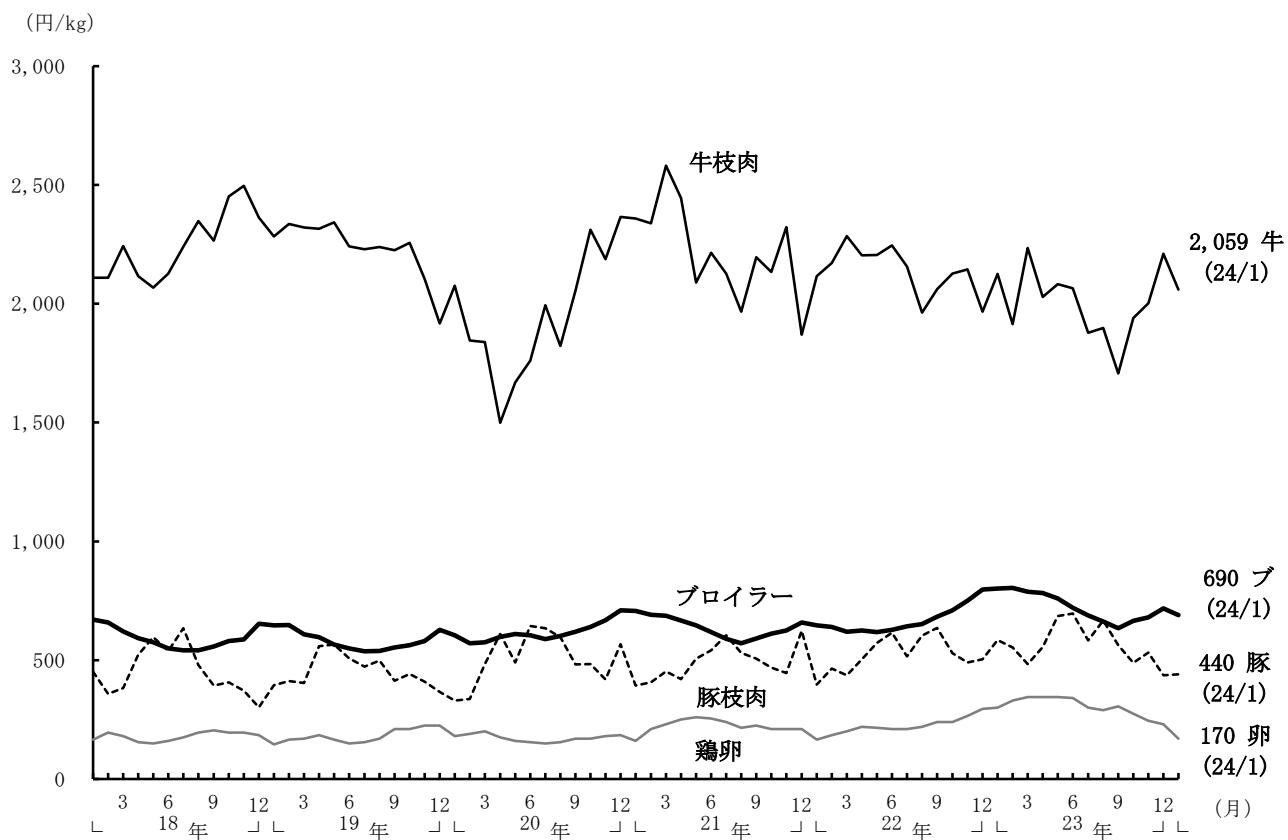
図-41 食糧品価格の動き

①小麦、砂糖



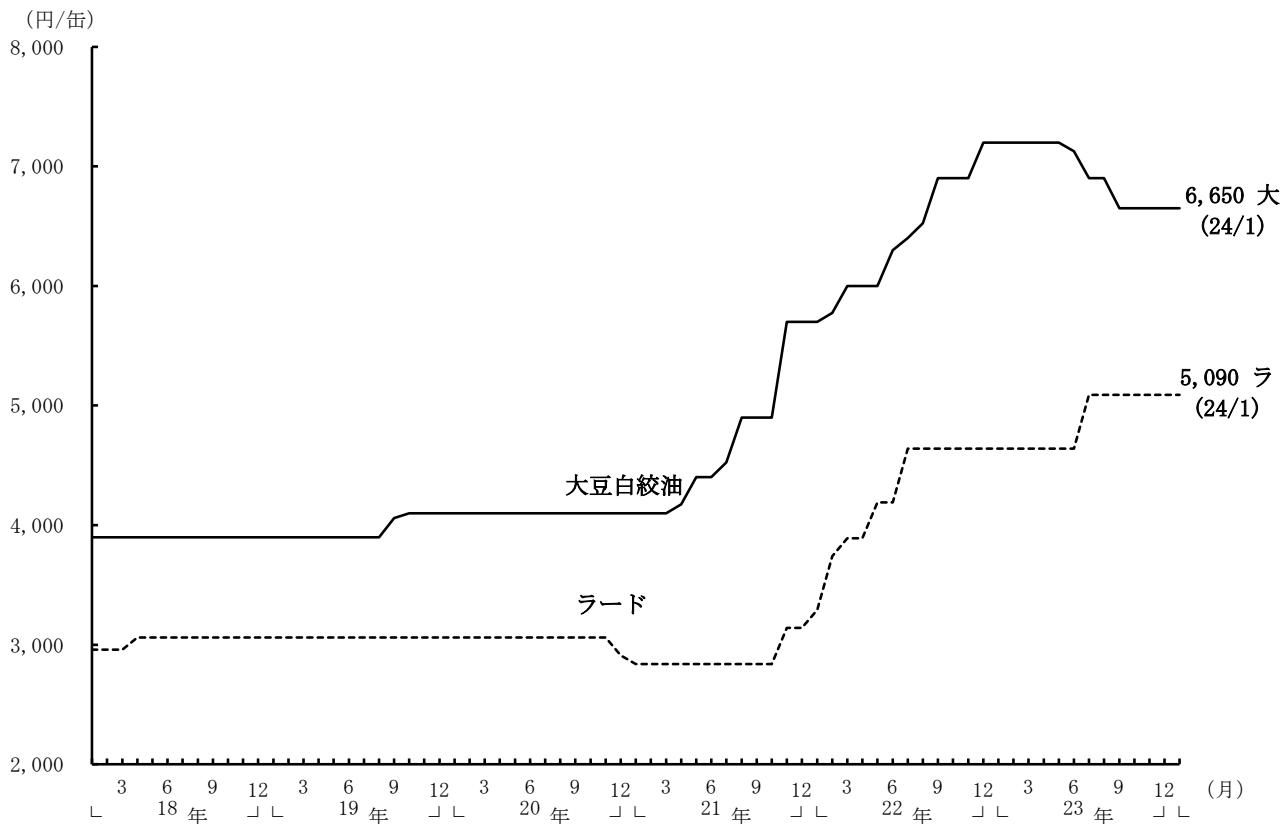
資料：日本経済新聞社調べ

②食肉、鶏卵



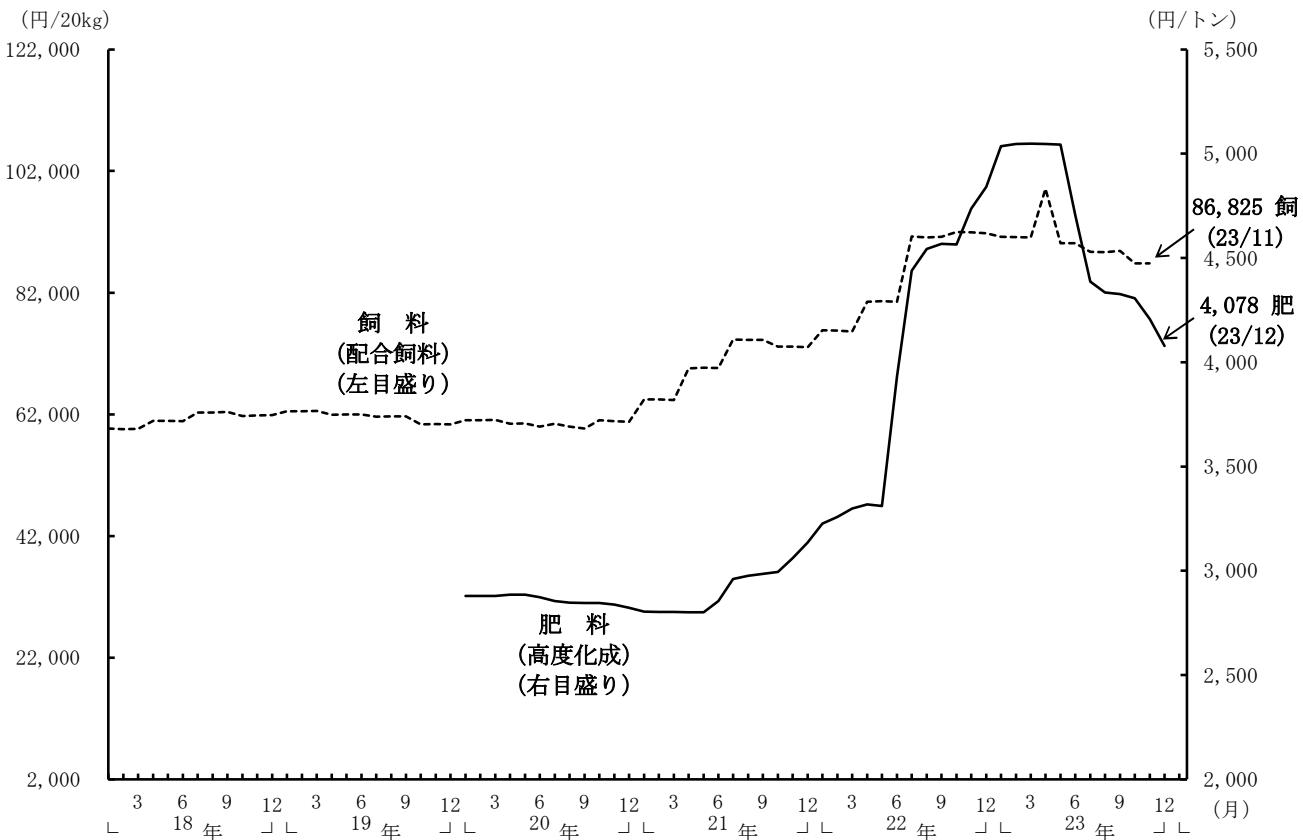
資料：日本経済新聞社調べ

③食用油



資料：日本経済新聞社調べ

④肥料、飼料



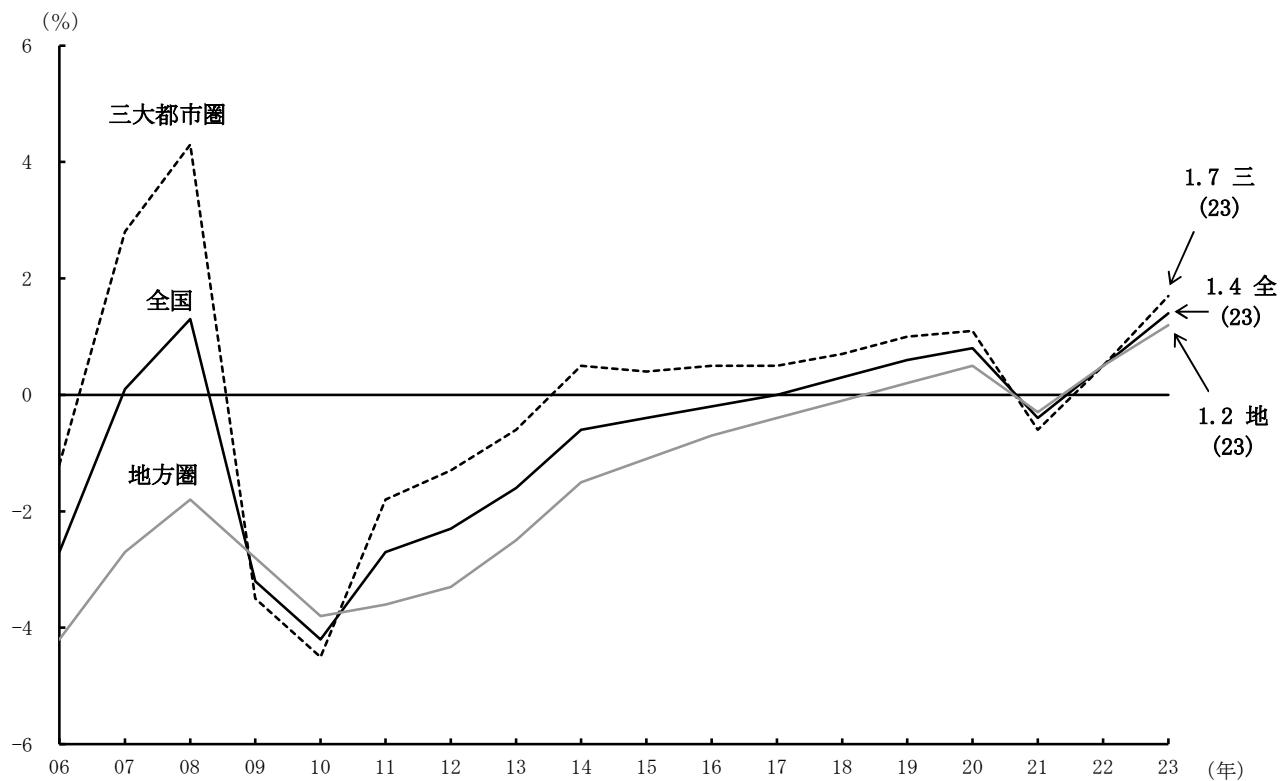
資料：日本經濟新聞社調べ、農林水産省「飼料月報<速報版>」、配合飼料供給安定機構「飼料月報」

(注) 肥料(高度化成)は、基準改定の関係から2020年1月以降のデータを掲載している。

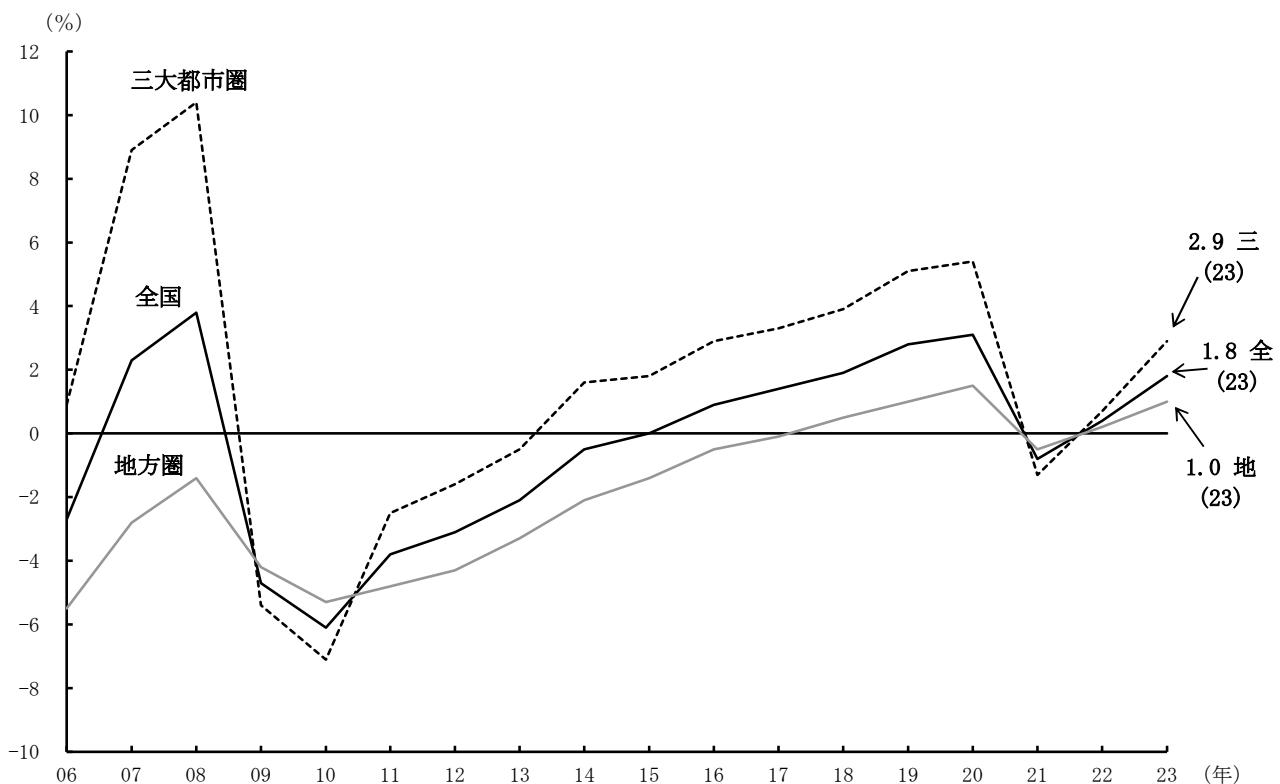
(12) 不動産価格

図-42 公示地価の動き（前年比）

①住宅地 — 全国、三大都市圏ともに2年連続でプラス —



②商業地 — 全国、三大都市圏ともに2年連続でプラス —



資料：国土交通省「地価公示」

(注) 1 数値は、継続調査地点における地価の変動率を平均した値。

2 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏。

(13) 倒 産

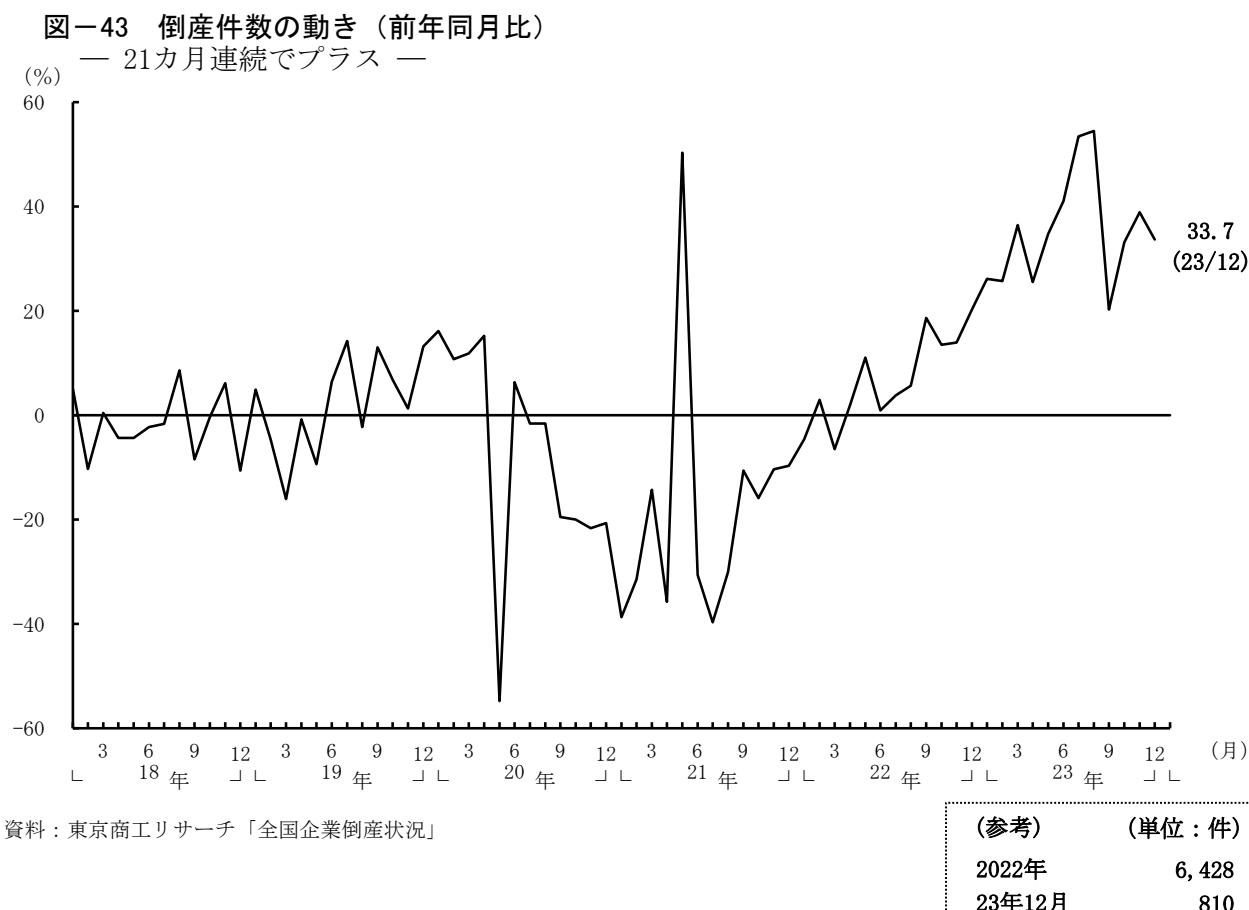
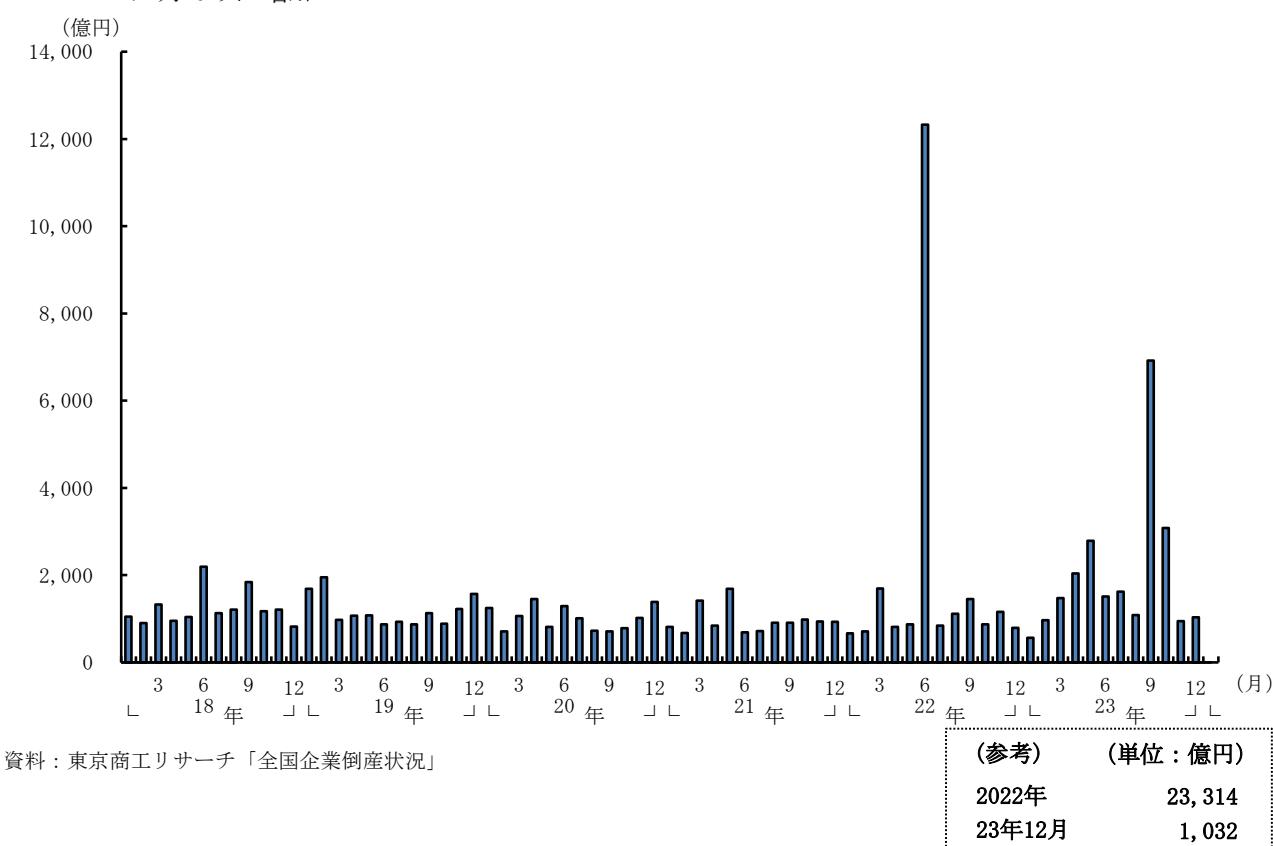
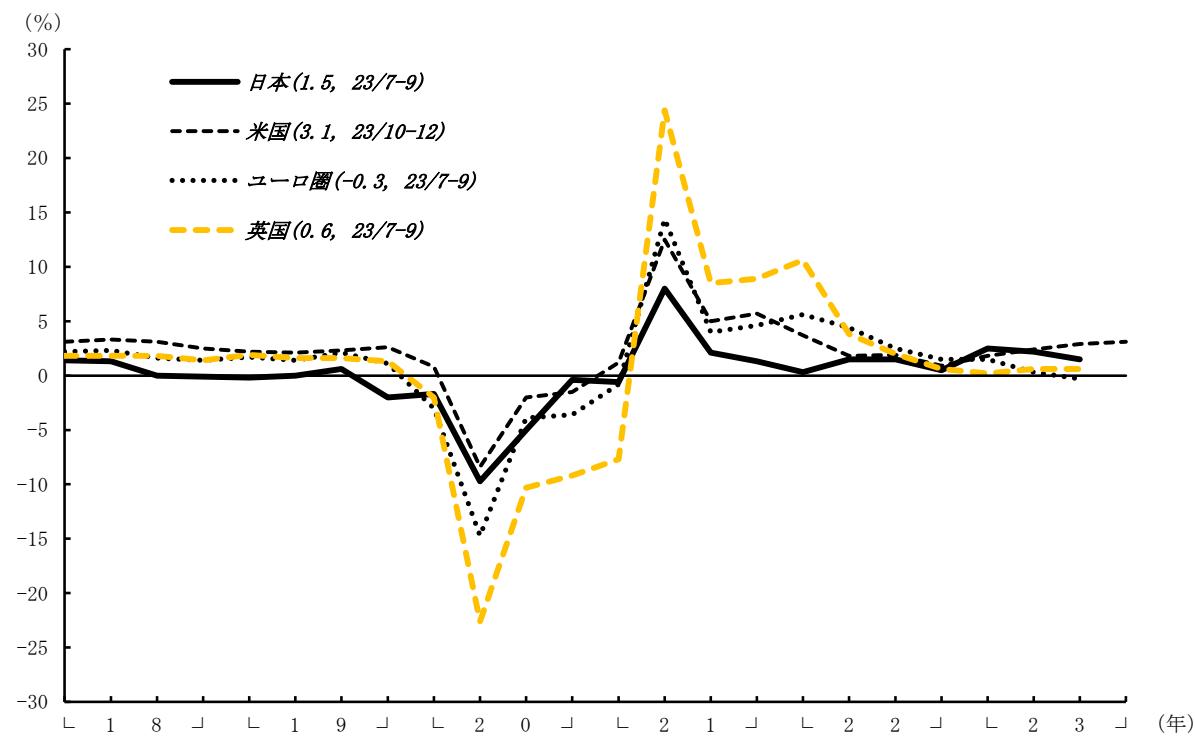


図-44 倒産企業負債総額の動き
— 3カ月ぶりに増加 —



(14) 海外経済

図-45 実質GDP成長率の動き（日本・米国・ユーロ圏・英国）



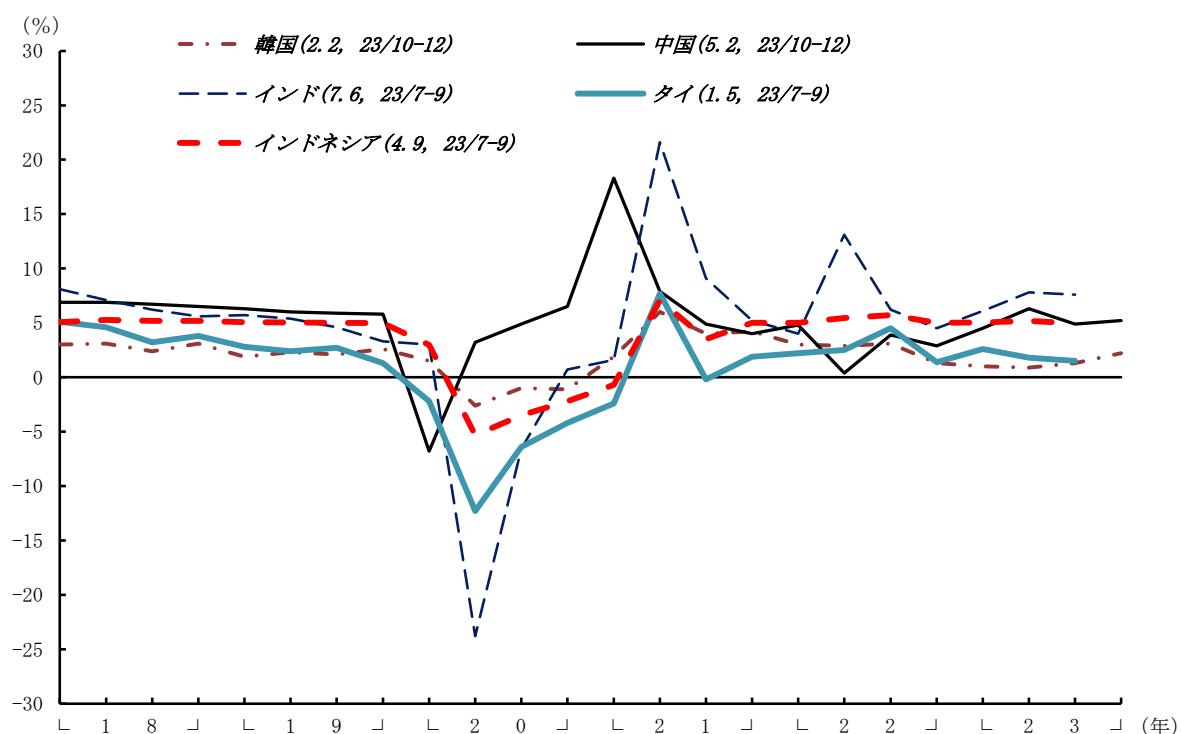
資料：内閣府（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）、英國国家統計局（英國）の各ホームページ

(注) 1 前年同期比。

2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値。

3 英国は季節調整値。

図-46 実質GDP成長率の動き（韓国・中国・インド・タイ・インドネシア）

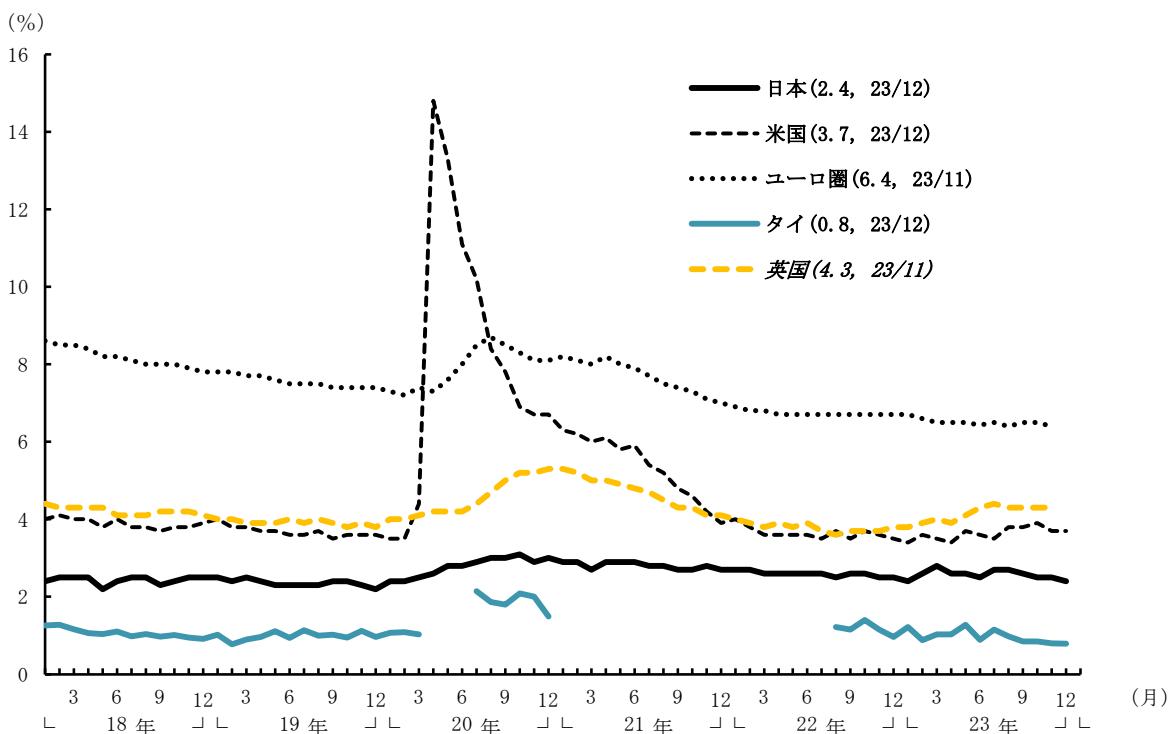


資料：大韓民国統計庁（韓国）、中国国家統計局（中国）、インド統計及び事業実施庁（インド）

タイ王国統計局（タイ）、インドネシア中央統計庁（インドネシア）の各ホームページ

(注) 前年同期比。

図-47 失業率の動き（日本・米国・ユーロ圏・英国・タイ）



資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

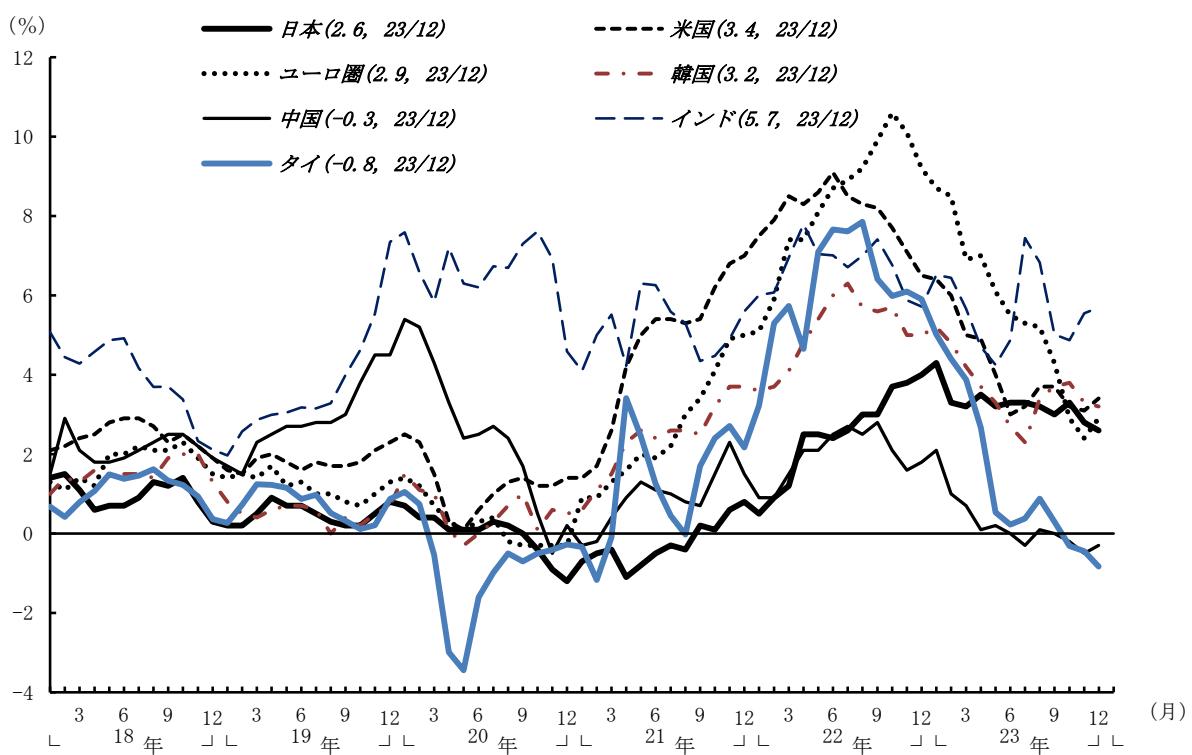
(注) 1 日本、米国、ユーロ圏、英国は季節調整済み。

2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値。

3 英国は当月を含む前3カ月の平均値。2023年8月以降は、実験的な推計値。

4 タイは2020年4月から6月、2021年1月から2022年7月のデータが公表されていない。

図-48 消費者物価指数の動き（日本・米国・ユーロ圏・韓国・中国・インド・タイ）



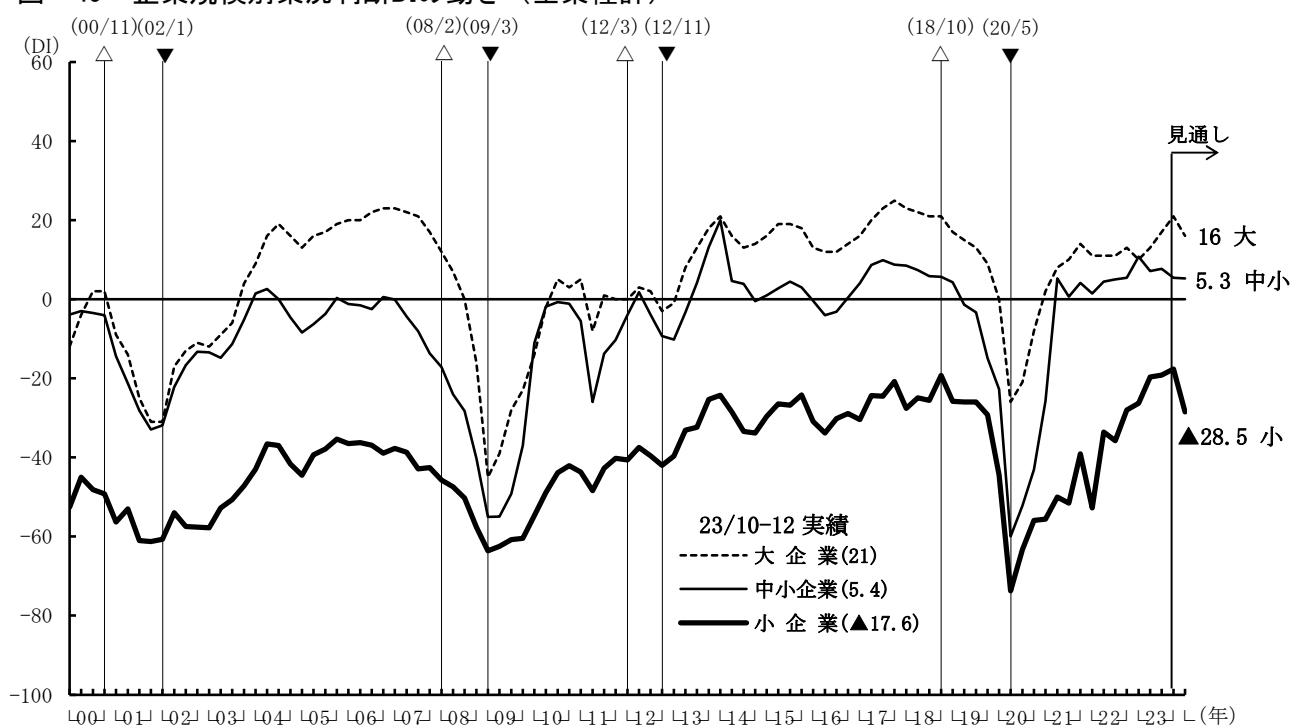
資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

(注) 1 前年同月比。

2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値。

景況

図-49 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

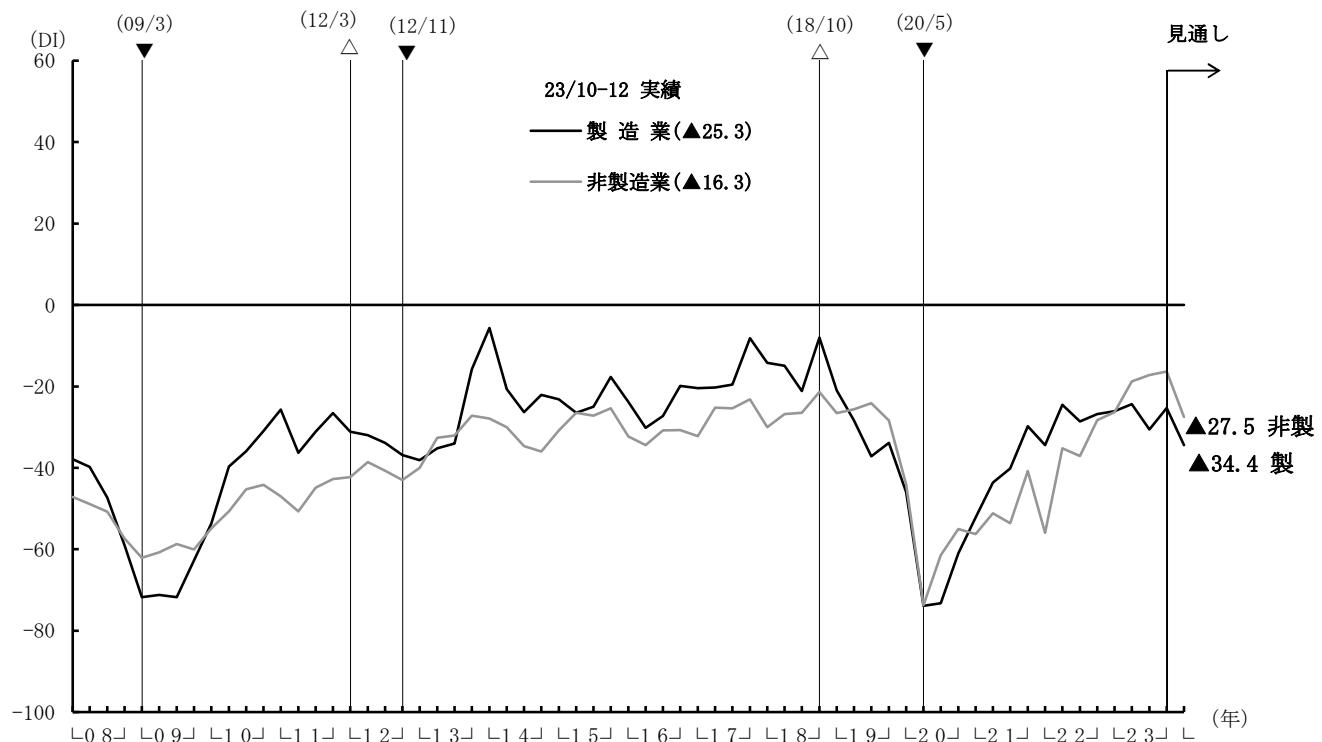


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 大企業と小企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

2 中小企業は「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

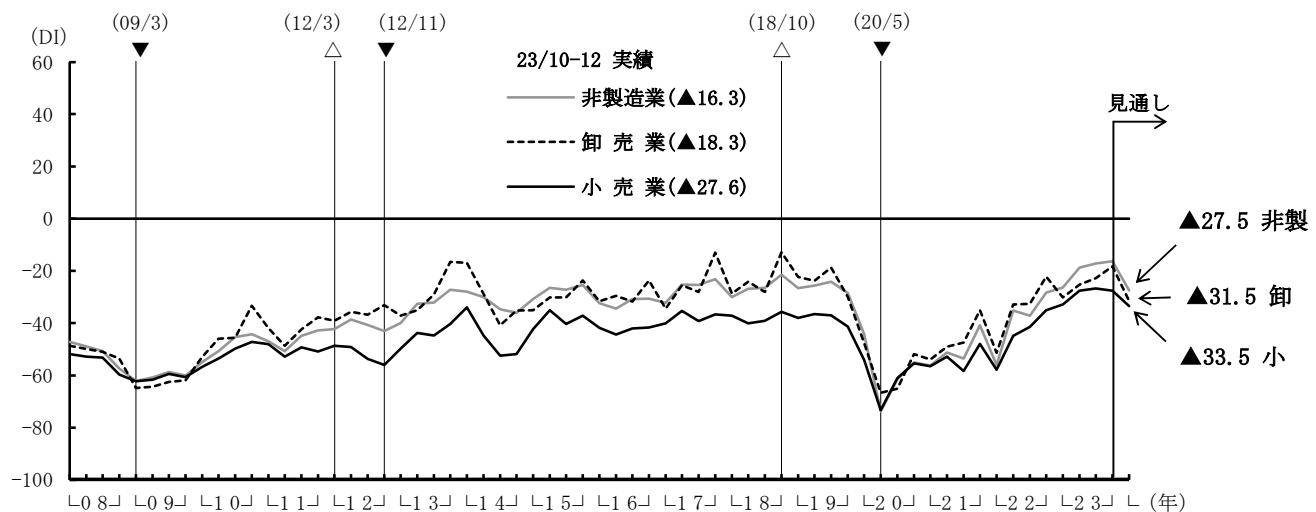
図-50 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



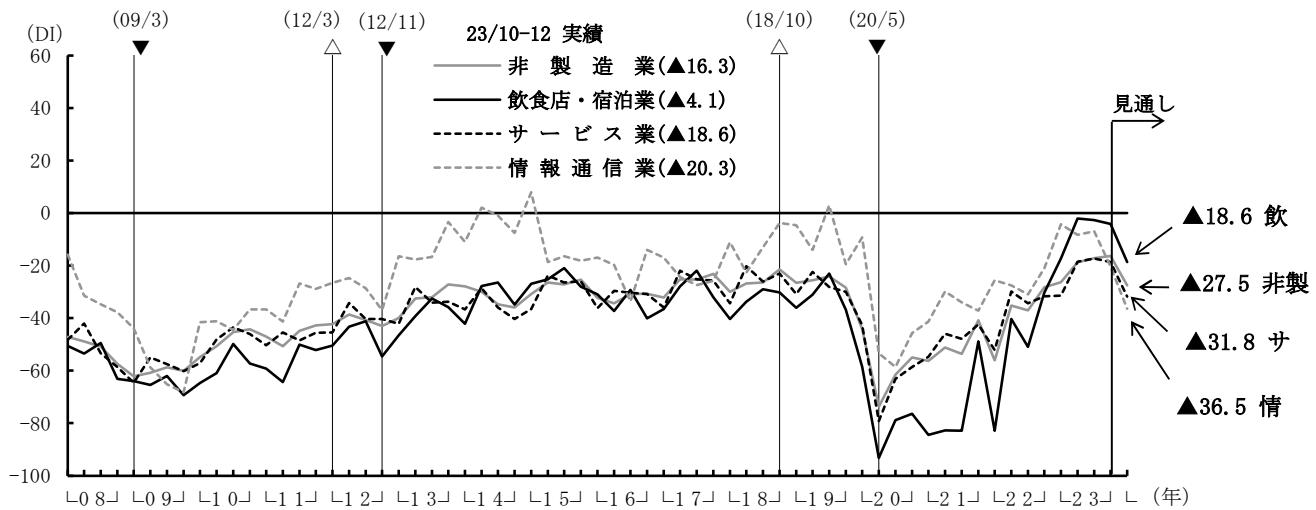
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図-51 業種別業況判断DIの動き（非製造業）

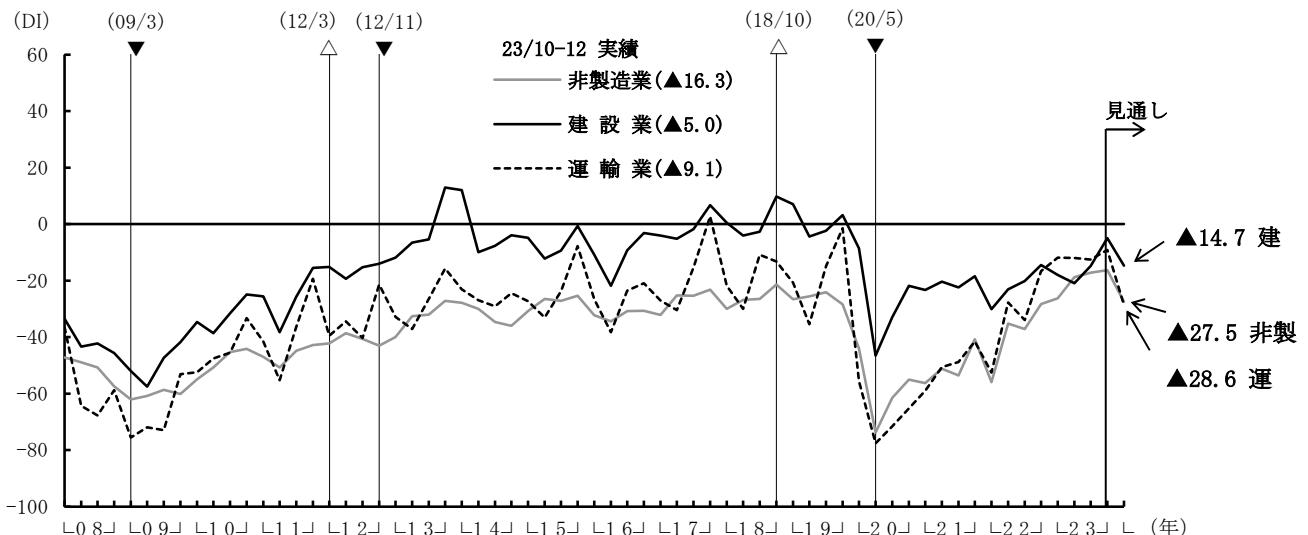
①卸売業、小売業



②サービス業、飲食店・宿泊業、情報通信業

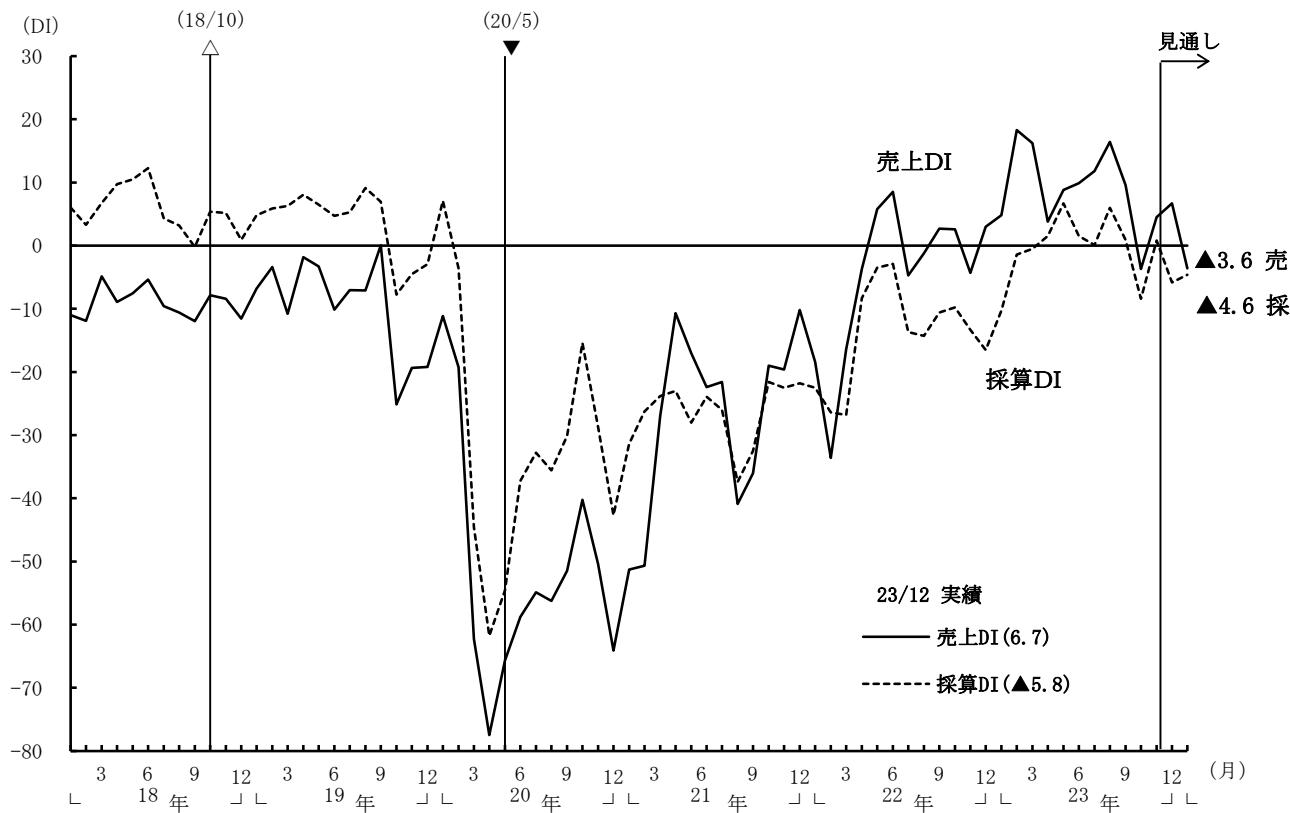


③建設業、運輸業



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図-52 売上・採算DIの動き（全業種計、季節調整済み）

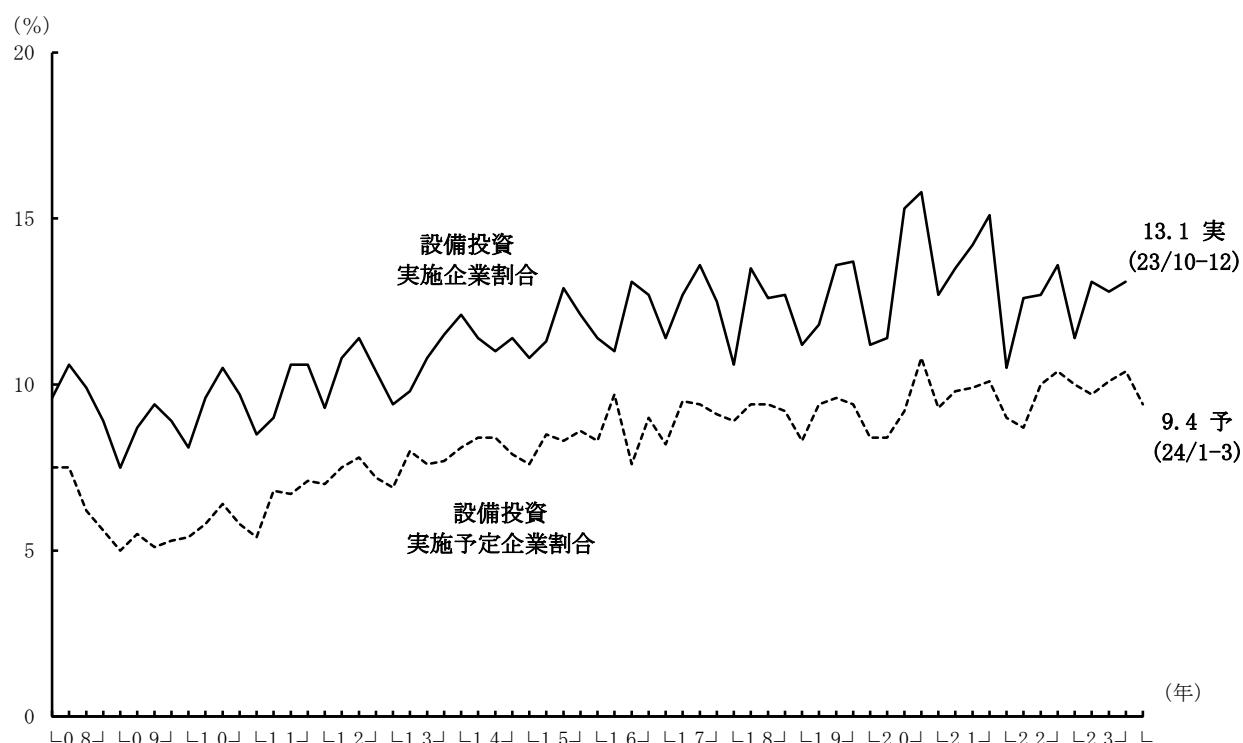


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国小企業月次動向調査」

(注) 1 売上DIは前年同月に比べて「増加」企業割合 - 「減少」企業割合。

2 採算DIは「黒字」企業割合 - 「赤字」企業割合。

図-53 設備投資実施企業割合、設備投資実施予定企業割合

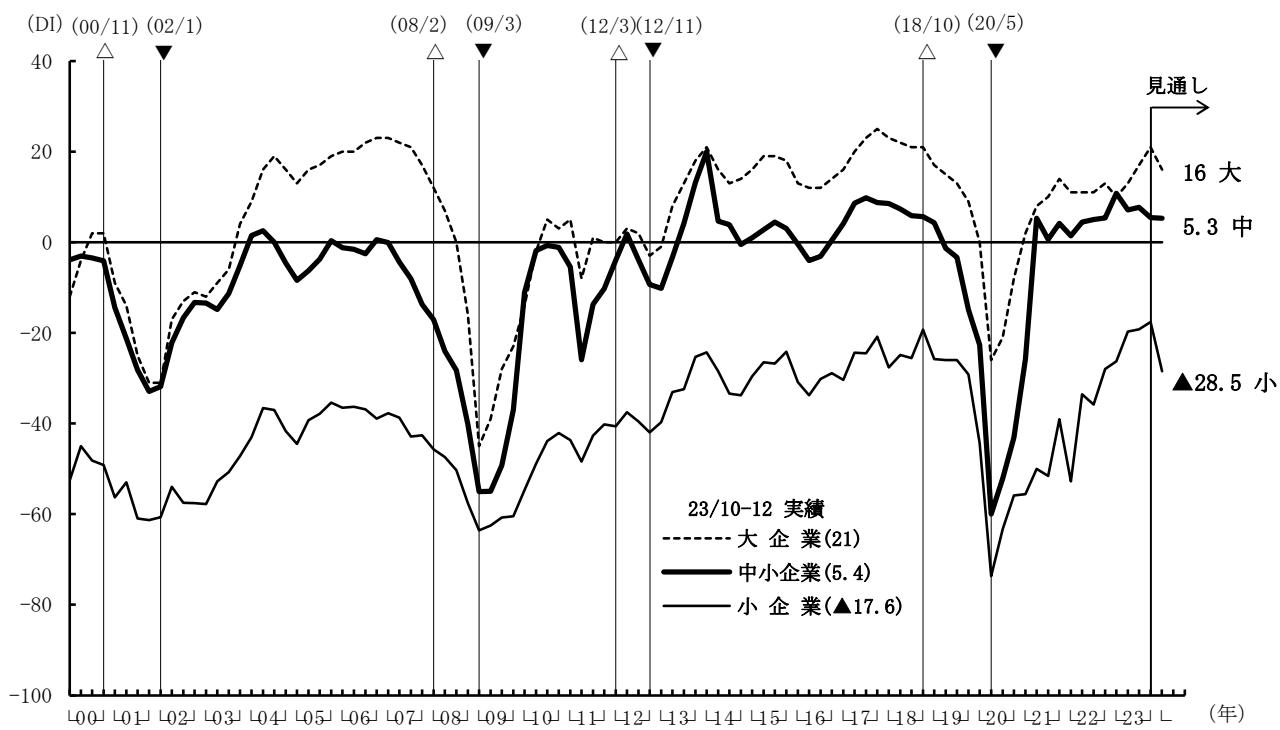


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

3 中 小 企 業

景況

図-54 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

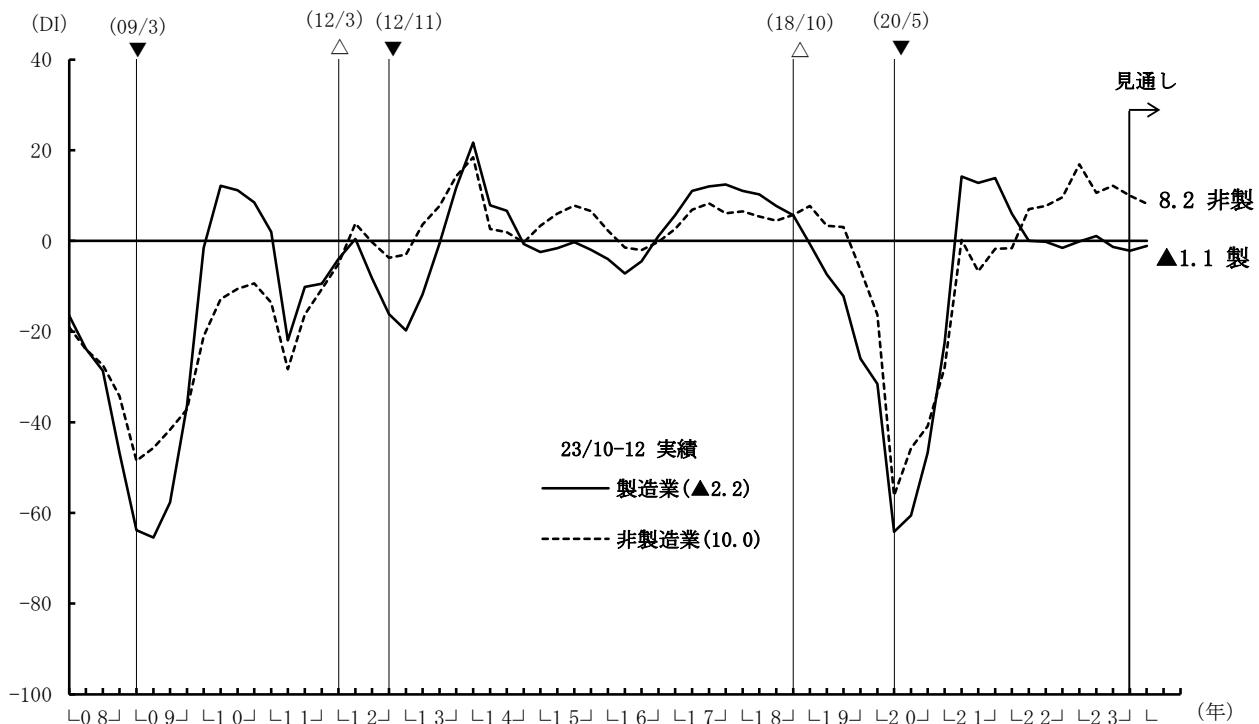


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

（注）1 大企業と小企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

2 中小企業は「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

図-55 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図-56 業種別業況判断DIの動き（製造業）

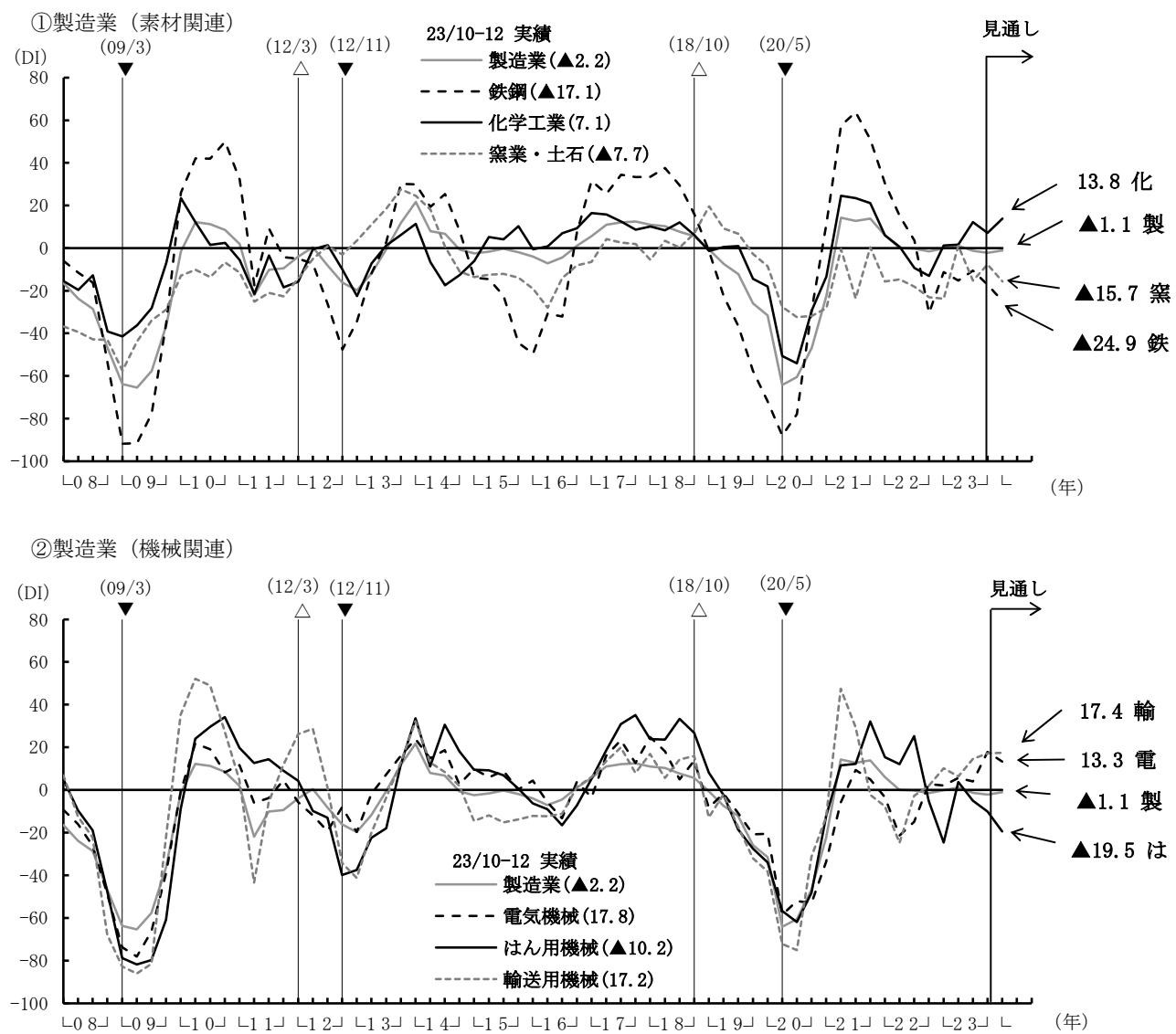


図-57 業種別業況判断DIの動き（非製造業）

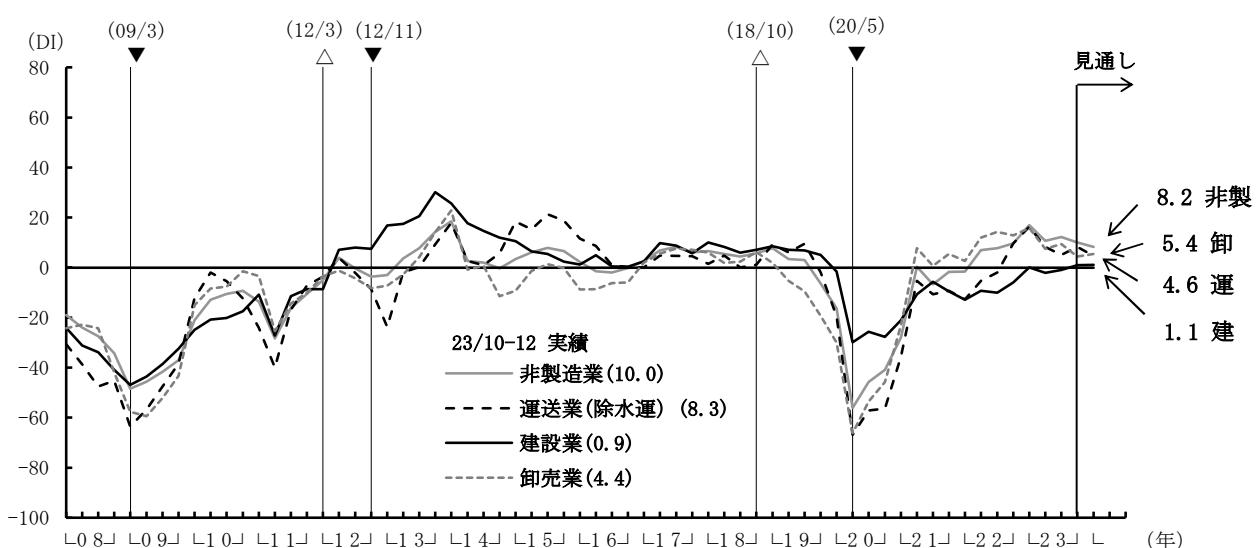
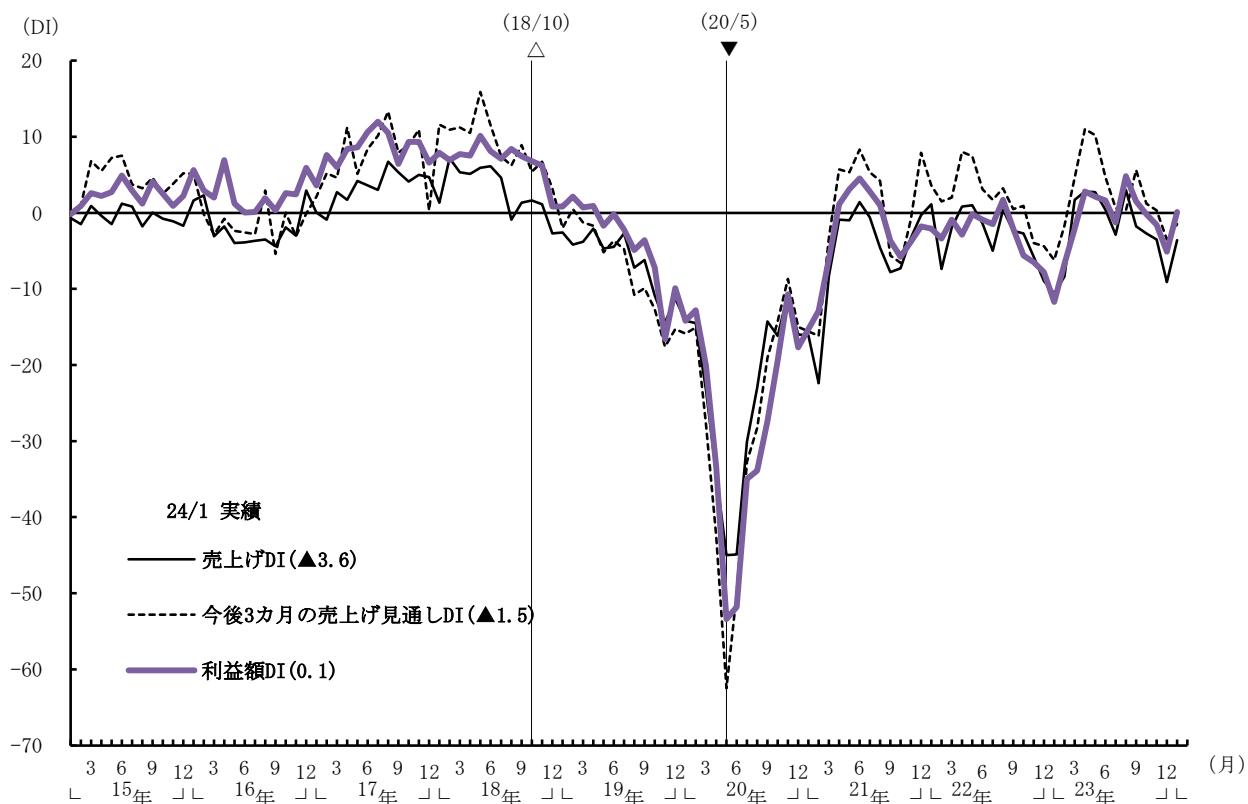


図-58 売上げ・売上げ見通し・利益額DIの動き（全業種計、季節調整済み）

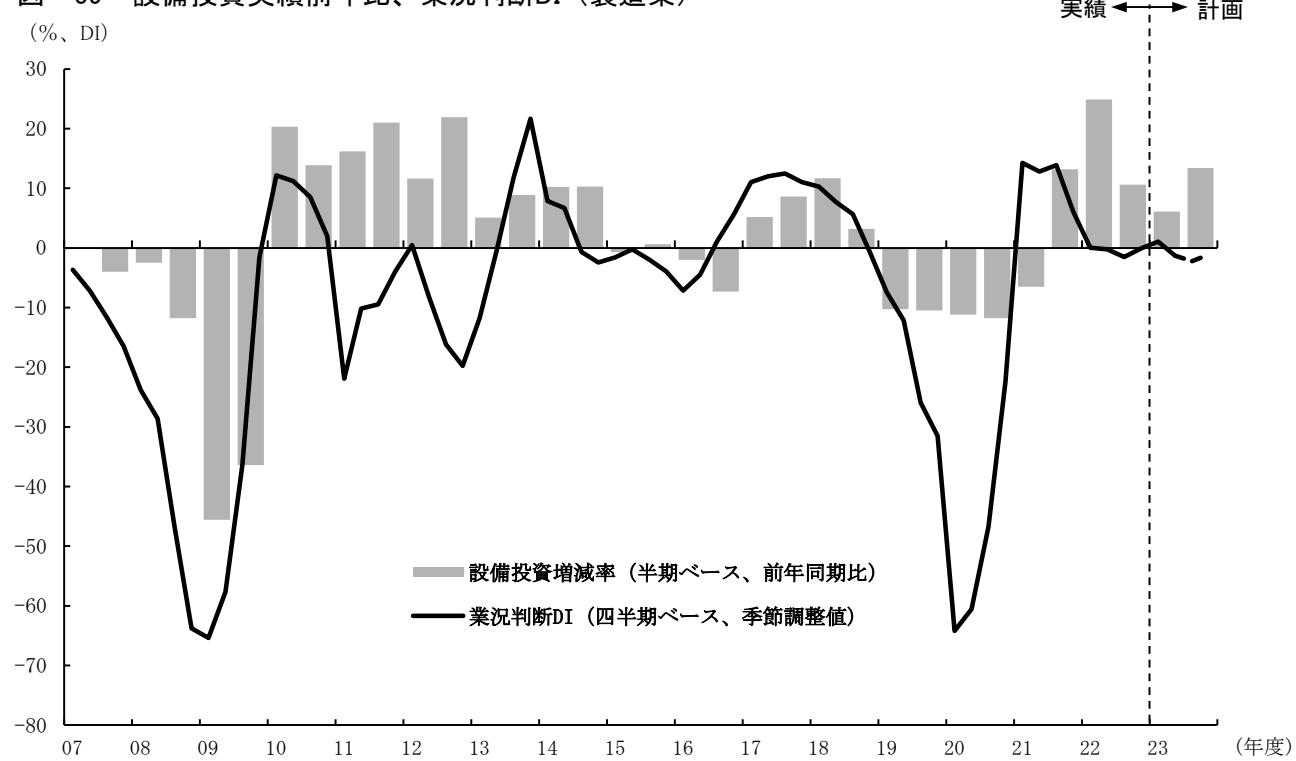


資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

(注) 1 売上げ・利益額DIは前月に比べて「増加」企業割合-「減少」企業割合(季節調整値)。

2 売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」 - 「減少」企業割合（季節調整値）。

図-59 設備投資実績前年比、業況判断DI（製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

(注) 1 設備投資増減率は設備投資実績額の前年同期比（半期ベース）。

2 業況判断DIは季節調整値（四半期ベース）。点線は見通し。

(1) 外國為替

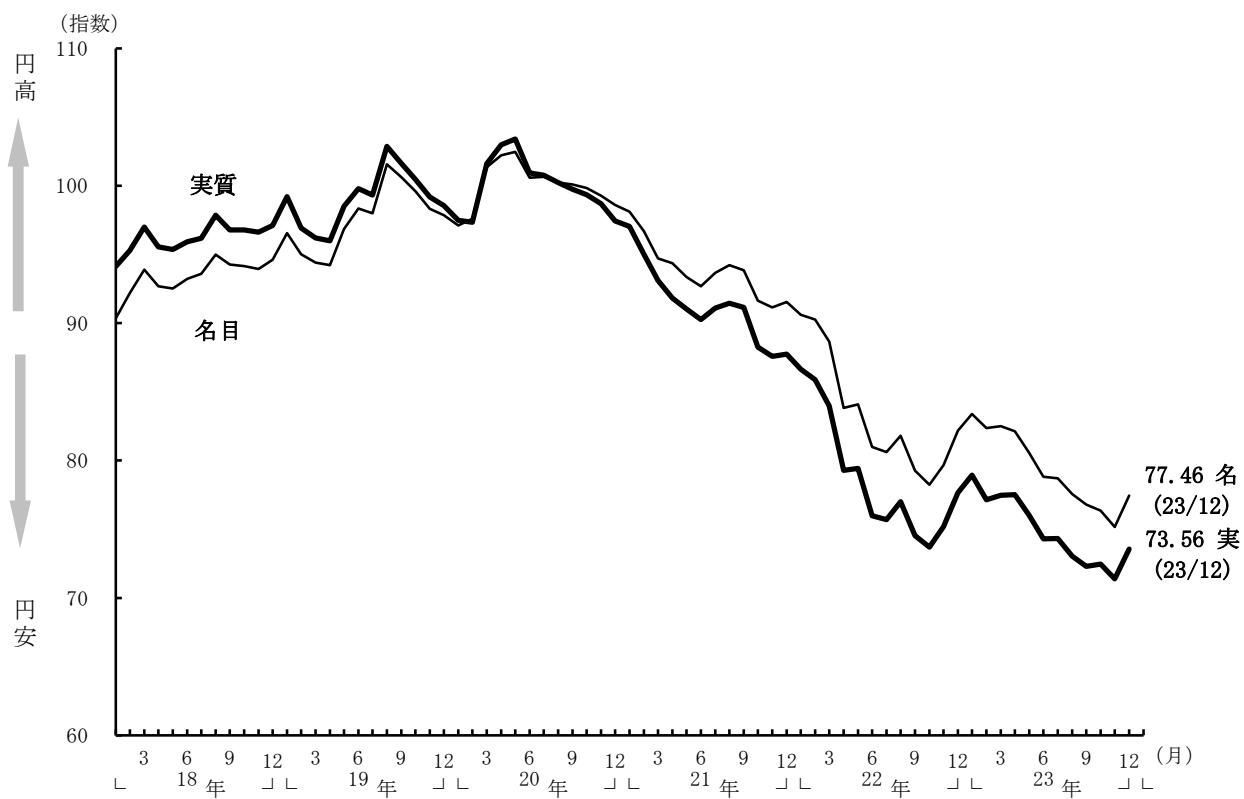
図-60 円相場の動き



資料：日本銀行「外國為替相場狀況（日次）」

(注) 東京市場の17時時点。

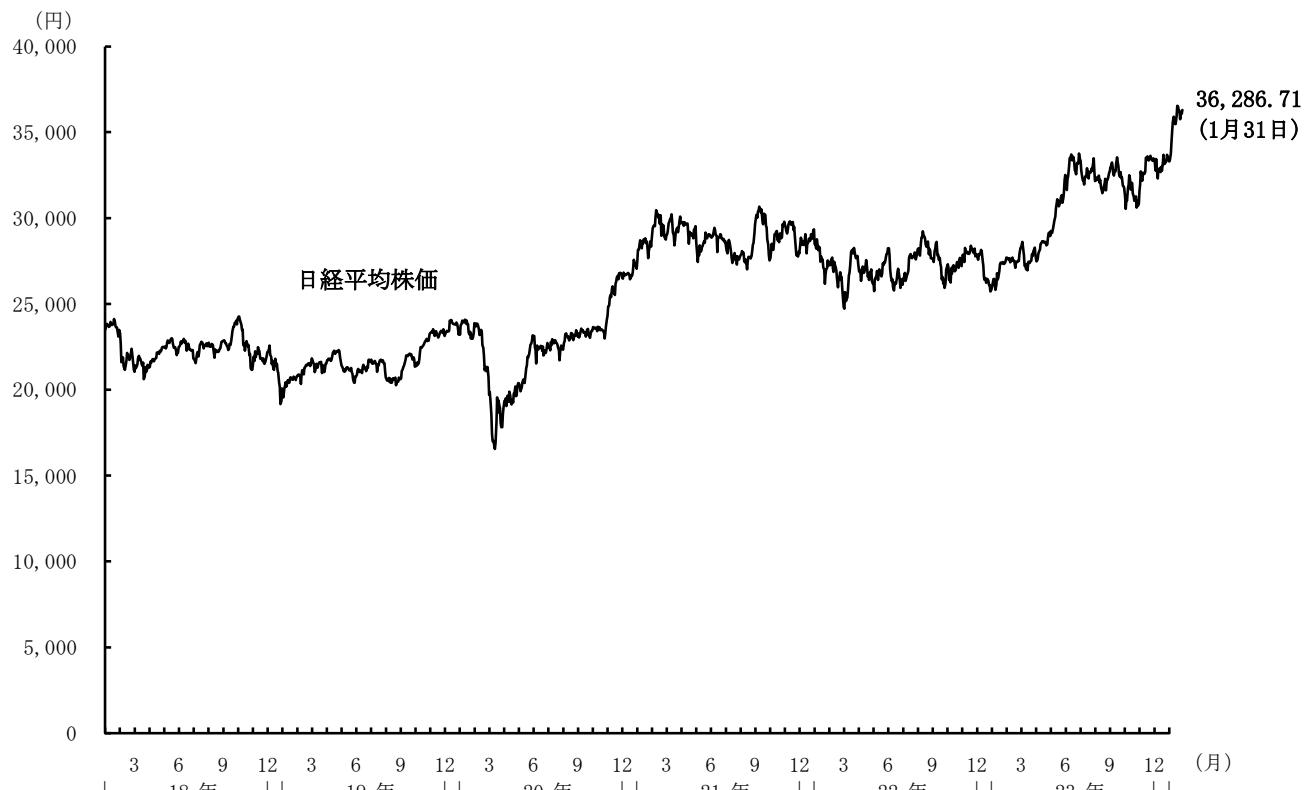
図-61 実効為替レートの動き



資料：日本銀行「実効為替レート」

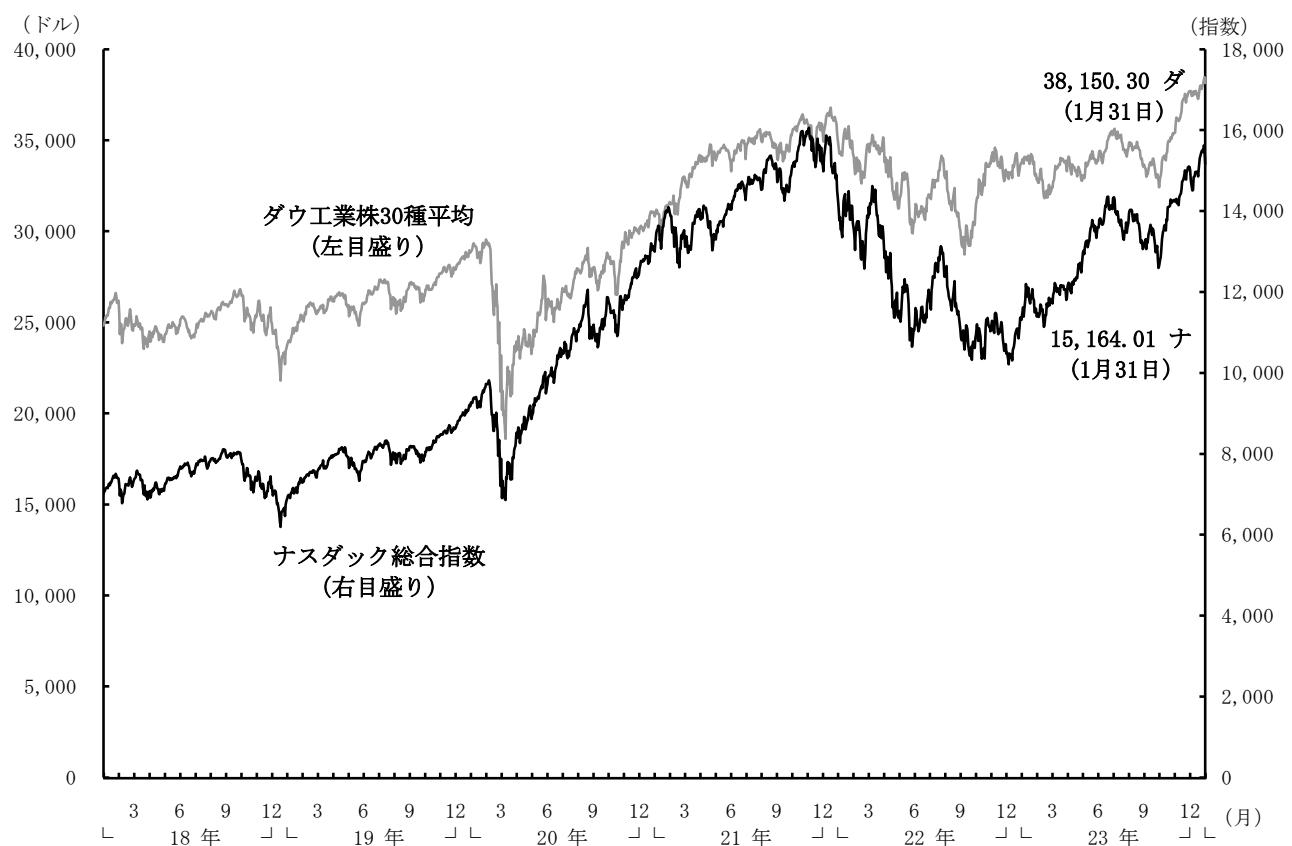
(2) 株価

図-62 国内株式市場の動き



18 年
資料：日本経済新聞社調べ

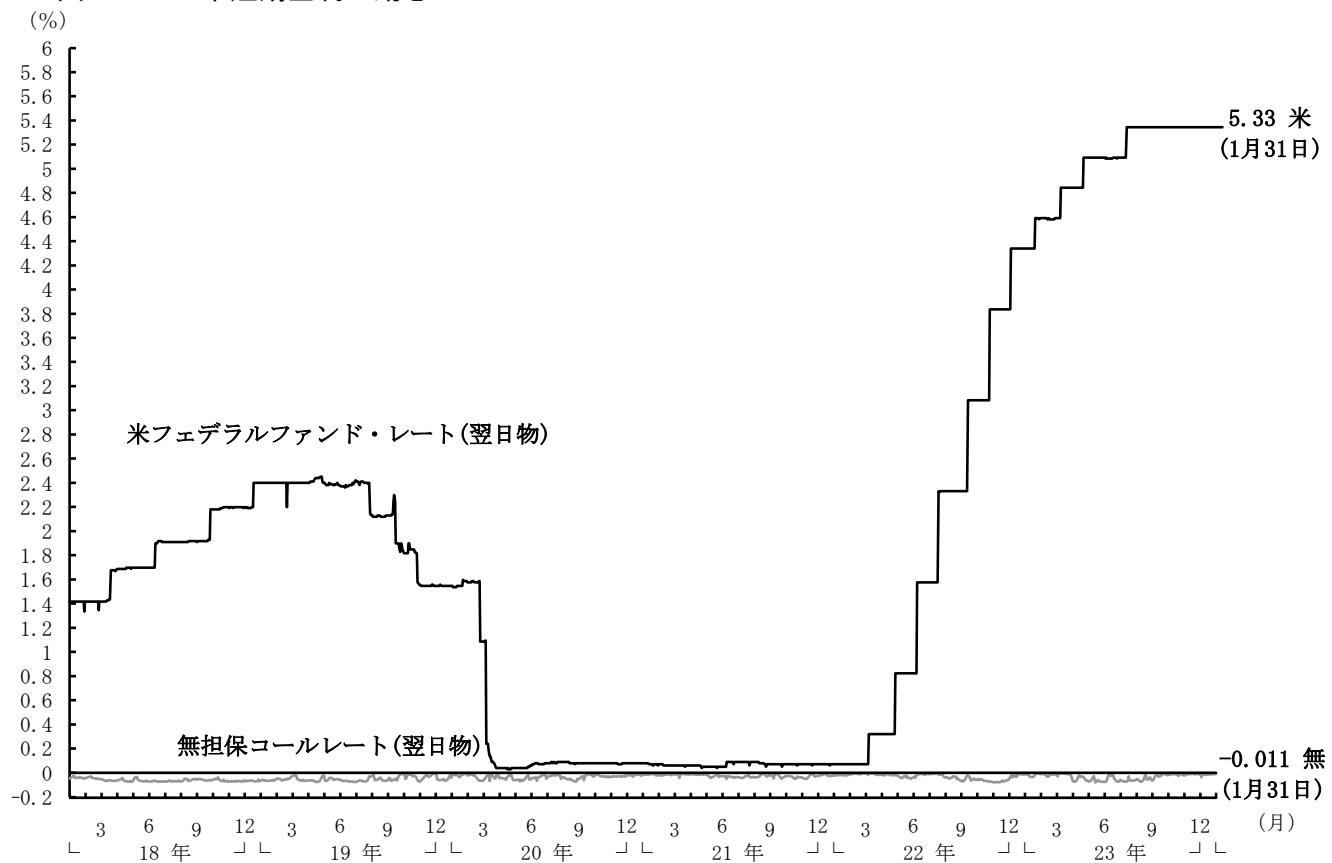
図-63 米国株式市場の動き



資料：日本経済新聞社調べ

(3) 金 利

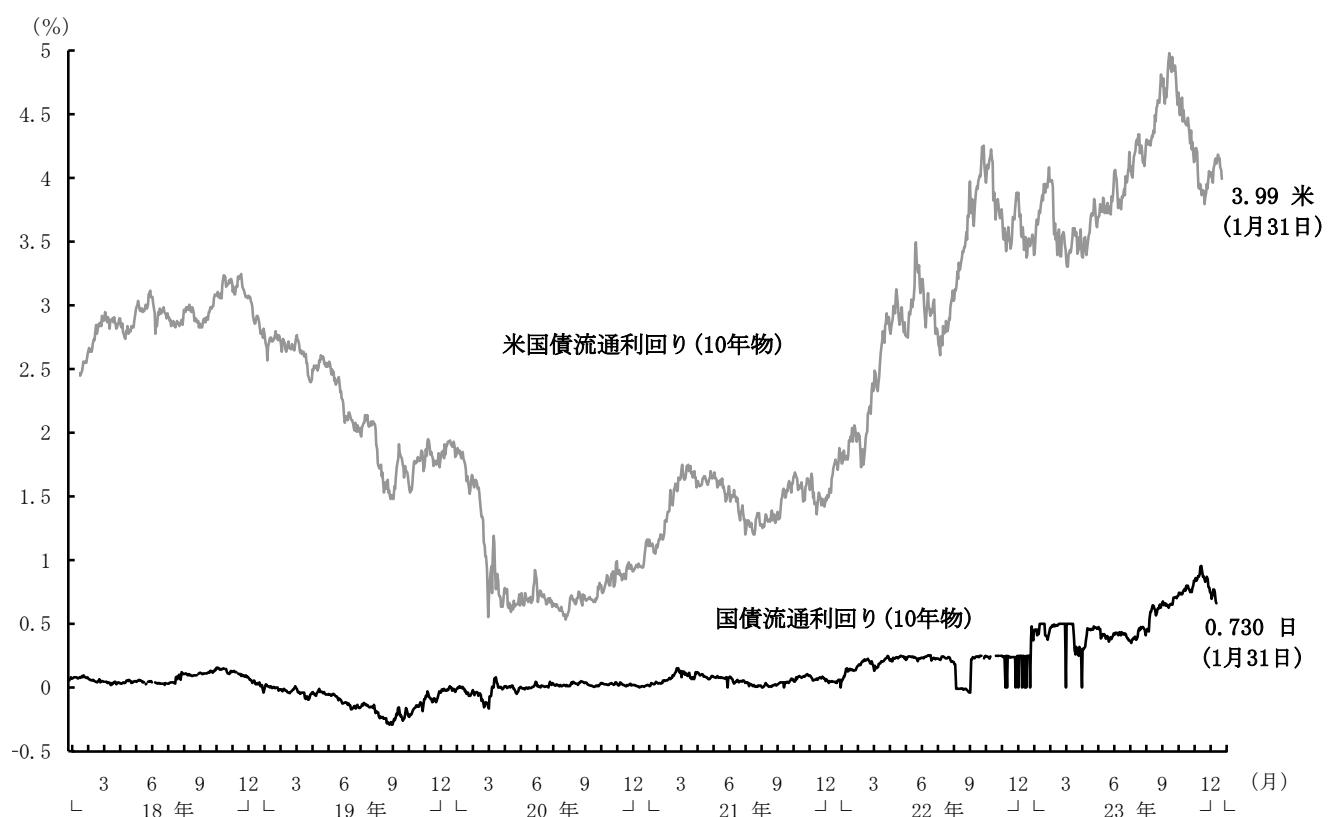
図-64 日米短期金利の動き



資料：日本銀行ホームページ

米国連邦準備制度理事会ホームページ

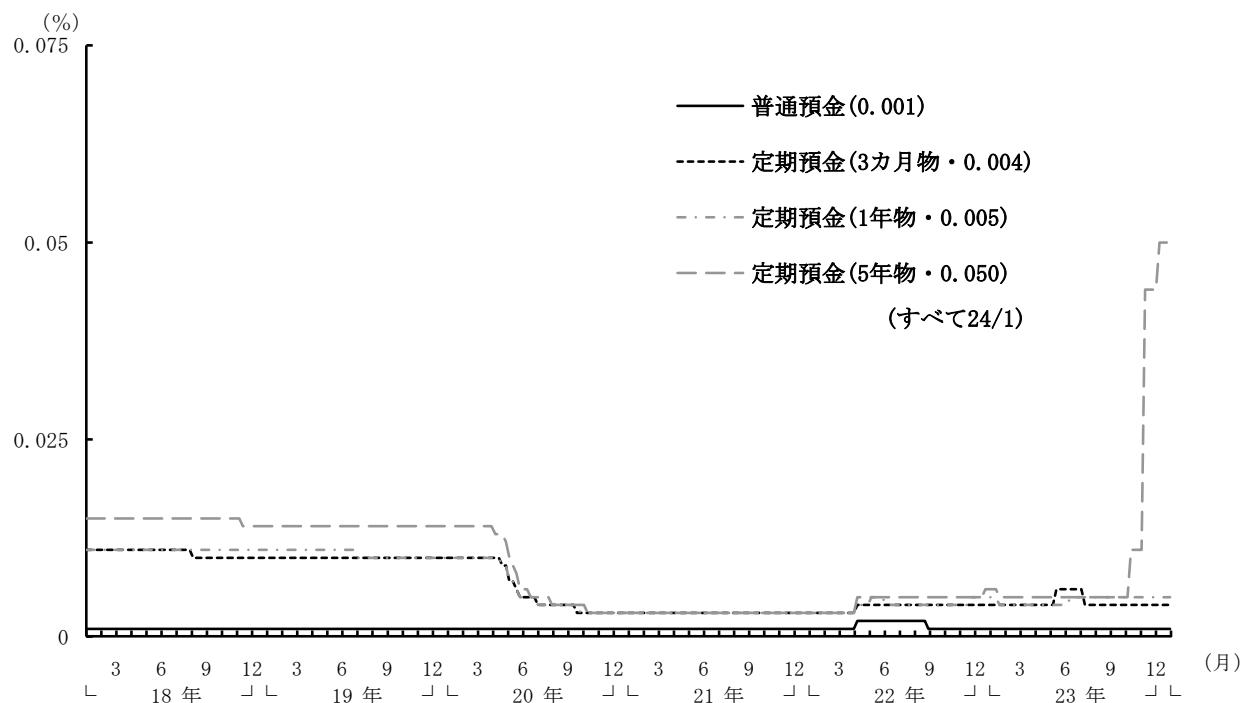
図-65 日米長期金利の動き



資料：日本相互証券ホームページ

米国連邦準備制度理事会ホームページ

図-66 預金金利の動き

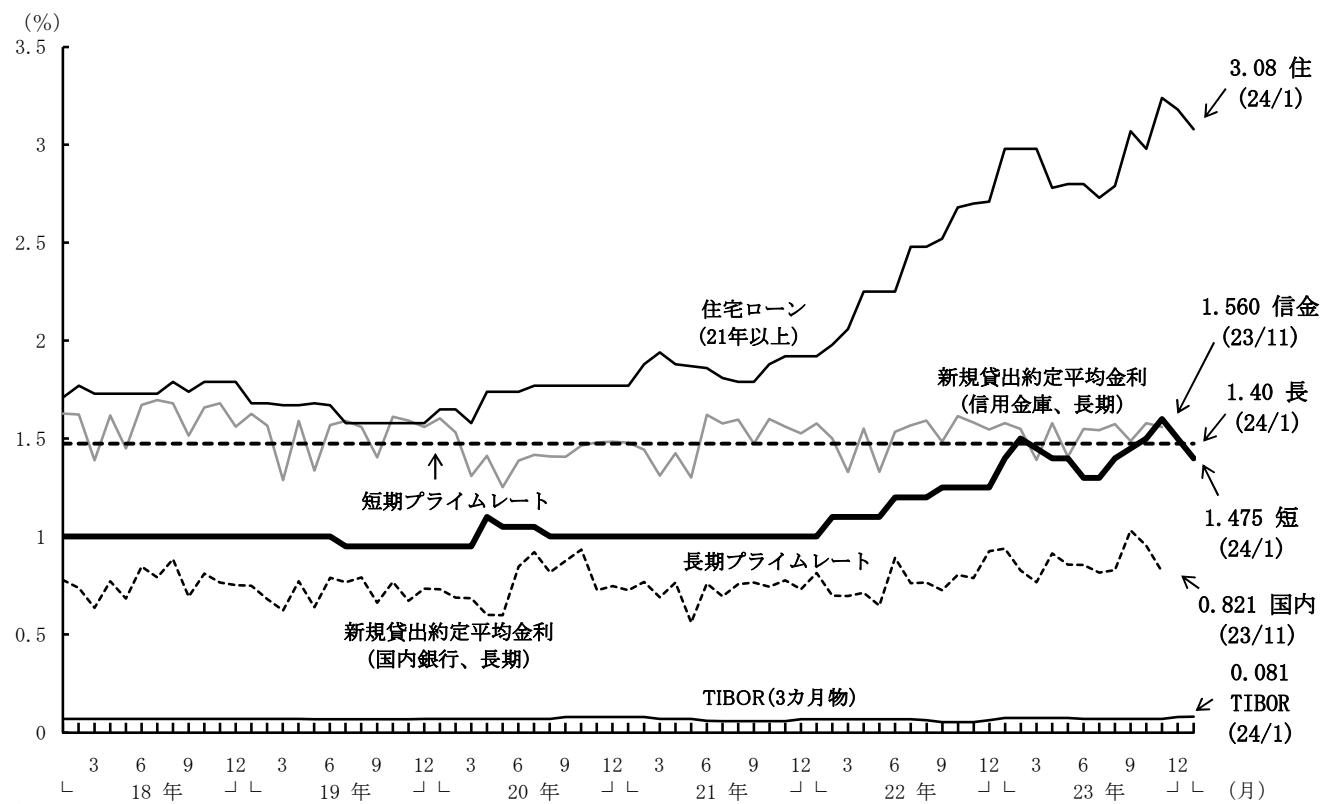


資料：日本銀行ホームページ

(注) 1 定期預金金利は預入金額1,000万円以上。国内銀行、信用金庫及び商工中金の週初の店頭表示金利を単純平均したもの。

2 2022年3月28日までは週次のデータ、2022年4月以降は月次のデータを掲載。

図-67 貸出金利の動き



資料：日本銀行ホームページ

住宅金融支援機構ホームページ

全銀協TIBOR運営機関ホームページ

(注) 1 住宅ローン金利はフラット35の月中平均金利のうち、返済期間が21年以上で取扱機関の最高金利を採用。

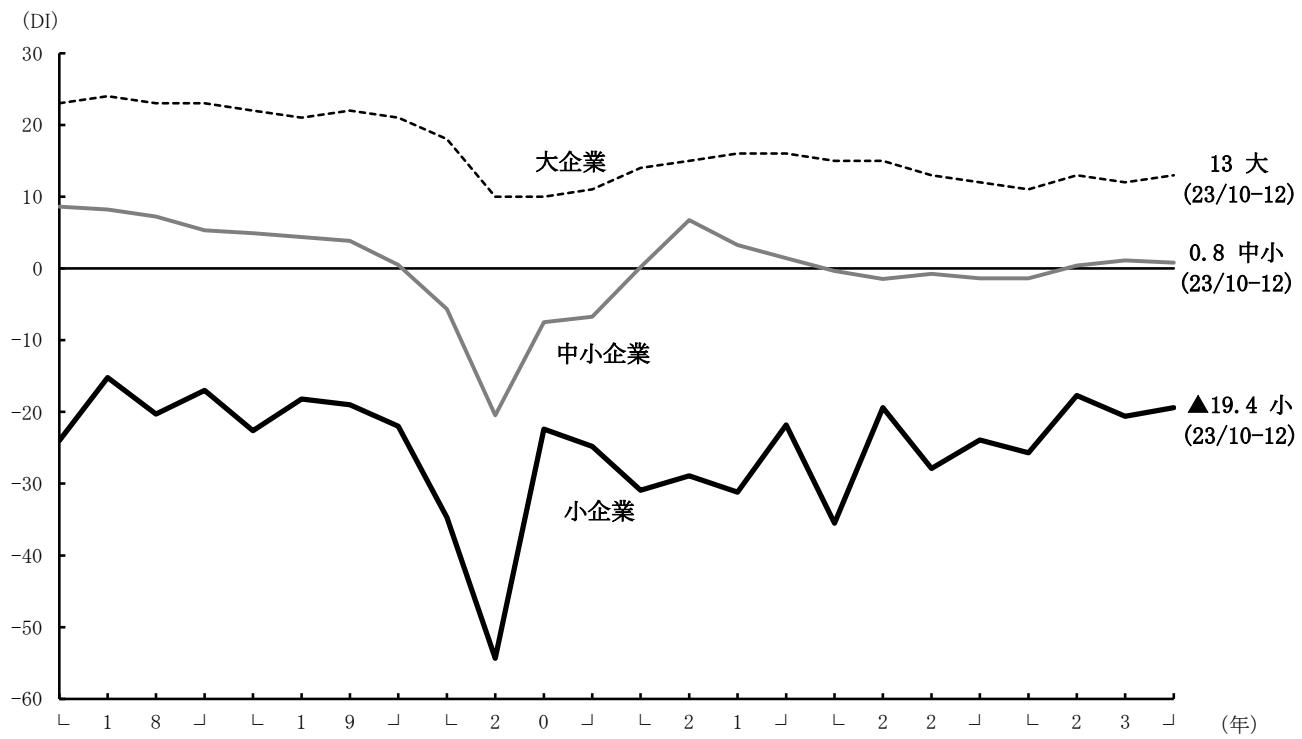
2 新規貸出約定金利（長期）は月中平均（月1回発表）。国内銀行では貸付期間1年以上の全貸付、信用金庫では全証書貸付が対象。

個人向け、企業向け、政府向け、変動金利のものを含めた加重平均。

3 短期プライムレートは、最頻値（都市銀行6行が決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利）。

(4) 企業金融

図-68 資金繰りDIの動き（全業種計）



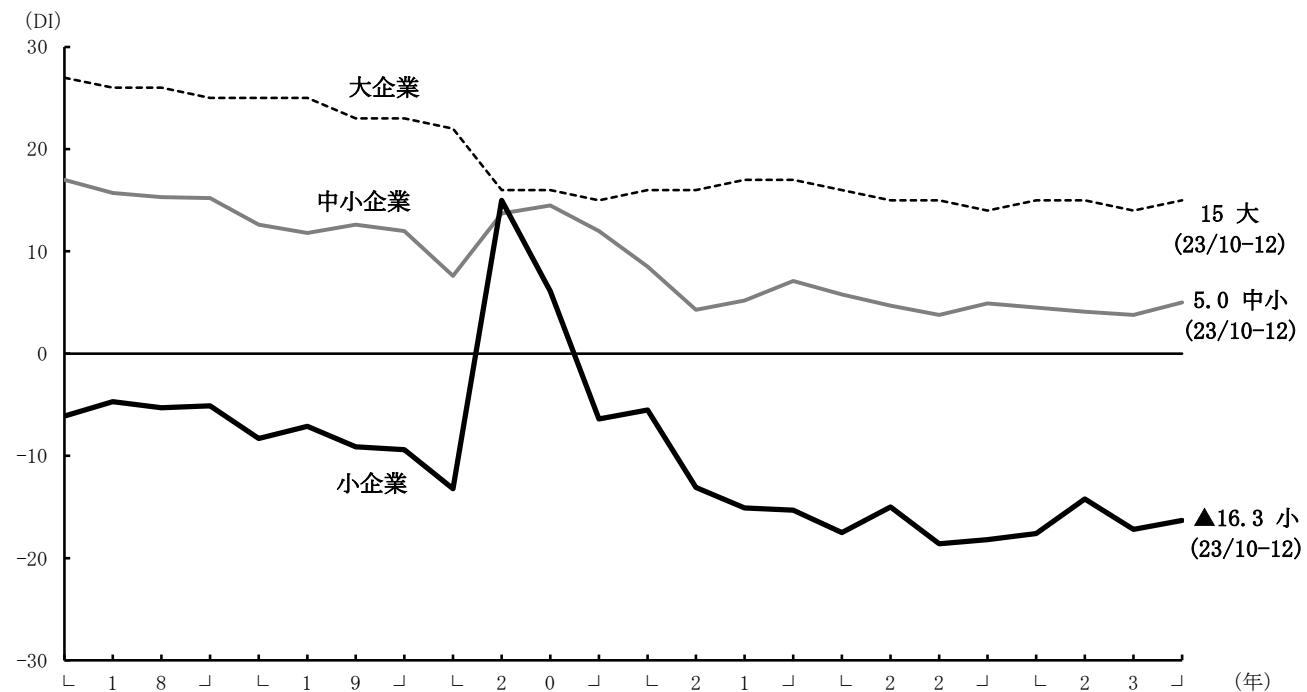
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は前期に比べて資金繰りが「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合。

2 中小企業は前年同期に比べて「好転」企業割合－「悪化」企業割合、季節調整値。

3 大企業は「楽である」企業割合－「苦しい」企業割合。

図-69 貸出態度判断DI、借入DIの動き（全業種計）



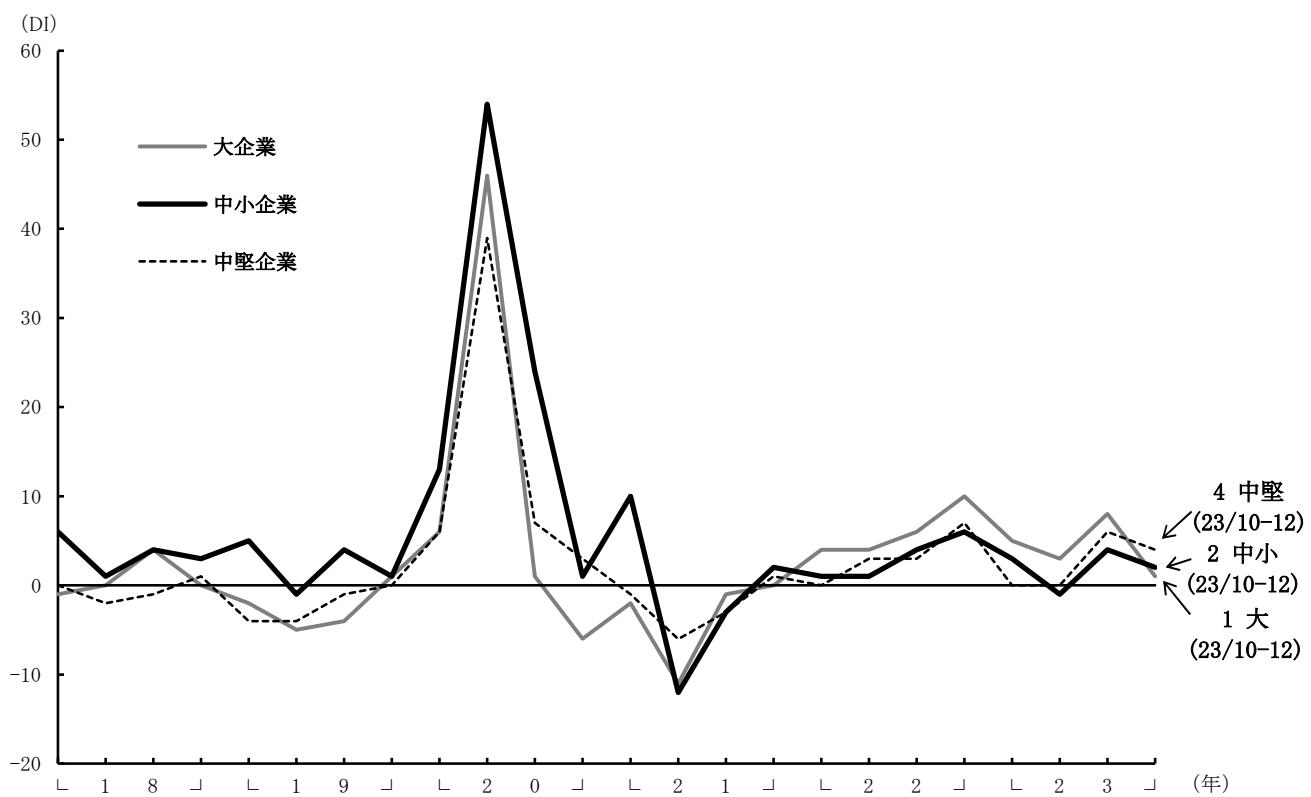
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は借入DI。前期に比べて借入が「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。

2 中小企業は長期借入難易DI。前年同期に比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。

3 大企業は貸出態度判断DI。「緩い」企業割合－「厳しい」企業割合。

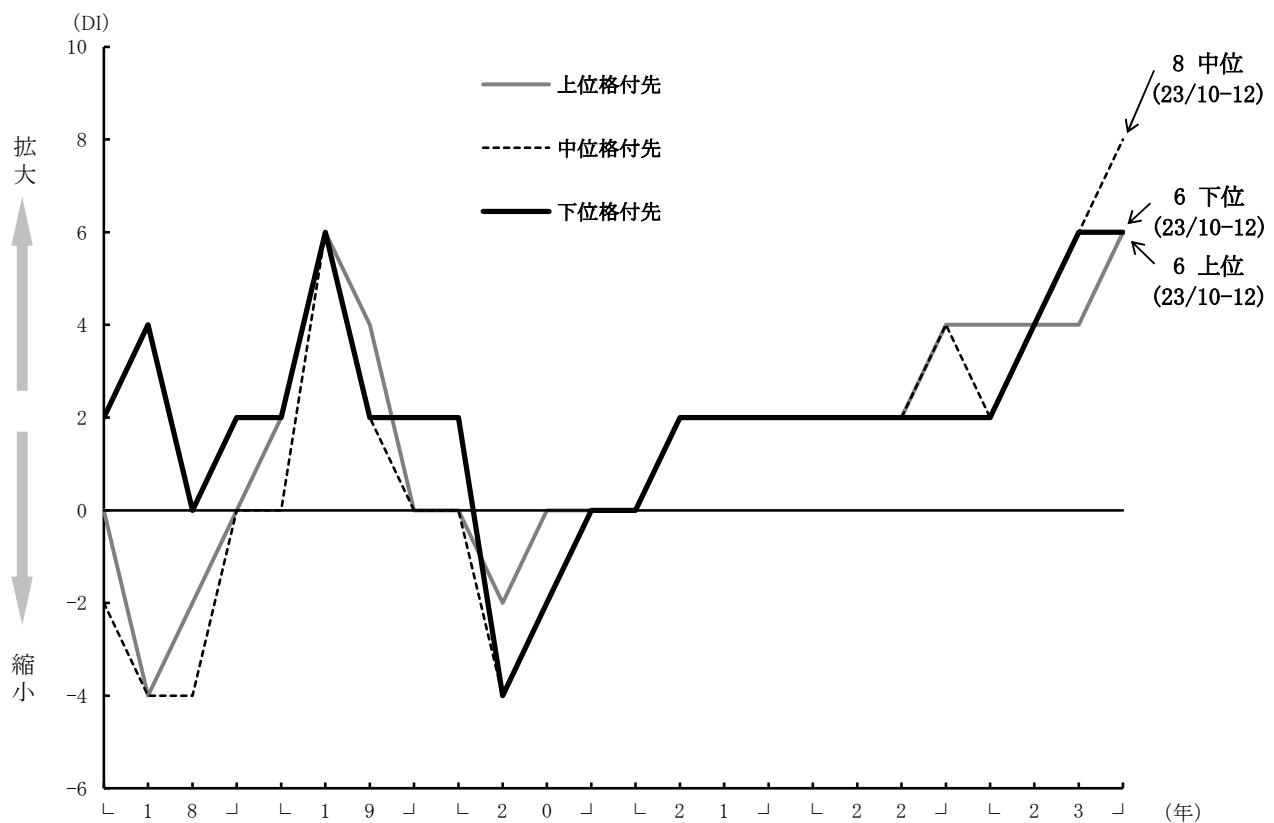
図-70 資金需要判断DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(注) 過去3ヵ月において、(資金需要が「増加」とした金融機関割合+0.5×「やや増加」とした金融機関割合)−(「減少」とした金融機関割合+0.5×「やや減少」とした金融機関割合)。

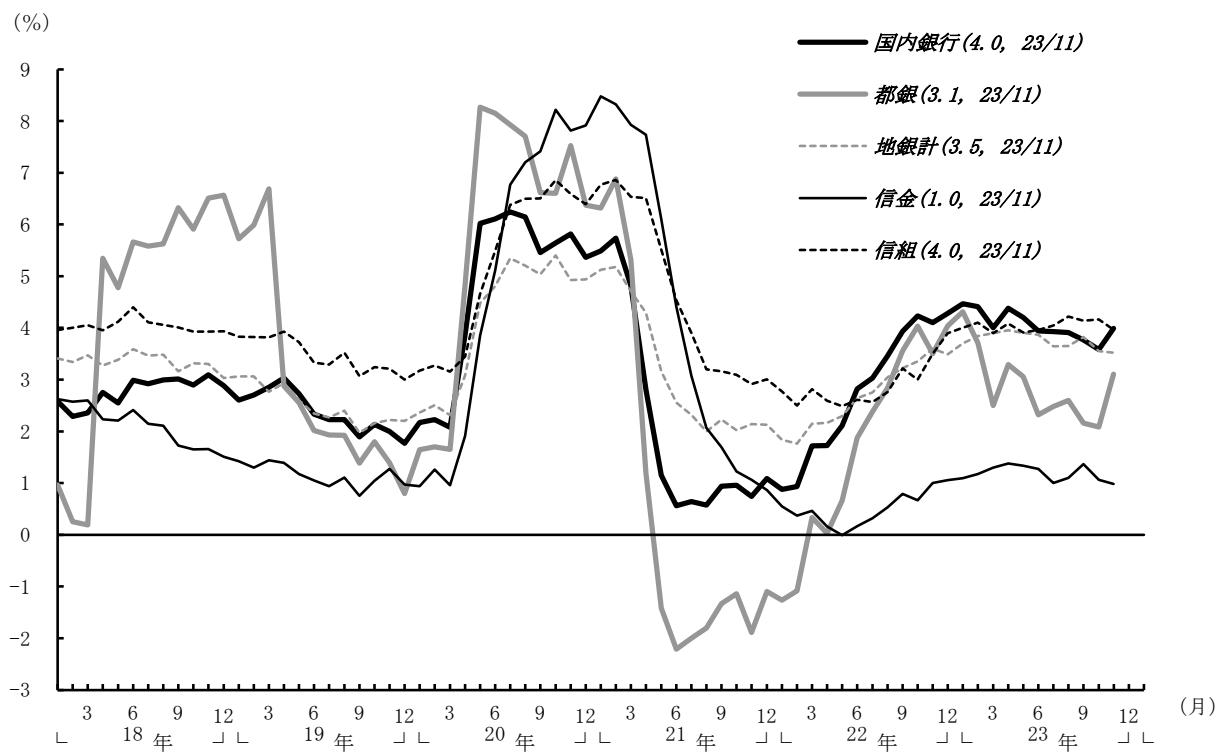
図-71 利ざや設定DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(5) 貸出

図-72 業態別貸出残高の動き（企業向け、個人向け等貸出合計、前年同月比）

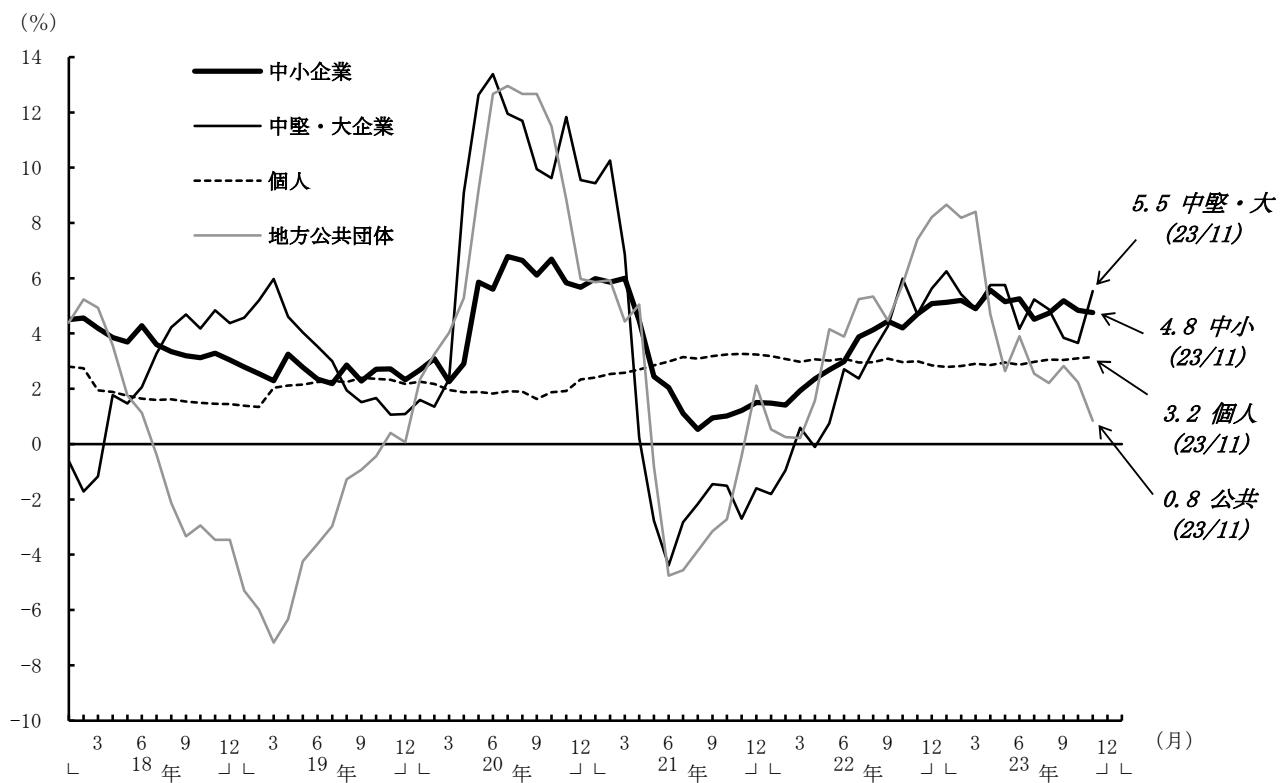


資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」

(注) 1 国内銀行は、都銀、地銀、第二地銀、信託銀。

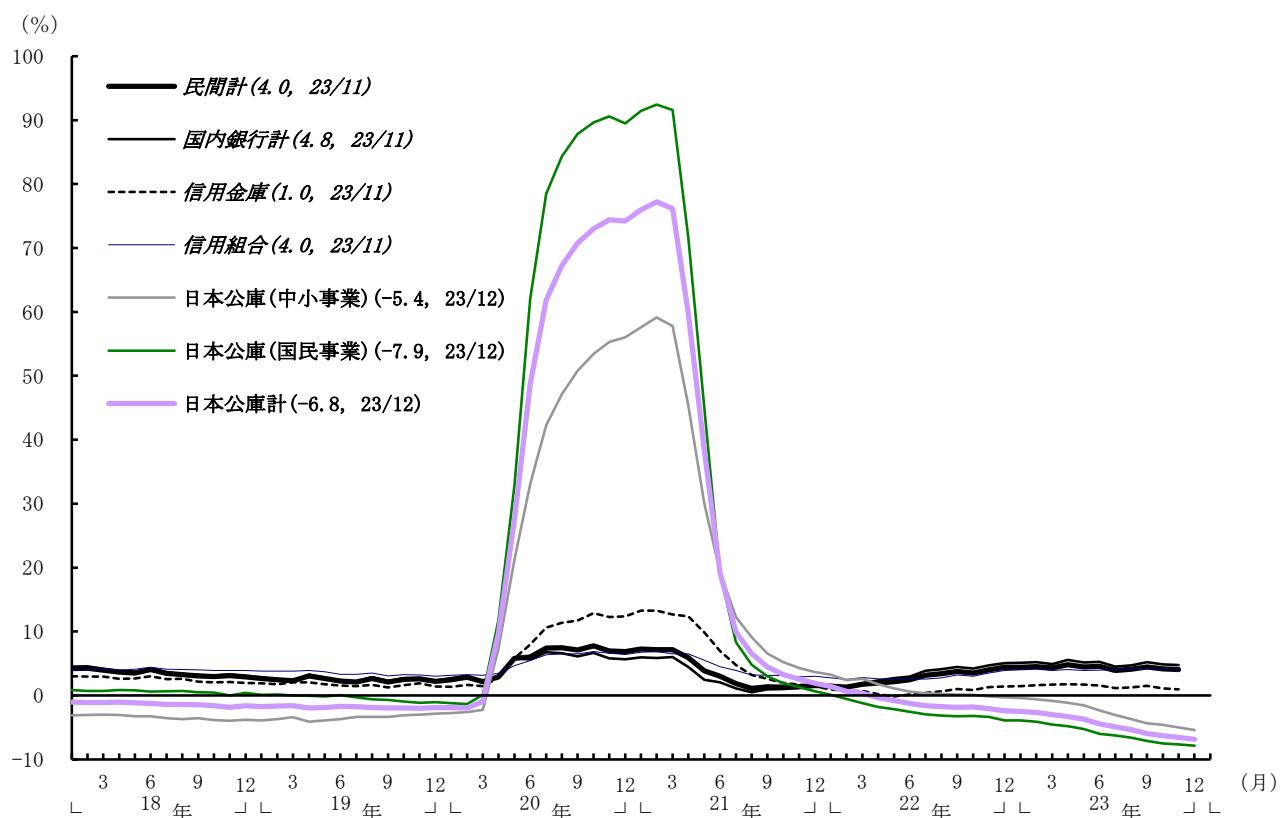
2 地銀計は、地銀、第二地銀。

図-73 貸出先別貸出残高の動き（国内銀行、前年同月比）



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」

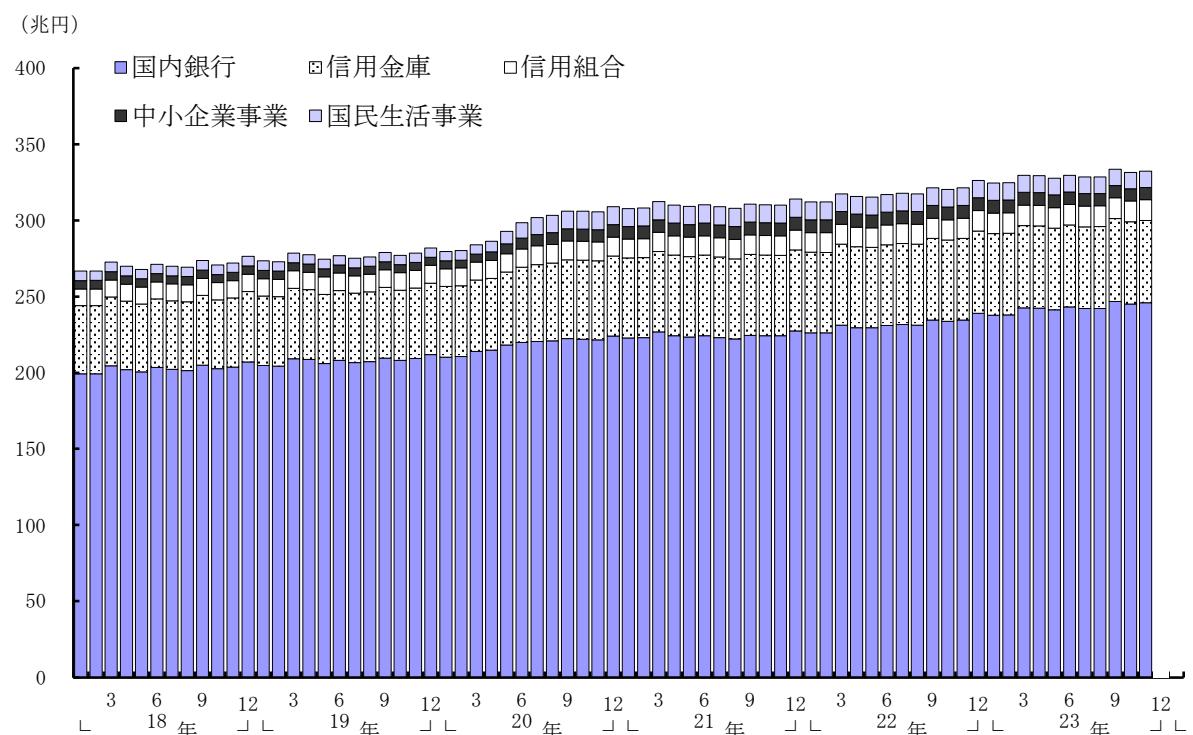
図-74 中小企業向け貸出残高の動き（金融機関別、前年同月比）



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「毎月の融資実績」

(注) 民間計は、国内銀行、信用金庫、信用組合。

図-75 中小企業向け貸出残高の動き



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」

全国信用組合中央協会

「全国信用組合主要勘定」

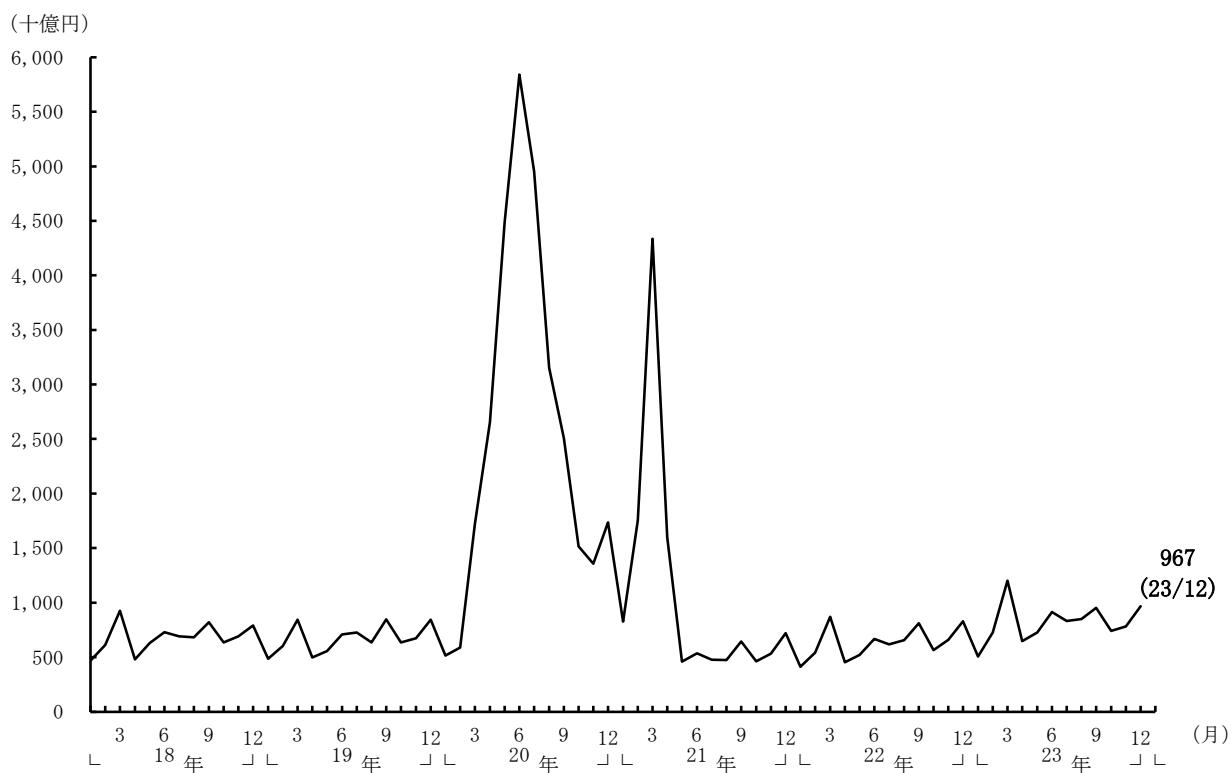
日本政策金融公庫「毎月の融資実績」

(参考)

(単位：億円)

国内銀行	2,458,233(23/11)	中小企業事業	79,856(23/12)
信用金庫	539,894(23/11)	国民生活事業	105,293(23/12)
信用組合	137,399(23/11)	日本公庫計	185,149(23/12)
民間合計	3,135,526(23/11)		

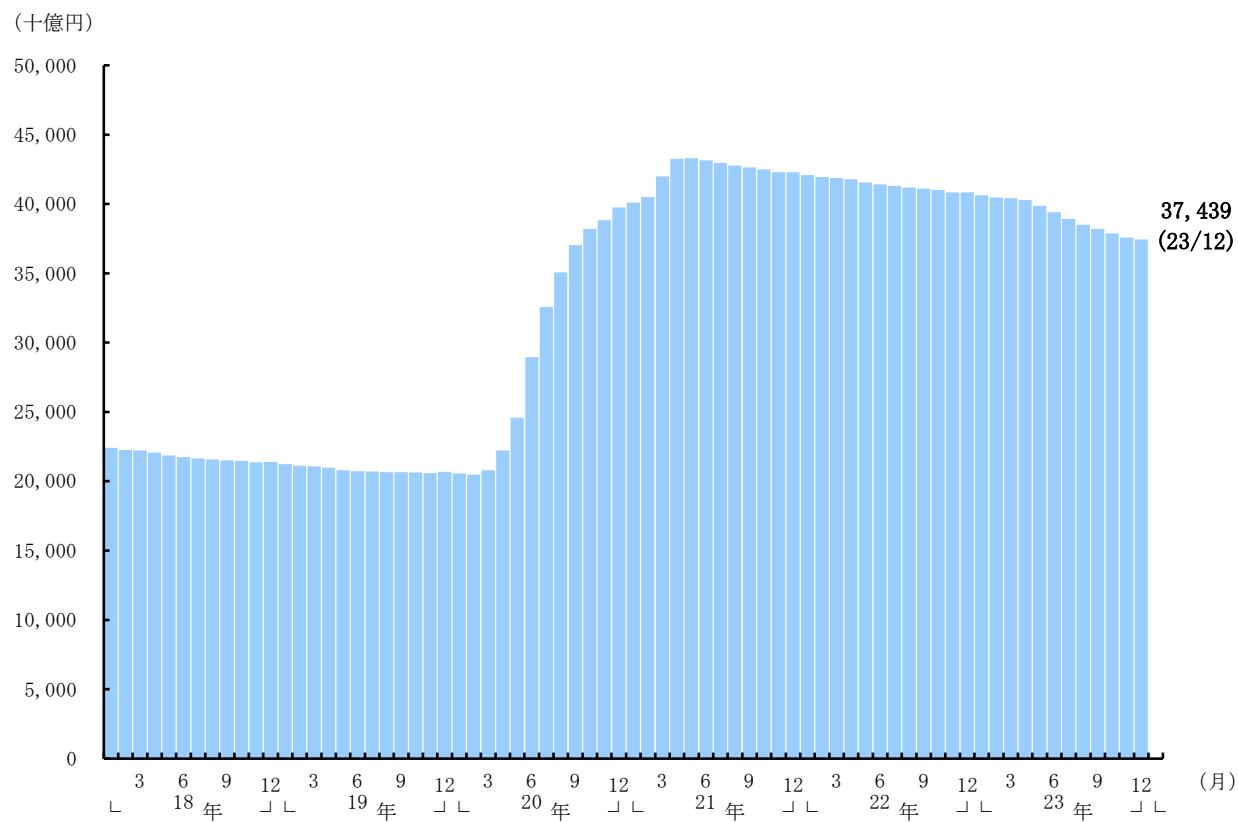
図-76 信用保証承諾額（フロー）



資料：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」

(注) 特定社債保証、中堅企業（破綻金融機関等関連）特別保証を含む。

図-77 信用保証債務残高の動き（ストック）

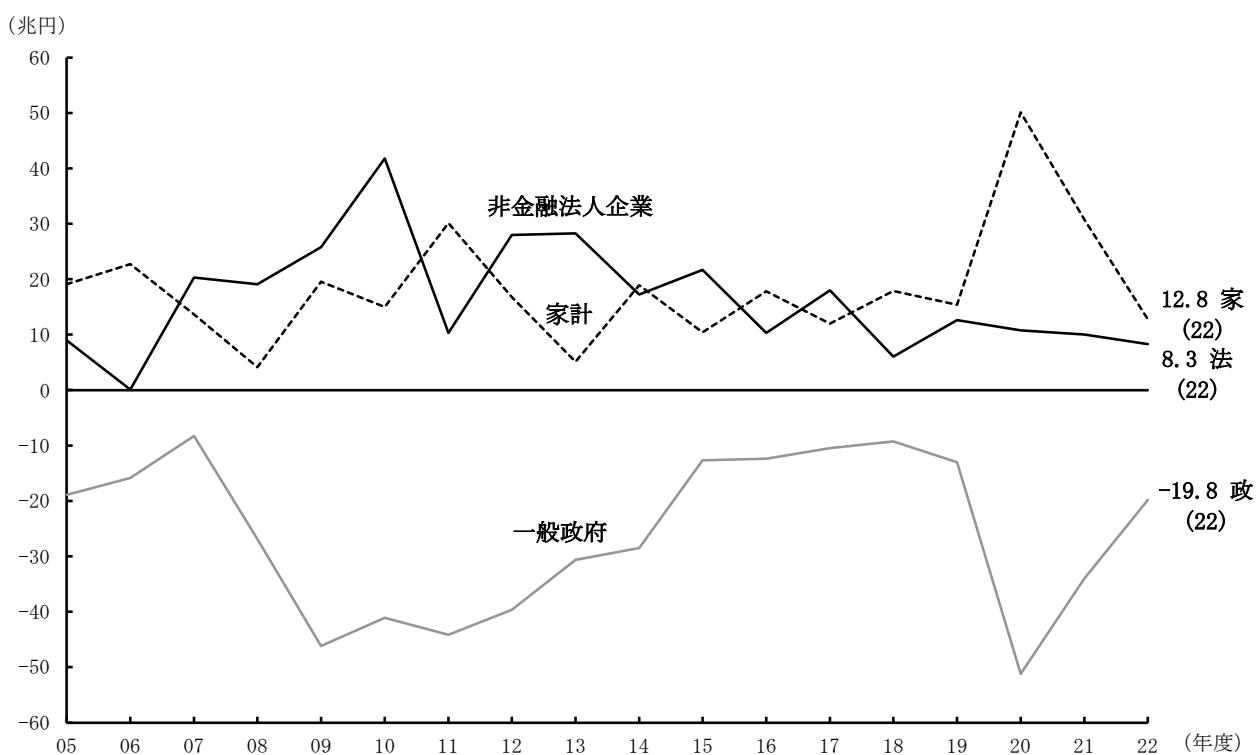


資料：全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」

(注) 特定社債保証、中堅企業（破綻金融機関等関連）特別保証を含む。

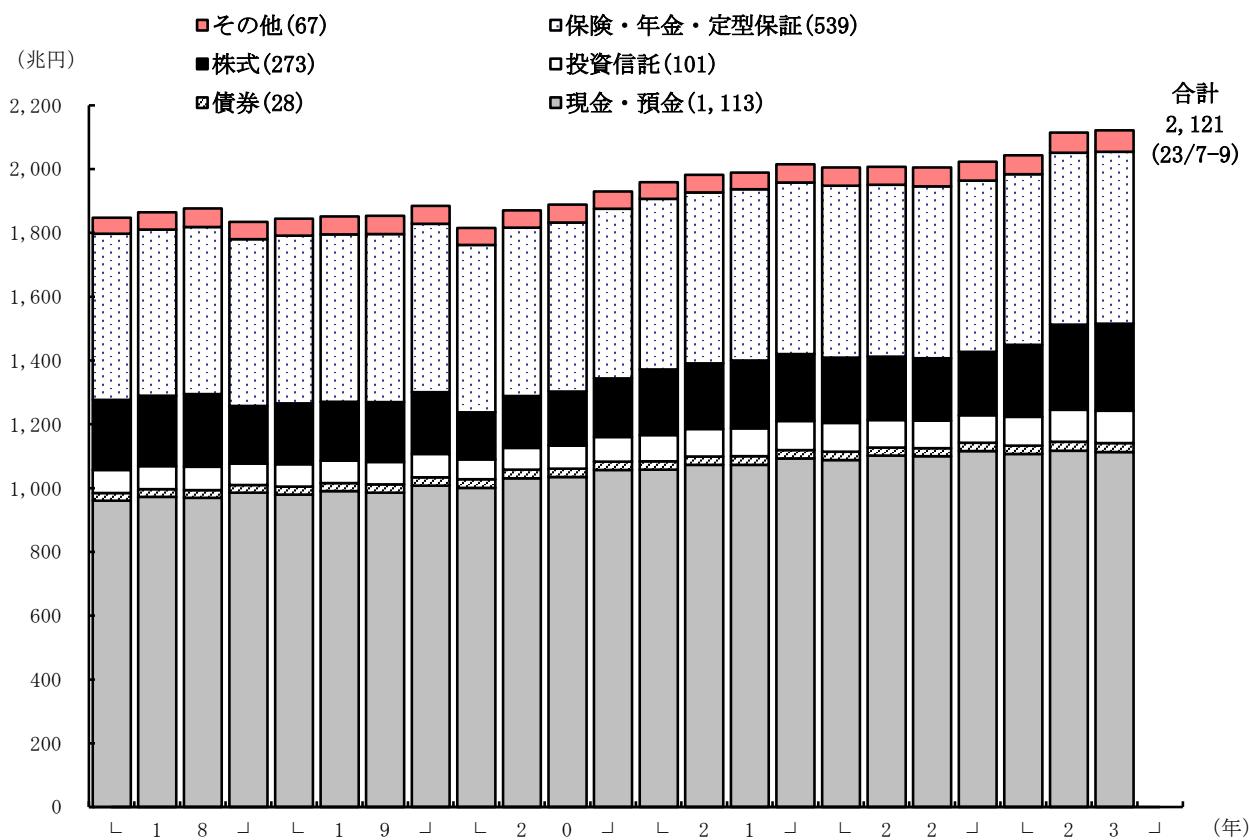
(6) 金融資産

図-78 資金の過不足の動き（部門別）



資料：日本銀行「資金循環」

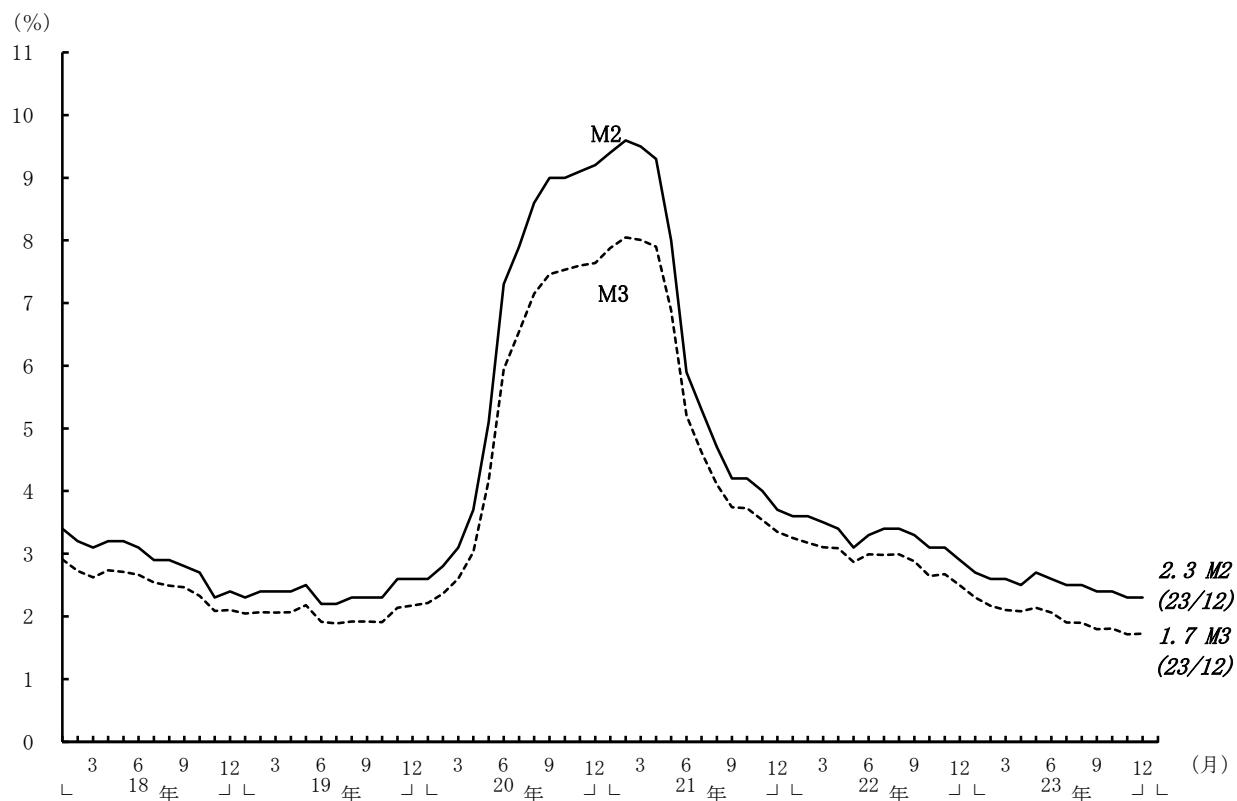
図-79 家計の金融資産残高の動き



資料：日本銀行「資金循環」

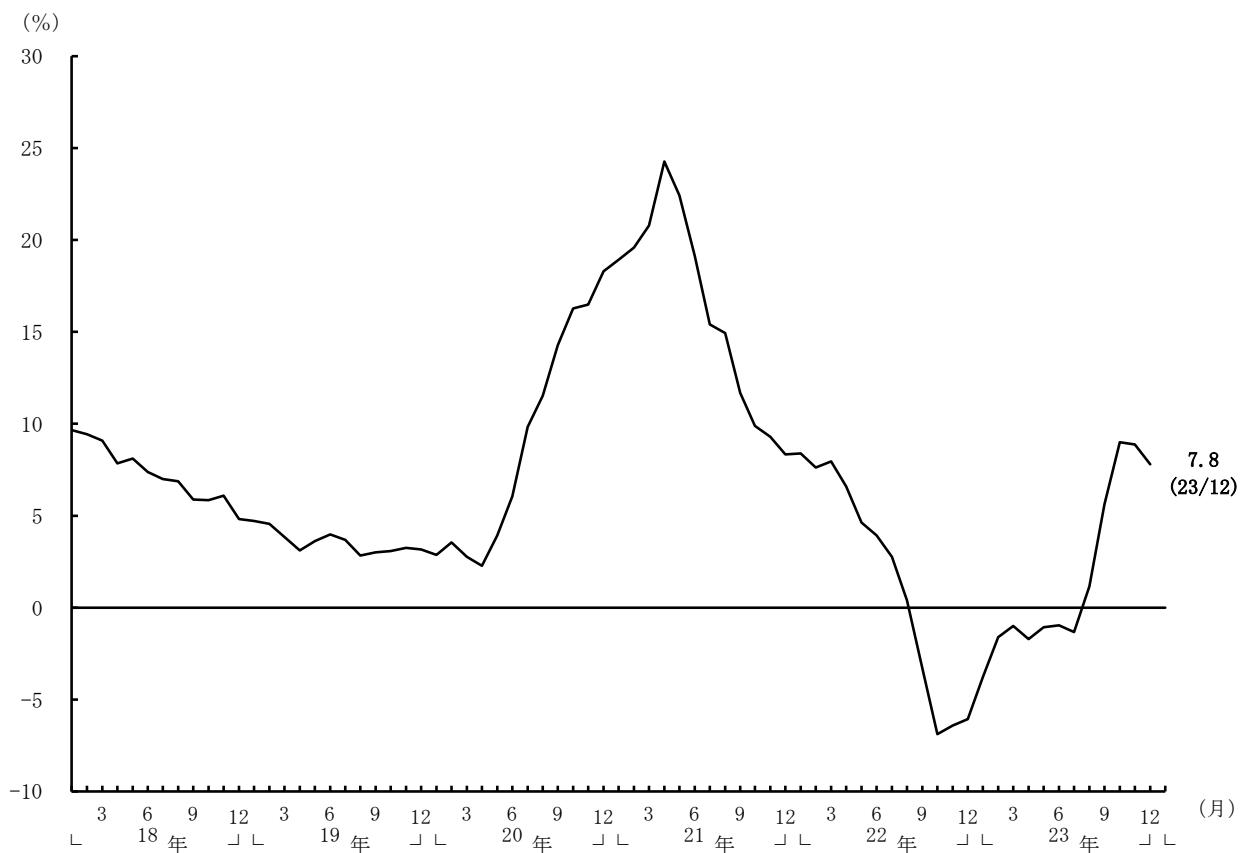
(7) 通貨

図-80 マネーストック (M2、M3) の動き (月中平均残高、前年同月比)



資料：日本銀行「マネーストック」

図-81 マネタリーベースの動き (月中平均残高、前年同月比)



資料：日本銀行「マネタリーベース」